

THE OKINAWA ELECTRIC POWER COMPANY, INCORPORATED

おきでんグループ 統合報告書 2025

INTEGRATED REPORT 2025

地域とともに、地域のために



地域とともに 地域のために

エネルギーを通して沖縄の力となるために
～ Energise Okinawa ～

私たち沖縄電力は、誇りと使命感を持って
お客さまの暮らしと経済活動を支え、
高い志を持ち、あふれる情熱と豊かな想像力を発揮して、
夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献していきます。



Contents

1 イントロダクション

社長メッセージ	3
おきでんグループの事業環境	7
おきでんのあゆみ	8
会社概要・財務データ	10
価値創造プロセス	12
経営上の重要課題(マテリアリティ)	13

2 おきでんグループの価値創造に向けた取り組み

おきでんグループ中期経営計画2025	16
事業毎の取り組み	27
気候変動への対応	48

3 おきでんグループの価値創造を支える基盤

CSRの取り組み	65
E 環境	66
S 社会	73
G ガバナンス	84

4 財務・会社情報

主な供給設備	96
電気事業主要データ	97
主要な経営指標等の推移	98
連結財務諸表	99

THE OKINAWA ELECTRIC POWER COMPANY, INCORPORATED

おきでんグループ 統合報告書 2025

INTEGRATED REPORT 2025

●編集方針

当社はコーポレートスローガン「地域とともに、地域のために」のもと、さまざまな活動に取り組んでいます。本報告書は、当社グループの持続的な価値創造に向けた取り組みについて、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまにご理解を深めていただけるよう、財務情報と非財務情報を統合し、発行しています。

●報告組織の範囲

沖縄電力株式会社および当社グループ会社（**G**マークで紹介）

●報告対象期間

2024年度（2024.4.1～2025.3.31）

※一部対象期間外の情報についても報告しています。

●参考としたガイドライン

- ・国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
- ・GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)「TCFD提言」
- ・経済産業省「価値共創ガイドンス2.0」

●お問い合わせ先

沖縄電力株式会社
経営戦略本部 企画部 経営企画グループ
〒901-2602
沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
TEL:098-877-2341

ご意見・ご感想は
こちらへ



1 イントロダクション



Contents

- 3 社長メッセージ
- 7 おきでんグループの事業環境
- 8 おきでんのあゆみ
- 10 会社概要・財務データ
- 12 価値創造プロセス
- 13 経営上の重要課題(マテリアリティ)



グループ全体の変革を目指して、

「超・攻めの効率化」に果敢にチャレンジし、

新しい価値を創造し続ける会社として更なる進化を遂げます。

沖縄電力株式会社 代表取締役社長 / 社長執行役員 本永 浩之

社長メッセージ

沖縄県全域の重要なライフラインを担う 総合エネルギー事業者として、日々事業 活動に取り組んでいます

Q；おきでんグループを取り巻く経営環境について お聞かせください。

沖縄県は、東西1,000km、南北400km におよぶ広大な海域に点在する大小さまざまな島で構成される島しょ県です。私たちおきでんグループは、沖縄県全域の重要なライフラインを担う総合エネルギー事業者として、お客さまの暮らしや経済活動に必要な不可欠なエネルギーを安定的にお届けすることを基本的使命に、日々事業活動に取り組んでいます。

当社グループを取り巻く経営環境をみると、県内における電気事業については、全面自由化以降、他事業者への契約切り替えなど、競争は進展しています。

沖縄県経済について、足元では観光関連を中心に経済活動が活性化しており、昨年と同様に緩やかに拡大しています。2025年7月には、本島北部においてテーマパーク「ジャン



グリア沖縄」が開業したほか、2026年度には首里城正殿の再建が完了する予定です。

また、2025年5月には、沖縄を世界に開かれたゲートウェイとする大規模なまちづくり計画（以下、GW2050PROJECTS）に関するグランドデザインが公表されました。

沖縄県の今後の成長ポテンシャルは非常に大きいと考えています。

Q；これまでの収支や財務基盤回復に向けた取り組みに加え、新たなチャレンジについて教えてください。

2025年度は、「おきでんグループ中期経営計画2025」（以下、中期経営計画）の最終年度となります。2025年度までをリカバリー期間と設定し、毀損した財務基盤の回復および資本収益性の向上などに取り組んできました。2023年度に黒字転換して以降、財務基盤の回復は進んでおりますが、収益性についてはいまだ回復途上です。足元では、物価高による資機材や労務単価の上昇、人件費の高騰に加え、金利の上昇も相まって、固定費の増加に繋がりがねない要因が顕著に表れてきています。

こうした喫緊の課題への対応策として、当社は2025年1月に「おきでんPXプロジェクト」を立ち上げました。PXの“P”は、調達（Procurement）、利益（Profit）、生産性（Productivity）、個々の能力・会社業績（Performance）のほか、積極的（Proactive）、前進（Proceed）、進歩（Progress）という意味があり、『収支改善に向けて、調達機能の強化、DX等も活用した生産性の向上に加え、積極的に、社員個々が前進、会社として進歩していく』というメッセージを込めています。

適正な価格を見極めるスキルの向上といった調達機能強化や、グループ会社と協働での生産性改善等の取り組みを通じて、2026年末までにキャッシュベースで50億

円程度、P/Lベースで30億円程度の効果額創出を目指していきます。

すでに予想以上の効果が表れ始めており、この変革の機運を、調達業務だけでなくあらゆる業務に広げていきたいと考えています。社員一人ひとりが、これまでの常識にとらわれることなく、失敗を恐れずにグループ全体の変革を目指して果敢にチャレンジする「超・攻めの効率化」に取り組むことで、新しい価値を創造し続ける会社として、更なる進化を遂げたいと考えています。

Q；おきでんグループの今後の成長に向けて、どのような展望をお持ちですか。

おきでんグループの目指すべき姿は、総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献することです。

当社グループが展開している太陽光第三者所有モデル（PV-TPO）事業「かりーるーぶ」について、太陽光発電と蓄電池からの供給により、停電時における非常電源としても効果を発揮します。脱炭素と防災対策の組み合わせによる新しいライフスタイルとして県民の皆さまへご提案していくとともに、事業所のほか、災害時に避難拠点となる学校や公共施設への導入を推進していきます。

域外・海外分野について、当社グループは、これまで県内離島への再生可能エネルギー導入を通じて蓄積した経験や系統安定化技術の知見を活かし、アジア太平洋地域を中心とする島しょ地域への技術支援・国際協力を行ってきました。こうした中、2025年3月、当社はパラオ共和国において現地法人「OKIDEN PACIFIC ISLANDS CORPORATION」を設立しました。新会社では、同国内のリゾートホテルに太陽光発電と蓄電池を設置して電力

供給を行い、発電燃料コストの低減およびCO₂排出削減に貢献していきます。さらに、2025年10月には、インドネシア共和国において脱ディーゼルの実現可能性検討に係る協力協定を締結しました。同国の島しょ地域における太陽光発電、蓄電池および系統安定化対策を通じた既存ディーゼル発電削減の取り組みに対して、当社の知見を提供していきます。今後は、従前の技術支援等の取り組みに加え、発電・運用・維持管理などの事業領域拡大を目指します。

沖縄の新たな都市開発計画であるGW2050PROJECTSについて、グランドデザインが公表されました。その中で空港・港湾機能の強化、交通機能の拡充、産業まちづくり、ひとづくりといった各分野における成長戦略が示されています。名目県内総生産等や就業者数等の指標が大きく上昇する想定となっており、エネルギー需要の増加や新たな成長産業の創出が期待されます。こうした沖縄の多様な成長ポテンシャルと当社グループの成長ストーリーをリンクさせながら、沖縄とともに持続的成長を目指していきます。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、引き続きチャレンジしていきます。

Q；2050年のカーボンニュートラル達成に向けた方向性についてお聞かせください。

2050年のカーボンニュートラル達成に向けては、『沖縄電力CO₂排出ネットゼロロードマップ』に基づき、「沖縄エリアのジャスト・トランジション(公正な移行)」を進めています。

非常に厳しいチャレンジとなりますが、沖縄エリアの特殊性を踏まえつつ、電力の安定供給を前提に、電化促進と併せて「再エネの主力化」および「火力電源のCO₂排出削減」の2つの方向性に基づく施策を推進していきます。

Q；足元では、どのような取り組みを実践されているのでしょうか。

当社は、これまで波照間島に可倒式風車の設置やモーター発電機と蓄電池を組み合わせた「MGセット」を導入し、2020年には10日間連続で再エネ100%供給を実現するなど、「再エネの主力化」に向けた取り組みを実施してきました。2025年度は内閣府が公募する補助事業を活用し、島内に新たに再エネ電源・蓄電池・エネルギーマネジメントシステムを構築し、既設のディーゼル発電機と組み合わせでシステム全体を制御する実証試験を開始します。これにより、島内の電力系統の安定化を図りながら、再エネ100%による電力供給時間の更なる拡大を目指していきます。

また、宮古島においては、新たに供給用蓄電池を導入しました。重油を燃料とするディーゼル発電に代わる供給力として、18時から22時にかけてピークとなる需要に対応するだけでなく、日中に再エネ発電分を蓄電するため、島内における再エネ出力抑制を低減する効果も見込まれます。これにより、「脱炭素先行地域」に指定されている宮古島市における再エネ導入拡大に貢献できるものと考えております。このほか、沖縄の責任あるエネルギー事業者として、各自治体と包括連携協定を締結し、行政施設への「かりーる一ふ」の導入を推進することで、地域の脱炭素および持続的なまちづくりに貢献していきます。

一方、地理的・地形的および電力需要規模の制約により水力・原子力発電の建設が困難な沖縄において、火力電源は引き続き安定供給を支える重要な役割を担うものと考えています。

こうした中、「火力電源のCO₂排出削減」にむけて、当社は吉の浦マルチガスタービン発電所における水素混焼発電実証試験の取り組みを着実に推進する等、運用技術の確立を目指していきます。

カーボンニュートラルの実現に向けて、今後も行政や企業、研究機関等と緊密に連携・協力し、技術革新へのチャレンジを積み重ねていきます。



▲ 宮古第二発電所供給用蓄電池

「社員と会社がともに成長する関係」の構築に加え、取引先を含めた皆さまの人権が尊重されるような取り組みを推進していきます。

Q；これからの人財との関わり方について、どのようにお考えでしょうか。

目指すべき姿の実現に向けて、これまで以上に「人の力」が求められます。当社は2023年に策定した「人財戦略」に基づき、個人、組織、会社が「共に成長する関係」を築いていくための施策を推進していきます。

また、当社は、社員の健康課題解決を目指し「健康経営」の実践に取り組んでおります。2025年3月には「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」上位500位以内に該当する「ホワイト500」に7年連続で認定されました。職場のメンタルヘルス対策や生活習慣病対策等のさまざまな健康施策について効果の検証を重ね、従業員のニーズに応じて見直し・強化を積み重ねたことが本認定につながっているものと考えています。「従業員の健康は、経営の根幹であり会社にとってかけがえのない貴重な財産」という方針のもと、健康で生き活きと働くことができる職場環境を目指し、引き続きグループ全体で



健康経営の推進と普及拡大に努めていきます。

さらに、当社グループの事業活動に関わるすべての人々の人権尊重を表明するため、2025年10月に「おきでんグループ人権方針」を制定しました。

当社はこれまでリスクマネジメントの一環として、人権に係る課題に取り組んできました。今後は、ステークホルダーの皆さまとの対話を重ねながら、当社サプライチェーンにおける取引先を含めた皆さまの人権が尊重されるよう、人権侵害リスクを予防・軽減するための継続的なプロセスを進めてまいります。

県民の皆さまの暮らしを支える 事業者としての社会的責任を 果たしていきます。

Q；安定供給への取り組みについてお聞かせください。

当事業に従事する者の安全確保を最優先に、供給設備の管理・保全を徹底し、その実現に全力を注がねばなりません。災害時における迅速な復旧に向けては、日頃からの備えや訓練を行うとともに、部門や会社の枠を超えた災害対策を強化していきます。

その一環として、近年はDXを取り入れた復旧作業の



効率化・迅速化を進めており、モバイル端末を活用し、巡視活動の中で特定した故障箇所をリアルタイムで共有する仕組みを構築しました。

さらに、2024年12月には、内閣府沖縄総合事務局と「災害時における道路啓開及び停電復旧の相互協力に関する協定」を締結いたしました。災害時の円滑な連絡体制の確立、道路および停電状況の情報提供、災害時規制中の国道の車両通行、停電復旧や道路啓開作業等について相互協力する旨を定めております。

引き続き関係機関との連携を深め、県民の皆さまの暮らしを支える事業者としての社会的責任を果たしていきます。

ガス供給事業やエネルギーサービス事業においても、信頼性向上に向けて設備の運用・保全の強化に努めるとともに、供給支障時における更なる早期復旧体制の強化に取り組んでいます。

これからも、「エネルギーを通して沖縄の力となるために」という基本理念の実現に向けて、グループ一丸となって取り組んでいきます。

Q；おわりに、ステークホルダーの皆さまへのメッセージをお願いします。

沖縄県を唯一の供給区域とする当社は、創立以来、「地域とともに、地域のために」のコーポレートスローガンのもと、地域の皆さまからのご理解・ご協力をいただきながら事業運営を行ってきました。極めて厳しい経営環境の下においても、ユニバーサルサービスを維持し、その役割を担っていくことが当社の重要な使命と考えています。

これからも、コンプライアンスの徹底はもとより、エネルギーの安定供給を通じて、お客さま・地域社会に「安全・安心」を提供し、その積み重ねの結果として得られる「信頼」の確立に向けて最大限努力していきます。

2026年度には、次期中期経営計画を公表する予定です。

GW2050PROJECTSブランドデザインでは、分野ごとに2050年に向けた沖縄の成長戦略が示されています。当社においても、グループの今後の成長を担う若手社員の皆さんの意見を取り入れながら、当社のありたい姿を描いていきます。沖縄のこれからの発展に貢献しながら、ともに持続的に成長し、企業価値向上につなげていく当社の成長ストーリーをステークホルダーの皆さまにお示ししたいと考えています。

引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2025年10月
沖縄電力株式会社
代表取締役社長/社長執行役員

本 永 浩 之



おきでんグループの事業環境

沖縄県は、東西1,000km、南北400kmにおよぶ広大な海域に点在する大小さまざまな島で構成される島しょ県です。

当社は、沖縄本島を含む38の有人離島に電力を供給しており、他エリアとの送電線の連系がなく当社単独の11の独立した電力系統となっている等の特徴があります。



沖縄エリアの特徴

1 県経済

- ・沖縄県経済をけん引する観光業の伸び（コロナ禍からの回復）や、東アジアの中心に位置する地理的特性など、経済成長の優位性・潜在力があります。
- ・これらの優位性・潜在力を生かして、観光等の各種産業、基地返還跡地の利用などの振興策が進められています。

今後も需要の増加が期待されます

2

需要ウェイト 民生用>産業用

- ・工場等の産業用需要と比較して、一般のご家庭やホテル等の民生用需要のウェイトが大きい需要構造です。



景気の影響を受けにくい需要構造です

3

都市開発

- ・基地返還跡地の都市開発に積極的に関わり、エネルギーを面的に供給していきます。



エネルギーの販売拡大に繋がっていきます

4

地理や地形

- ・地形的に水力の開発が困難です。
- ・需要規模が小さいため原子力開発が困難です。
- ・狭小な県土のため太陽光発電設備を設置できる土地が限られています。
- ・台風常襲地のため、大型の風力発電設備（500kW以上）は高強度の設備とする必要があります。

化石燃料に頼らざるを得ませんが、石炭火力における木質バイオマス混焼や、モーター発電機を導入する等、新たな試みに果敢に挑戦しています

5

小規模独立系統

- ・他エリアの電力系統と繋がっていないため、広域融通の枠外となっています。そのため、高い供給予備力を確保する必要があります。



安定供給が私たちの基本的使命です

6

島しょ性

- ・広大な海域に島が点在しており、供給コストの高い離島を多く抱えています。さまざまな工夫によりユニバーサルサービスの維持に努めています。

再生可能エネルギーの導入による燃料消費量の低減や廃油の有効利用等、収支の改善に取り組んでいます

おきでんのあゆみ

当社は沖縄が本土に復帰した1972年（昭和47年）5月15日、琉球電力公社の業務を引き継ぎ、政府および沖縄県の出資する特殊法人「沖縄電力株式会社」として営業を開始しました。

～1972 設立前の沖縄の電気事業

1954年、米国民政府により琉球電力公社が設立されました。戦後復興の需要拡大に対応するために、米軍が韓国から発電船「ジャコナ号」、「インピーダンス号」を回航し、供給力不足を補いました。しばらくは、米軍から委託を受けた「ギルバート・パシフィック社」が発送電を運営していましたが、1965年の金武発電所運転開始を契機に、琉球電力公社自ら発送電業務を運営することとなりました。



1976 電気事業一元化

復帰直後の沖縄県における電気事業は、発電電を主体とする当社と、配電業務を主体とする5社の配電会社が存在し、いわゆる「1電力、5配電」による電力供給体制が続いていました。1976年、5配電会社の資産・負債を当社が引き継ぎ、沖縄における電気事業の一元化が果たされました。



1994 石炭火力導入で燃料多様化へ

オイルショックを契機に、石油情勢に左右されない経営体制の構築に向けた石炭火力発電所建設の必要性が高まりました。当時、当社は財務的な余裕や建設に関する経験、ノウハウが十分でなかったこともあり、1986年、電源開発(株)が石炭火力発電所を建設しました。

その後、1994年には当社初となる石炭火力発電所として具志川火力発電所、2002年には金武火力発電所が運転開始し、エネルギーセキュリティが飛躍的に向上するとともに、経済性に優れた燃料として、累計約40%の電気料金の値下げを実現するなど、当社の収支改善に大きく貢献してきました。



～1972 (昭和47年) 1973 (昭和48年)

1976 (昭和51年)

1988 (昭和63年)

1989 (昭和64年/平成元年)

1994 (平成6年)



1973 オイルショック

1973年、第四次中東戦争を機に第一次オイルショックが発生しました。政府からは、石油と電力の10%使用節減の行政指導が出されるなど、わが国の社会経済に大きな影響を与えました。

1979年の第二次オイルショック時には、電源の100%を石油に依存している当社の事業収支は破綻するとの懸念から、1980年には2度にわたり電気料金の上げ改定に踏み切るも、同年、債務超過に陥りました。当社では、2度のオイルショックを契機に、石油100%依存体質の脱却に向けて、石炭火力導入の議論が加速していきました。

1988 民営化

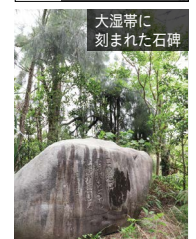
先のオイルショックによる債務超過と電気料金の歴史的な高騰により本土との料金格差が拡大し、「本土並み料金水準の確保」が民営化と切り離せない重要な経営課題となっていました。1983年以降、原油価格が安定し、収支状況の改善に伴う本土並み料金水準の確保や、電源開発(株)による石炭火力発電所建設により、石油価格の変動に対して経営の安定度が増してきたこと等の経営環境を踏まえて、1988年10月1日、民営化を実現しました。



1989 全島電化実現

当社設立後も、沖縄の8地域(本島1、離島7)が当社による電気供給を受けない未供給地域として残されていました。本島唯一の未供給地域であった名護市字源河(通称：大湿帯)の住民から陳情を受け、1982年に電気が開通し、沖縄本島の電化が実現しました。

離島の未供給地域では、市町村営の自家発電が行われていましたが、1989年には離島を含む沖縄全体の全島電化を達成し、ユニバーサルサービスを実現しました。



2003 台風14号宮古島襲来

2003年9月10日～11日、最大瞬間風速74.1m/sの猛烈な台風14号が宮古島を直撃し、電柱の折損・倒壊882本、変圧器破損125台、配電線路断線915条、風力発電設備倒壊3基など、当社設備へ甚大な被害が発生し、宮古支店管轄の98%にあたる約2万1400世帯が停電しました。



倒壊した又風車
1号のナセル部



電柱の連続倒壊

2012 吉の浦火力発電所 運転開始

当社初の液化天然ガス (LNG) を燃料とする吉の浦火力発電所の1号機が2012年11月に、2号機が2013年5月に運転開始しました。

需要増に対応する安定供給体制の確保はもとより、環境性に優れたLNGを燃料とすることによるCO₂排出削減、燃料多様化による一層のエネルギーセキュリティ向上を図ることができました。



吉の浦火力発電所



沖縄県との連携協定



金武火力でのバイオマス混焼



かりーるふ



2020 2050ゼロ エミッション 宣言

2050年CO₂排出ネットゼロの実現に向け、今後30年間を見据えたロードマップを策定し、「再エネ主力化」、「火力電源のCO₂排出削減」の二本柱を掲げ、PV-TPO事業 (太陽光第三者所有モデル) 「かりーるふ」の展開、LNGの利用拡大や石炭機への木質バイオマス混焼など、足下でも様々な施策に着手しています。

また、産学官との連携も進めており、需要サイドと一体となって、沖縄県のカーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいます。

2024 牧港ガスエンジン 発電所が運転開始

石油からLNGへの転換、LNGの利用拡大でCO₂削減および機動性の良さを活かした再エネ出力変動への対応を目的に、牧港ガスエンジン発電所が運転開始しました。

また、吉の浦火力発電所から西普天間地域を通り本店までを繋ぐガス導管「吉の浦・牧港ガスパイプライン」が供用を開始し、LNGの利用拡大とエネルギー利用環境の向上を図りました。



2003 (平成15年)

2009 (平成21年)

2012 (平成24年)

2015 (平成27年)

2020 (令和2年)

2022 (令和4年)

2024 (令和6年)

2009 国内初となる 可倒式風力発電 設備導入

2009年、低炭素社会実現に向けたCO₂排出抑制および離島発電所の燃料コスト低減を目的に、国内初となる可倒式風力発電設備を導入しました。



可倒式風力発電設備 (波照間)



波照間可倒式風力発電設備 併入式

2015 総合エネルギー事業開始

基地返還跡地等の大規模都市開発などにより新たなエネルギー需要の増加が見込まれる沖縄のエネルギー市場において、(株)プログレッシブエナジー (PEC) による2015年のガス事業開始を皮切りに、総合エネルギー事業者としての歩みをスタートしました。

2017年には、(株)リライアンスエナジー沖縄 (REO) を設立し、エネルギーサービス事業 (ESP) にも参入しました。



本店構内のエネルギーセンター



REO 設立会見



牧港 LNG 供給センター

2022 本店新社屋完成

創立50周年を節目に本店新社屋が完成しました。役職員の働きやすい職場環境をコンセプトに、災害に強くBCP (事業継続計画) を重視した安全な設計となっています。また、隣接するエネルギーセンターから電力や冷熱のエネルギー供給を受け、総合エネルギー事業者の象徴的なオフィスビルとして、業務を開始しています。



新本館

会社概要

当社概要

社名	沖縄電力株式会社
本社所在地	〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 電話 (098) 877-2341 (代表)
事業内容	電気事業
資本金	75億86百万円
会社設立	1972年5月15日
株主総数	21,062名
発行済株式総数	56,927千株
総資産	(単体) 4,594億74百万円 (連結) 5,004億11百万円
販売電力量	販売電力量総量 73億41百万 kWh 電灯 29億63百万 kWh 電力 43億78百万 kWh
売上高	(単体) 2,240億43百万円 (連結) 2,365億40百万円
従業員数	1,503名 (連結：3,127名)

※2025年3月31日現在および2024年度実績

格付取得状況

格付会社	R&I	S&P
格付	AA	A+

※2025年9月30日現在の発行体格付

おきでんグループ一覧 2025年4月1日現在

建設業



株式会社 沖電工

TEL.098-835-9888



株式会社 沖縄エネテック

OKINAWA ENETECH
TEL.098-879-9031

電気事業周辺関連事業



沖電企業株式会社

TEL.098-876-0270



沖縄プラント工業株式会社

TEL.098-876-2535



沖縄電機工業株式会社

TEL.098-929-1255

情報・通信事業



沖電グローバルシステムズ株式会社

OGS
TEL.098-885-9709



FRT FRT 株式会社

TEL.098-942-6609

不動産業



沖電開発株式会社

TEL.098-878-3966

海外事業



シードおきなわ合同会社

SeED Okinawa
TEL.098-877-2341
(沖縄電力㈱ グループ事業推進本部 事業開発部内)

OKIDEN PACIFIC ISLANDS CORPORATION

TEL.098-877-2341
(沖縄電力㈱ グループ事業推進本部 事業開発部内)

ガス供給事業・分散型電源事業



株式会社 プログレッシブエナジー

Progressive Energy Corporation
TEL.098-943-6560

再生エネルギー事業



沖縄新エネ開発株式会社

TEL.098-923-2212

ティーダエナジーおきなわ合同会社

TEL.098-877-2341
(沖縄電力㈱ カーボンニュートラル推進本部 環境部内)

エネルギーサービス事業



株式会社 リライアンスエナジー沖縄

TEL.098-955-8456

その他の事業



有限会社 キューテック

TEL.070-5815-0939



株式会社 おきでん CplusC

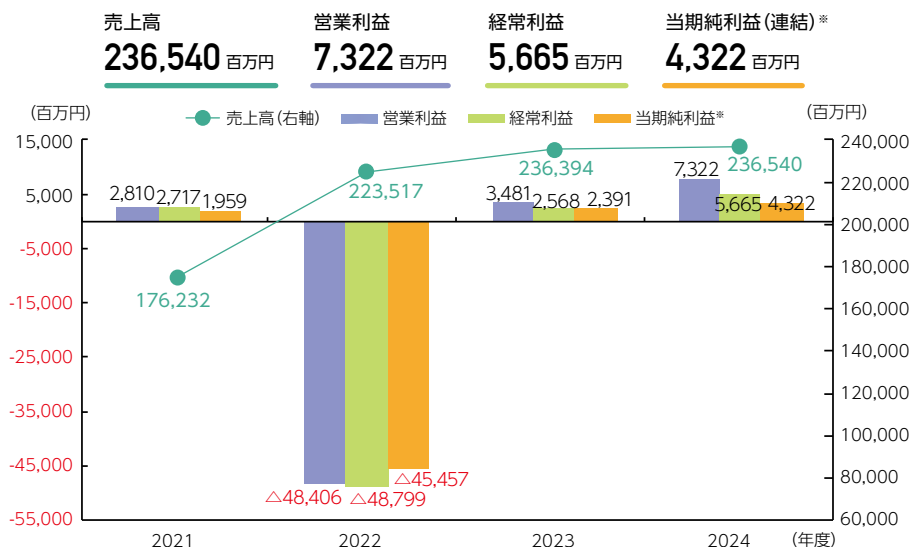
TEL.098-870-9610

「おきでんグループ」についてはこちらから



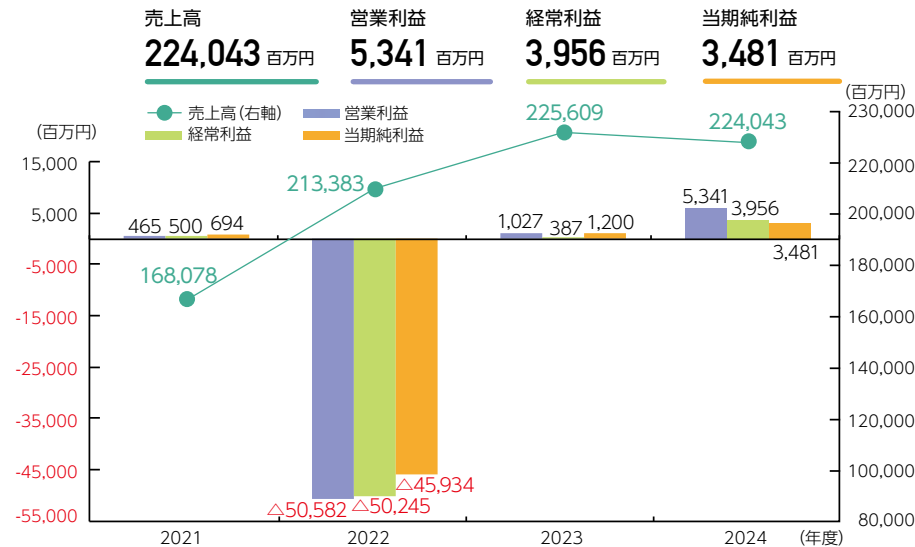
【連結】

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益※

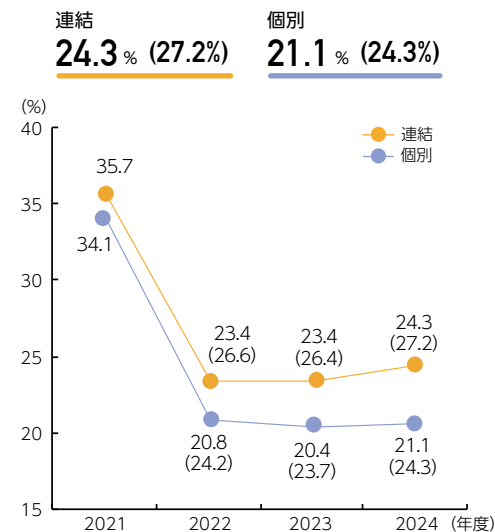


【個別】

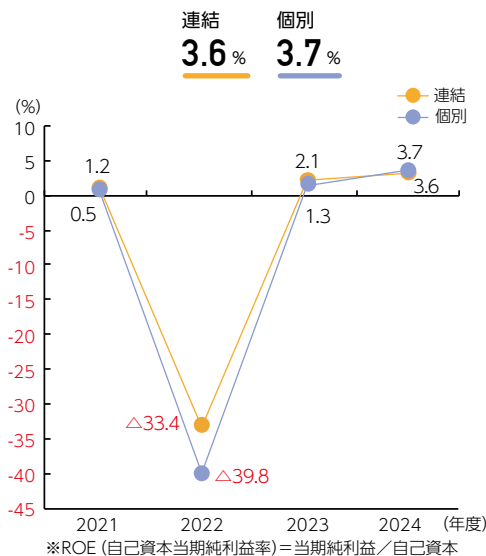
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益



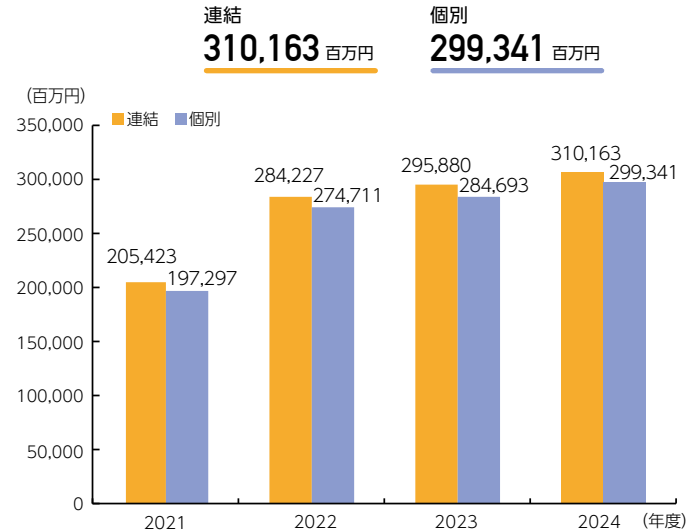
自己資本比率



ROE (自己資本当期純利益率)



有利子負債残高



価値創造プロセス

おきでんグループビジョン 沖縄電力 経営理念

グループを取り巻く 経営環境

経営上の重要課題(マテリアリティ)

エネルギーを通して 沖縄の力となるために

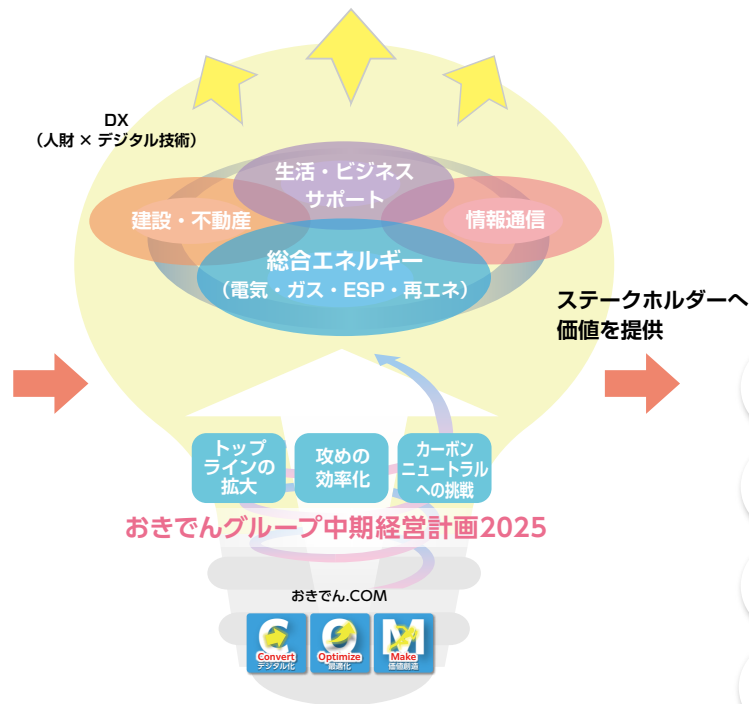
- エネルギーの安定供給およびレジリエンス強化
- 沖縄特有の環境下におけるカーボンニュートラルに向けた取り組み
- お客様の期待を超える価値の提供
- ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底
- 地域社会への貢献
- 新たな価値の創造にチャレンジする人財づくり
- 人権の尊重および多様性の尊重・配慮
- 競争力の向上と経営基盤の強化

投入資本

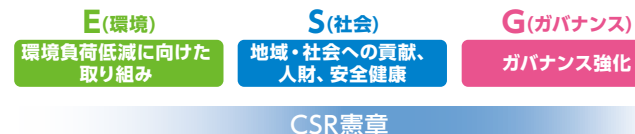
人財	社員力・組織力 ・エネルギーの安定供給に対する高い使命感 ・総合エネルギー事業者としての提案力 ・人財への投資 グループ社員数 3,127 名
財務	総資産(連結) 5,004 億 11 百万円
製造	発電設備 221万895 kW 送電設備 1,282 km 配電設備 1万1,400 km
知的財産 技術	エネルギーを安定的にお届けし続ける知見・ノウハウ・技術力 ・小規模系統における系統安定化技術 他
社会との つながり	地域との信頼関係 おきでん more-E 会員数 約 118,558 件
豊かな 観光資源	青く透き通った美しい海 世界自然遺産に登録された 沖縄の豊かな自然

事業活動

新たな領域への挑戦



持続的な価値創造を支える基盤



価値創造



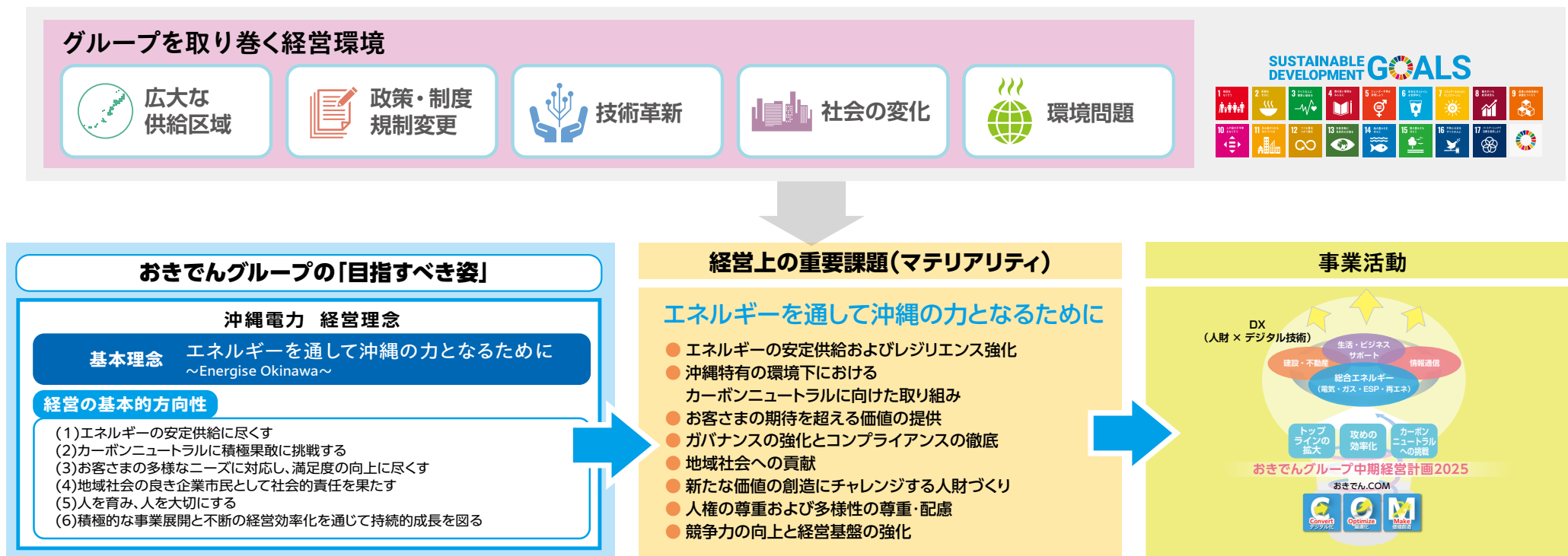
- お客様** 低廉で良質なエネルギーの安定供給に加え、新たな価値を創造することで、お客様から信頼され、選択いただける企業を目指します。
- 株主・投資家** 効率的な事業経営を実践し、持続的成長を目指すとともに、適時適切な情報開示に努めます。
- 人財** 「人を育み、人を大切にする」という経営の基本的方向性のもと、人財が持つ多様な価値観や個性を尊重し、様々な部門で人財が活躍できるよう努めます。
- 取引先** 法令・社会規範を遵守し、相互信頼関係を確立することを重視しつつ、安全性・品質に優れた資機材の調達に取り組みます。
- 地域社会** 「地域とともに、地域のために」のコーポレートスローガンのもと、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献していきます。
- 環境** これまでに培った技術を活かすとともに、安定供給と地球温暖化対策の両立に取り組みます。

経営上の重要課題（マテリアリティ）

マテリアリティ等における体系

当社は、経営理念やグループビジョン、取り巻く経営環境などを踏まえて経営上の重要課題（マテリアリティ）を特定しました。当社はその解決に向けて、「おきでんグループ中期経営計画2025」に基づき、持続的な企業価値向上と社会課題の解決の両立に向けた取り組みを推進しています。

今後も役職員の英知を結集し、具体的な計画に落とし込むことで、様々な取り組みを加速させていきます。



マテリアリティ特定のプロセス

STEP ① 課題の抽出

取り巻く経営環境を踏まえ、その動向やステークホルダーとの関わりなどを分析し、経営の基本的方向性ごとに課題を抽出。

STEP ② 課題の評価

「ステークホルダーにとって重要度が高い課題か」「当社の目指すべき姿や目標達成に向け、優先的かつ重点的に取り組む必要性が高い課題か」という視点で課題を評価・分類。

STEP ③ 妥当性の検証

各課題について、社外役員を含む経営層や投資家からのコメントを踏まえ妥当性を検証。

STEP ④ 重要課題の特定

経営層による議論を経て重要課題（マテリアリティ）を特定。

経営上の重要課題（マテリアリティ）

エネルギーを通して沖縄の力となるために

重要課題（マテリアリティ）		主な取り組み	目標／指標		2024年度実績	目標年度	（参考）経営の基本的方向性	（参考）関連SDGs
エネルギーの安定供給 およびレジリエンス強化	S	○安定供給に向けた設備の構築・運用・保全 ○燃料の安定且つ低廉な調達 ○激甚化する自然災害に対する早期復旧に向けた取り組み	高経年化設備等の計画的な改修	コンクリート柱:約4,000本 配電ケーブル:約5km	コンクリート柱:約1,200本 配電ケーブル:1 km	5年計 (2023～2027)	1. エネルギーの安定供給に尽くす	  
			無電柱化の対応	無電柱化:約29km	6 km	2023～2027		
			低圧（電灯）お客さまにおける年間停電量 ※自然災害等の外生要因、作業停電を除く	13MWh以下	16MWh/年			
沖縄特有の環境下におけるカーボンニュートラルに向けた取り組み	E	○「沖縄エリアにおけるジャスト・トランジション(公正な移行)」によるカーボンニュートラルの推進 ・再エネ主力化 ・火力電源のCO ₂ 排出削減 ・電化の促進	販売電力由来のCO ₂ 排出量削減(2005年度比)	▲30%削減	▲17%	2030	2. カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する	    
			再エネの新規開発	10万 kW	約1.8万 kW			
お客さまの期待を超える価値の提供	S	○お客さまの満足度をより高める料金メニュー・電気プラスαの価値の提供 ○新規事業等による新たな価値の創造	電灯自由料金メニュー比率	電灯販売電力量の50%	41%	2025	3. お客さまの多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす	
			CO ₂ フリーメニューの拡大	保有非FIT非化石証書の全量販売	90%	2030		
			会員サイト「おきでんmore-E」の満足度向上	会員数累計 15万件	会員数累計118,558件(達成率79.0%)	2025		
ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底 地域社会への貢献	E	○コンプライアンスの徹底 ○ネットワーク部門の中立性および信頼性確保 ○サイバーセキュリティの対応強化 ○地域社会に対するCSR活動の着実な推進	重大なコンプライアンス違反件数	0件	0件	毎年度	4. 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす	           
	S		重大な情報セキュリティ事故件数	0件	0件	毎年度		
	G		ネットワーク中立性および信頼性確保に向けた研修実施	e-ラーニング等による研修実施	対象者全員の受講を確認	毎年度		
			海洋プラスチック対策の推進(海浜（河川）清掃活動)	30回	130回	毎年度		
新たな価値の創造に チャレンジする人材づくり 人権の尊重および 多様性の尊重・配慮	S	○多様な人財が活躍し、成長できる新たな人財戦略の構築・推進 ○人権尊重を意識した経営の推進	管理職に占める女性比率	1.5倍(2019年度比)	1.65倍(2019年度比)	2025	5. 人を育み、人を大切にする	   
			障がい者雇用率	2.7%	2.98%	2025		
			オンライン学習の受講率	100%	2024年度導入済	2025		
競争力の向上と 経営基盤の強化	E	○総合エネルギー事業をコアとしたグループ事業の更なる成長・発展 ○財務基盤の立て直しに向けた取り組み ○「おきでん.COM」(DXによる業務効率化や新たな価値創造)の取り組み推進	財務目標	経常利益120億円 (電気事業:グループ事業=2:1)	56億円	2025	6. 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る	
	S			ROE 5%以上	3.6%			
	G			自己資本比率 25%	24.3%【27.2%※】			

※発行済ハイブリッド社債 300 億円のうち、50%を自己資本としている。

2 おきでんグループの価値創造に向けた取り組み



Contents

おきでんグループ中期経営計画2025

16 おきでんグループビジョン

19 中期経営計画の取り組みの方向性

20 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

23 GW2050 PROJECTSの
取り組みについて

25 おきでんPXプロジェクトについて

事業毎の取り組み

27 電気事業

41 グループ事業

気候変動への対応

49 カーボンニュートラル実現に向けた
取り組み

52 再エネ主力化

54 火力電源のCO₂排出削減

56 その他の取り組み

57 TCFD提言への対応

62 TNFD提言への対応

おきでんグループビジョン

目指すべき姿

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献します。

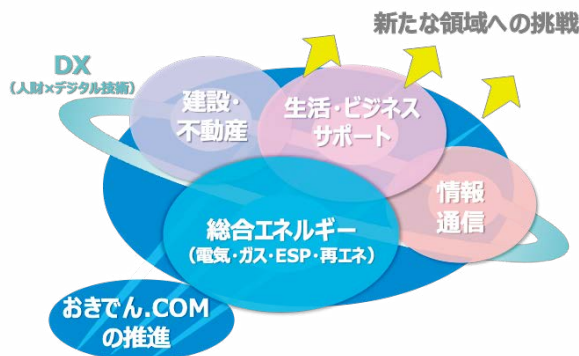
経営の基本的方向性

- 1 エネルギーの安定供給に尽くす
- 2 カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する
- 3 お客さまの多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす
- 4 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- 5 人を育み、人を大切にする
- 6 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

事業領域

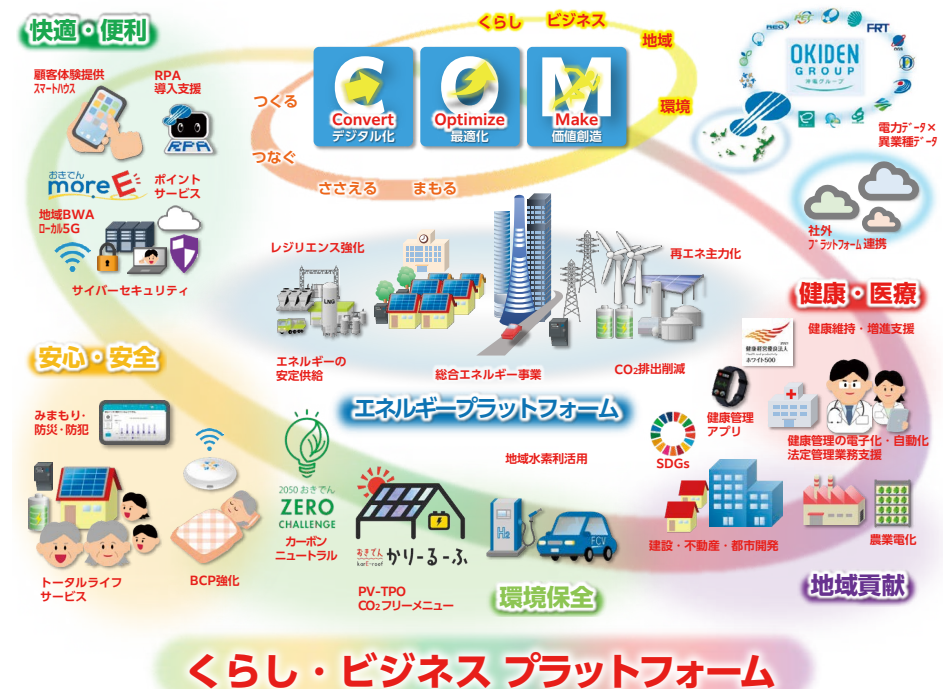
おきでんグループは、総合エネルギーをコアに、建設・不動産、情報通信、生活・ビジネスサポートの更なる事業展開を行い、事業領域を拡大していきます。

また、おきでんグループの強みを活かし、新たな事業を展開していきます。



長期的な将来像

- ・おきでんグループは、沖縄の「くらし・ビジネス・地域・環境」を「つくり・つなぎ・ささえ・まもる」ため、「おきでん.COM」の取り組みを通じて、グループ丸となり、「安心・安全」、「快適・便利」、「健康・医療」、「地域貢献」、「環境保全」に寄与する価値を持続的に提供します。
- ・生活・ビジネスの多様なニーズに対応した新たな価値を創造しながら、沖縄県民の暮らしを支えるトータルライフサービスを通して、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



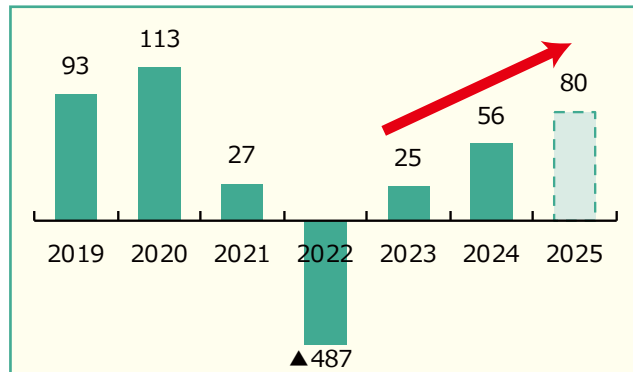
財務目標の進捗について

2025年度は、「おきでんグループ中期経営計画2025」の最終年度となります。

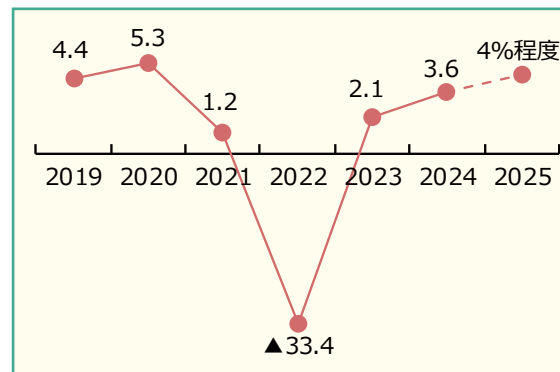
2022年3月に中期経営計画を策定して以降、経営環境の変化が非常に大きく、2023年度の黒字転換以降、燃料価格の急激な高騰により毀損した財務基盤の回復は進んでいるものの、収益性については未だ回復途上です。

2025年度内を目途に新たな構想を取りまとめ、企業価値向上の具体策を次期中期経営計画として策定する予定です。

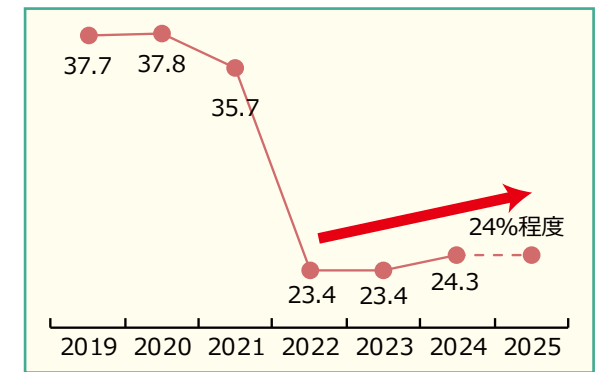
● 経常利益 (120億円以上)



● ROE (5%以上)



● 自己資本比率 (25%以上)



中期経営計画策定時 (2022年3月) 以降の環境変化

- ウクライナ戦争を起因とした燃料価格の急激な変動
- 物価高による資機材や労務単価の上昇
- 日銀政策金利の見直しによる金利の上昇
- コロナ禍後の県経済回復に伴い、様々な産業分野において人手不足の状況が続く

おきでん
PXプロジェクトにより
環境変化に対応した
「超・攻めの効率化」
の実施

投資の考え方

・安定したエネルギーをお客さまにお届けし、沖縄の地域社会および経済の発展に貢献することはおきでんグループの基本的な使命です。

●電力の安定供給のための投資

安定供給に必要な設備については、設備関連費用のトータルコストの削減を図りつつ、適切かつ効率的な設備維持・構築となる投資を着実に実施していきます。

●カーボンニュートラルのための投資

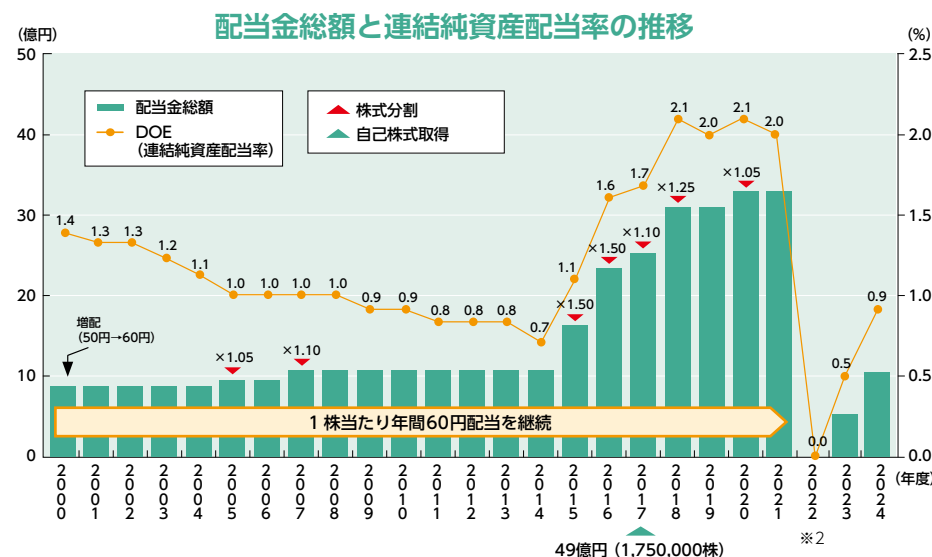
カーボンニュートラルの実現に向けては、政策的・財政的支援のもと、国や県、他事業者と連携し、現実的かつ効果的な投資を進めていきます。

●成長分野への投資

グループ全体としての成長を確かなものにするために、定期的リスク量を把握しPDCAを回す仕組みによって適切なリスクマネジメントを行ったうえで、事業発展のための投資を実施していきます。

株主還元に関する基本方針

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率 (DOE) 2.0%以上」の維持に努めています。 ※1



※1 株主還元に関する基本方針は上記の通りですが、2022年度に大幅赤字に伴い財務基盤が大きく毀損したことから、2025年度までの3年間で、財務基盤の回復に注力するリカバリー期間として設定しました。同期間においては、段階的に配当水準を引き上げ、リカバリー期間終了後に、従来配当水準に戻すことを目指していくとともに、各年度の配当額については、毀損した財務基盤の回復と株主還元のバランスを考慮して、配当額を決定いたします。

※2 2022年度については、非常に厳しい収支状況であったため、中間・期末の配当実施を見送らせていただきました。

株主・投資家との関わり

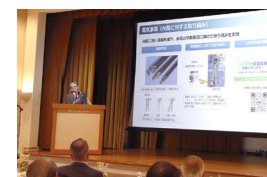
●株主総会

当社は、経営にかかわる重要な事項について株主の皆さまに決議いただくため、毎年6月に定時株主総会を開催しています。当日ご出席いただけない株主の方々は、郵送またはインターネットによる事前の議決権行使ができるほか、ライブ配信で株主総会の模様を視聴することが可能となっています。



●IR (投資家向け広報) 活動 (2024年度実績)

機関投資家・アナリストの皆さまを対象とした決算説明会やスモールミーティング開催の他、より多くの声を事業活動に反映させるために、経営層による訪問等を開催しています。決算説明会は、参加者の皆さまの利便性向上を図るため、2021年度より対面およびWebのハイブリッド形式で開催しております。



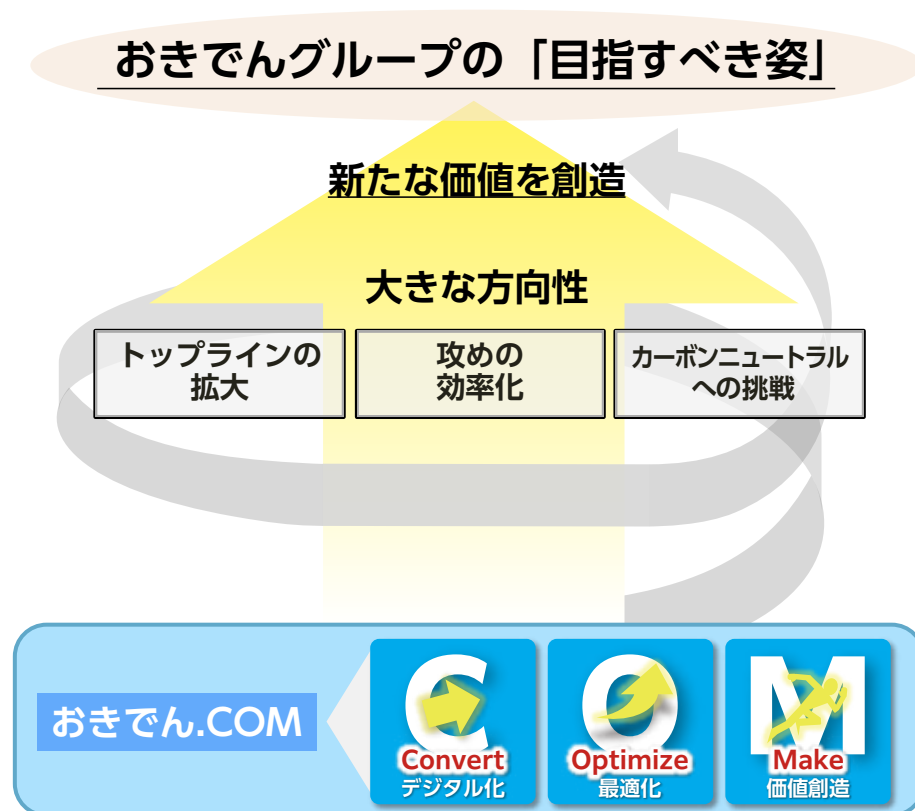
▲決算説明会での本永社長

- ・決算説明会(年2回):延べ109名が出席(対面・Web併設)
- ・アナリスト向けスモールミーティング:4名が出席
- ・県内個人投資家向け説明会:113名が出席
- ・訪問活動:国内2回、計10社を訪問
- ・その他:電話・Webインタビュー計21回を実施

中期経営計画の取り組みの方向性

目指すべき姿の実現に向けた取り組みの方向性

おきでんグループの「目指すべき姿」の実現に向け、「おきでん.COM」の考え方のもと、「トップラインの拡大」、「攻めの効率化」、「カーボンニュートラルへの挑戦」を推進し、お客さまにエネルギープラスαの新たな価値を提供していきます。



目標達成に向けた取り組みの考え方(『おきでん.COM』の考え方)

「おきでん.COM」の考え方をもとに取り組みを進め、新たな価値の創造を図り、目指すべき姿・経営目標の達成に取り組んでいきます。



Convert (デジタル化)

「まずやってみる・変えてみる」

DXの推進、業務プロセスの見直しにより、コスト構造の転換、業務の高度化、更なる効率化を目指す



Optimize (最適化)

「つなげる・つながる」

サプライチェーン全体を俯瞰した、グループ内外のビジネス連携強化、更なる最適化を目指す



Make (価値創造)

「価値を創る」

「おきでん.COM」の考えのもと、新たな価値の創造、競争力の強化を目指す

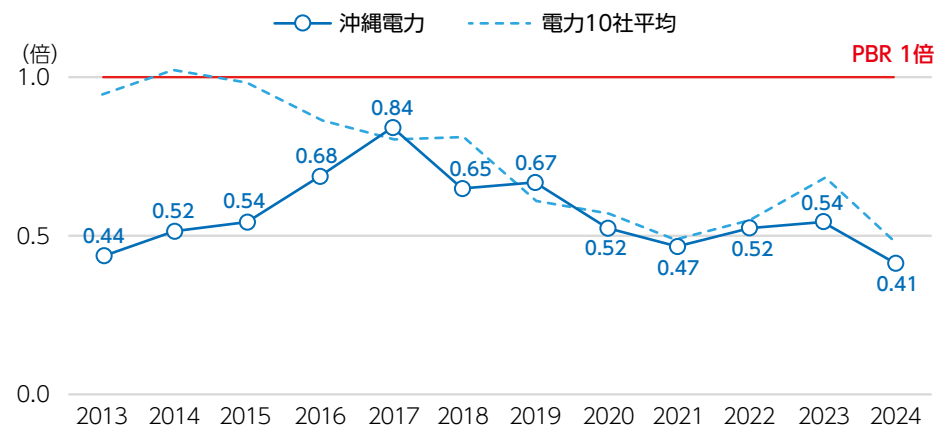
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた現状分析

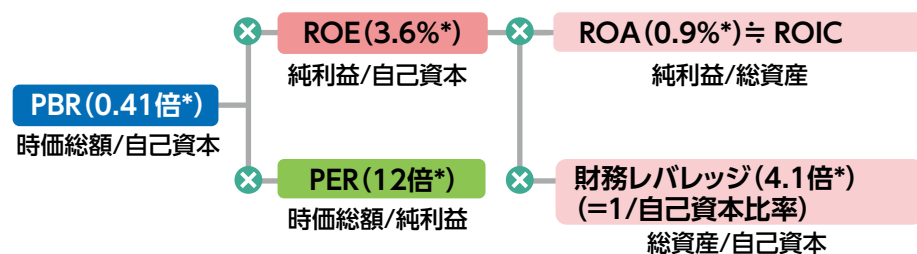
当社は、「おきでんグループ中期経営計画2025」を2022年に策定し、トップラインの拡大や攻めの効率化、カーボンニュートラルへの挑戦を掲げ、エネルギープラスαの新たな価値の提供に向けた取り組みを進めています。

今後は、外部環境変化等も踏まえた上で、資本効率を高める取り組みの強化を図っていく必要があると考えています。

● 当社のPBR推移

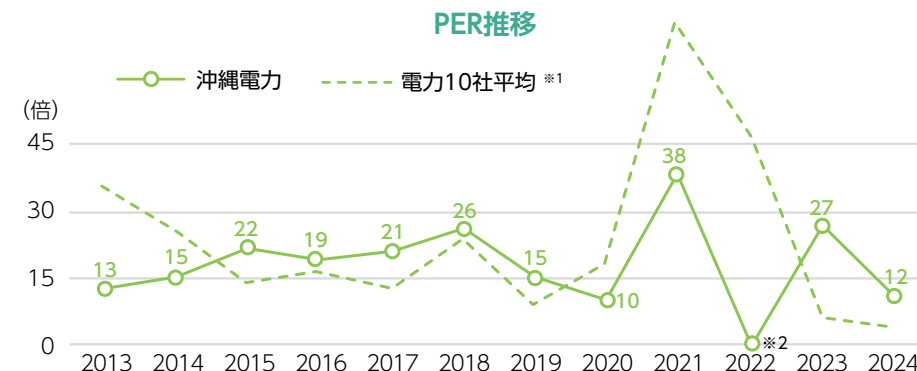
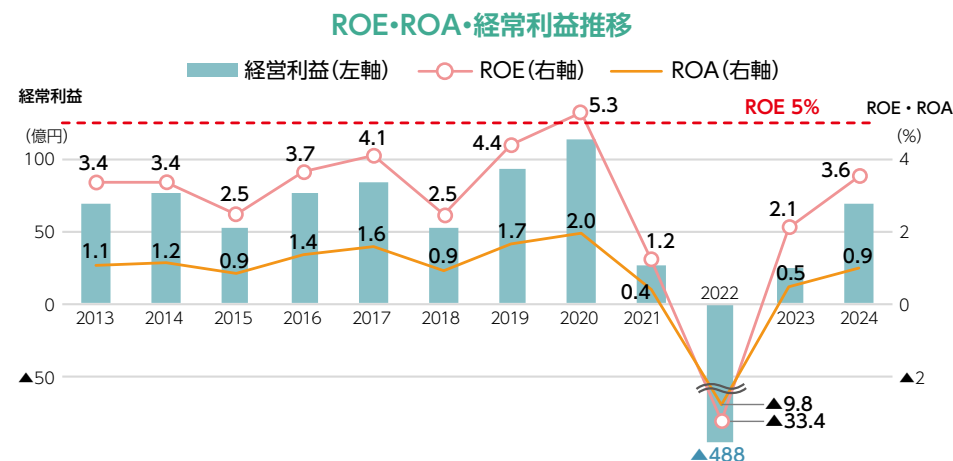


● PBRの要因分解(当社の現状水準*)



*株価、1株当たり純利益、1株当たり純資産：2025年3月31日時点

● PBR要因(ROE(ROA)、PER)の推移



※1 当期純損失の年度は、10社平均の算定から除外

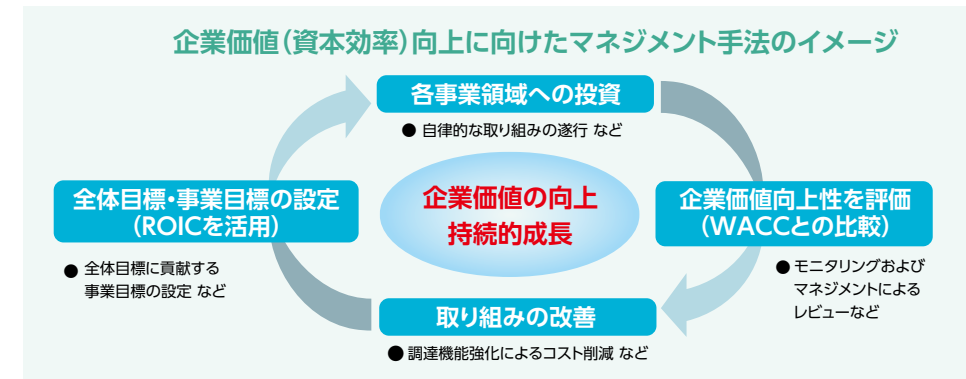
※2 当期純損失となったため、2022年度当社値はゼロ表記

企業価値向上に向けたマネジメント手法の検討

沖縄の成長性を踏まえると、今後、安定供給維持に向けた電気事業を含め、既存事業や新規事業への投資が拡大傾向になっていくと考えています。

グループ全体の持続的成長を実現していくために、資本効率性の観点により一層重視し、全体としてはROICを活用して資本コストを上回る収益性を確保しつつ、企業価値（資本効率）向上に向けたマネジメントを行っていきます。

目標水準などの具体的なROIC活用については、次期中期経営計画として策定する予定です。



企業価値向上・持続的な成長に向けた当面の取り組み方針

当面の取り組み方針としては、資本効率を高める取り組みを引き続き進めるとともに、電気事業を基盤とした上で成長事業・グループ事業における利益拡大に取り組んでいきます。

今後、各事業における成長性を追求し、株主還元やIR活動を通じた市場対話の充実を図ることで、企業価値向上と持続的な成長に向けて取り組んでいきます。

目指す姿：企業価値向上・持続的な成長

課題 ⇒ 対応の方向性		目標・KPI 等	主な取り組み
ROE向上 ROA向上 財務基盤	0.9~2.0% (2013~2021) で推移	● トップラインの拡大 ● 攻めの効率化 ● 資本収益性の向上	● 電気プラスαの価値の提供(ポイントサービスやCO₂フリーメニューなど) ● 新たな価値の創造 (「[かりーるーふ]×[オール電化]」の推進、みまもりサービスの展開など) ● ご家庭向け電気設備・水まわりの定額制修理サービス ● ガス導管敷設による沿線需要の開拓 ● グループ大での事業展開 (総合エネルギーサービスや省エネ等のお客さまのニーズに沿った提案、域外エネルギー事業の推進など) ● CRE戦略の推進によるトップラインの拡大 ● 燃料調達先の拡大に向けた取り組み ● VE提案募集制度の着実な運用実施・定着 ● 燃料等の在庫最適化
	大幅赤字計上に伴い財務基盤が毀損 自己資本比率 35.7%→23.4% (2021) (2022)	● 財務基盤の回復 ● 最適な資本構成	
PER向上 市場評価向上	株式上場以来の無配(2022年度)	● 安定的かつ持続的な株主還元 ● 将来の成長性・収益性に対する信頼獲得 ● 脱炭素実現に向けた取り組みの評価獲得 ● 基本人財の創出、個の能力の最大化	● 財務基盤の回復と投資、株主還元のバランスを取った利益配分の実施 ● 機関投資家向け決算説明会 ● 個人投資家向け会社説明会 ● スチュワードシップに関する個別対話 ● 各種媒体・説明ツールの充実
	環境変化に対応した蓋然性のある成長戦略の策定	● 目標年次を定めた各種KPIを設定	

沖縄の長期的な成長性

沖縄は東アジアの中心に位置する地理的優位性があり、アジア諸国の巨大マーケットを取り込むビジネス拠点として注目されています。沖縄の強みを活かした経済成長とともに、おきでんグループの持続的な成長・発展を目指していきます。

沖縄の強み



●都市開発

嘉手納飛行場以南の基地返還予定地として、今後約1,000ha（東京都中央区と同程度）の基地が返還見込み

●首里城正殿 復元（2026年竣工予定）

●本島北部の活性化（2025年テーマパーク開業）

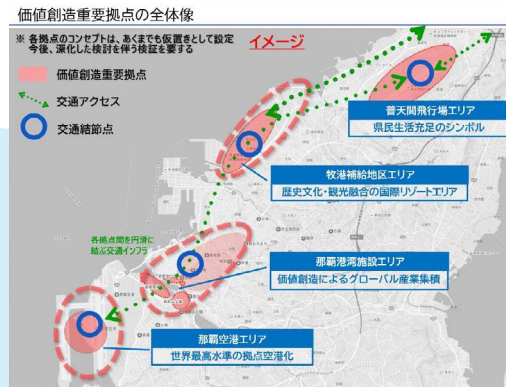
JUNGLIA（ジャングリア）約60ha（東京ディズニーランド 51ha）



出所：JUNGLIA HPより

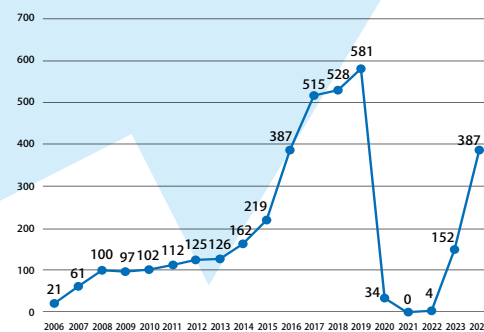
GW2050PROJECTS

基地返還跡地の一体的な利用と那覇空港の機能強化を図り、「世界に開かれたゲートウェイ」として、真に日本をけん引する沖縄の経済発展を目指します。

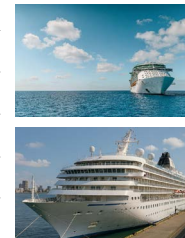


出所：GW2050 PROJECTS 推進協議会 報道資料より

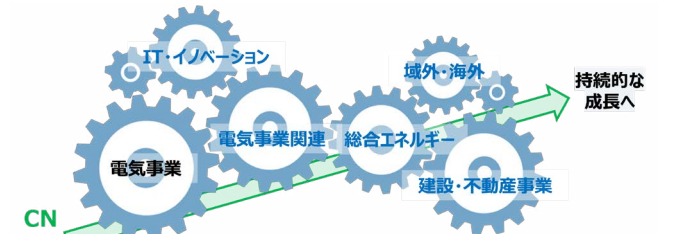
沖縄県へのクルーズ船寄港回数



※ 2022 年までは内閣府 沖縄総合事務局「2023 OKINAWA Cruise Report」の実績値。
2023 年実績は那覇港管理組合および沖縄県、宮古島市、石垣市の寄港情報を基にグラフを作成。
2024 年実績は沖縄県オープンデータカタログの寄港情報を基にグラフを作成。



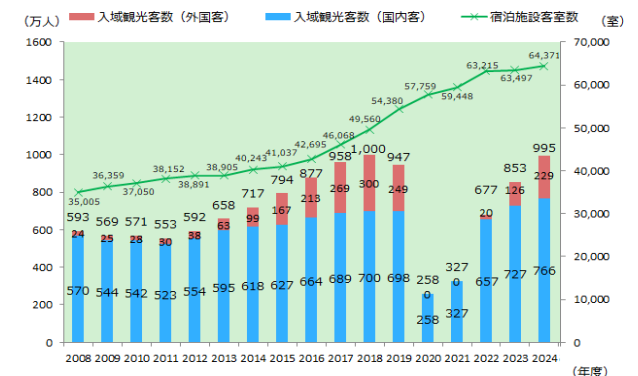
おきでんグループの持続的な成長・発展



●観光関連

- ・入域観光客数はコロナ禍前水準（1000万人／年）回復していく見込み
- ・宿泊施設客室数は過去最大を更新中（2024年度6万4,371室）
- ・クルーズ船寄港回数：コロナ禍以降過去最多

入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移



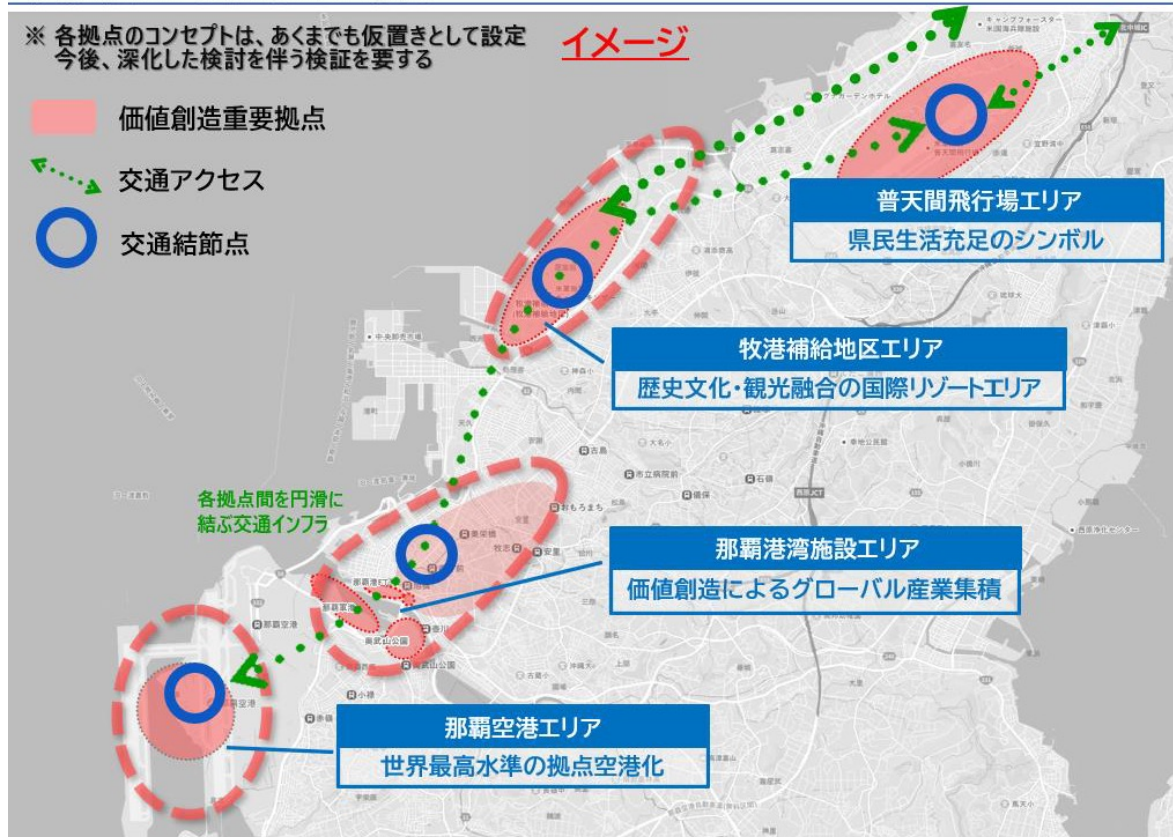
注）端数処理の関係で内訳と合計が合わないことがある。
出所：沖縄県「観光要覧」、「入域観光客統計概況」、「令和6年宿泊施設実態調査結果」

GW2050 PROJECTS の取り組みについて

基地返還跡地の一体的な利用と那覇空港の機能強化を図り、「世界に開かれたゲートウェイ」としてその将来像の具現化を図ることを目的に、2024年8月、民間主導で県内各経済団体および関係自治体が連携する「GW2050 PROJECTS 推進協議会」（以下、推進協議会）が設立されました。

推進協議会では、那覇空港から普天間飛行場までの基地返還予定地において、更地からの広範囲で面的開発が期待出来るポテンシャルを活かし、沖縄の国際競争力強化・持続的発展を目指すため、調査・検討を行っています。

価値創造重要拠点の全体像



GW2050 PROJECTS 推進体制

● GW2050 PROJECTS 推進協議会

民間が主導し、県内各経済団体、関係自治体が連携。また県内企業7社からなる「企業会」が運営を支援します。
沖縄電力は、企業会の一社として参画しています。

GW2050 PROJECTS 推進体制

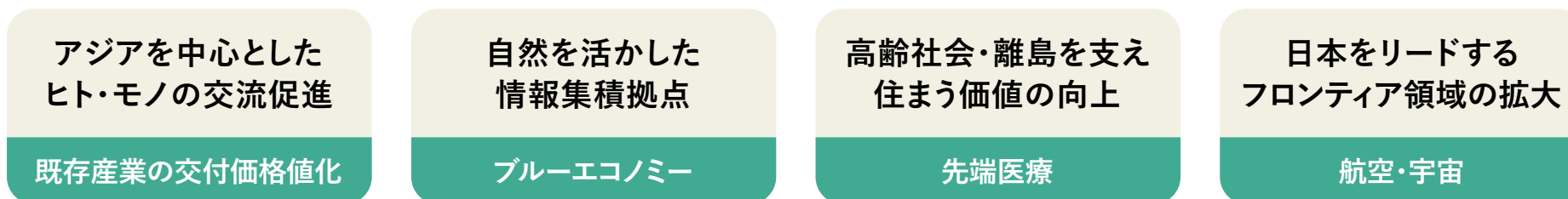


2025年5月、推進協議会において、取り組むべき成長産業の全体像や、2050年の県内総生産などを取りまとめたブランドデザインが公表されました。

ブランドデザインでは、成長産業として、既存産業の高付加価値化、ブルーエコノミー分野、先端医療分野、航空・宇宙分野の4つを柱とし、それらを支えるひとづくりなどの基盤整備を通じて沖縄の課題解決を図り、持続可能な成長を目指すとしています。

●ブランドデザインの概要

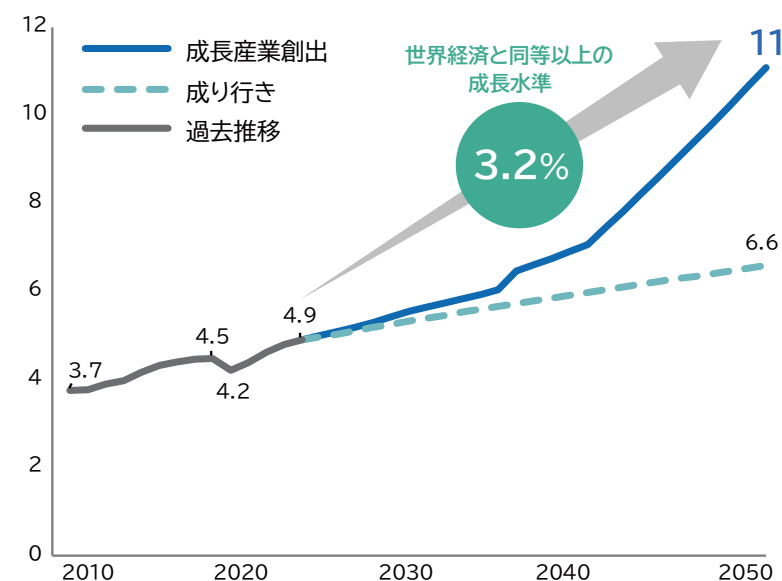
1 沖縄の強みと世界の産業潮流を踏まえた成長産業



●2050年のアウトカム

	2024年	2050年
名目県内総生産	4.9兆円	11兆円
就業者数	77万人	93万人
総人口	147万人	167万人
一人当たり県民所得	254万円	624万円

名目県内総生産（兆円）



おきでん PX プロジェクト新たな“Challenge”

喫緊の課題として、物価上昇や賃上げ、円安の影響により、資機材の調達や工事において従来よりも費用が大幅に増加するなど、物価高への対応が必要となっていることから「調達力」を抜本的に強化すべく、「おきでんPXプロジェクト※」を立ち上げました。

当社の基本的使命である「安定供給」を大前提に、自ら工夫して仕事のやり方を変える『超・攻めの効率化』と、DXの更なる推進による業務効率化により、前例にとらわれない変革におきでんグループ一丸となり“Challenge”していきます。

※PXの“P”は、

・調達 (Procurement) ・利益 (Profit) ・生産性 (Productivity) ・個々の能力 ・会社業績 (Performance) を意図し、その他にも積極的 (Proactive) ・前進 (Proceed) ・進歩 (Progress) という意味もあり、『収支改善に向けて、調達機能の強化、DX等も活用した生産性の向上に加え、積極的に、社員個々が前進、会社として進歩していく』というメッセージを込めています。

おきでんPXプロジェクト



おきでんPXプロジェクト 2025年度の取り組み

「S+ 3E」の考え方をもとに安定供給に必要な取り組みを着実に進めるとともに、調達部門の強化、サプライチェーンの最適化、DX等を活用した生産性の向上など、これまでの取り組みを超えて新しい発想で果敢に“Challenge”していき、「持続的な成長」および「企業価値向上」に向けて経営基盤を強化していきます。

この取り組みを一過性ではない変革とし、持続的な成長につなげるために、おきでんグループ一丸となって取り組んでまいります。

2025年度の主な取り組み

調達活動の変革

- ・調達部門の強化
- ・積算スキルの向上 など

コストの最適化

- ・サプライチェーンの最適化
- ・使用頻度・数量の最適化
- ・材料、仕様の最適化 など

生産性の向上

- ・業務の見える化
- ・DX等の活用 など

更なるスキル向上

- ・財務、デジタルスキルに関するトレーニング等を通じた社員の能力底上げ など

2026年度以降も見据えた 経営基盤の強化

- エネルギーの安定供給
- 収益性の向上(超・攻めの効率化)
- DXの推進
- カーボンニュートラルへの挑戦

持続的な成長
企業価値向上



▲積算トレーニング



▲成果発表会



▲MVP表彰

事業毎の取り組み 電気事業

●取り組みの方向性

- ① 競争下においても、エネルギーの安定供給というグループの基本的使命は不変であり、その実現に向けて全力を注いでいきます。
- ② 徹底した費用低減を推進し、「かりーる一ふ」と「オール電化」を組み合わせた新たなライフスタイルの提案などによる電化促進やビジネスモデルを見直しながら電気プラスαの価値を提供し、電気事業の収益性向上を追求します。
- ③ 電気事業の各事業が自律的かつ機動的な事業運営が行える基盤整備を進めていきます。
- ④ 2050年カーボンニュートラルを目指し、革新的な技術の導入を検討しつつ、「再エネ主力化」「火力電源のCO₂排出削減」の2つの方向性に取り組めます。

発電事業

- ・ 安定供給に向けた電源開発
- ・ 燃料の安定調達および更なる調達コストの低減
- ・ 火力電源のCO₂排出削減
- ・ 地域環境保全
- ・ 発電原価の低減、収益性向上



送配電事業

- ・ 高経年化設備の更新
- ・ 電力ネットワークの次世代化
- ・ 適切かつ効果的な設備形成
- ・ 電力設備とDXによる効率化と収益化



小売事業

- ・ お客様の満足度向上
- ・ 収支改善
- ・ 総合エネルギーサービスの強化、展開
- ・ 電気プラスαの価値提供
- ・ 新たなライフスタイルの提案などによる電化促進



発電事業の取り組み

●燃料調達

LNGの調達

LNGは吉の浦火力発電所および牧港ガスエンジン発電所の燃料として、主にオーストラリアから調達しています。LNGは石油・石炭に比べて、CO₂などの排出が少なく不純物を含まないクリーンな燃料であることから、当社の環境負荷低減の最も有力な手段として安定調達に取り組んでいます。

燃料油の調達

燃料油は牧港火力発電所・石川火力発電所および離島の各発電所の燃料として、C重油、A重油、軽油、灯油を主に国内の製油所から調達しています。これら燃料油をオイルタンカーなどの船舶やローリー車、ドラム缶など様々な方法で安定的に調達しています。

石炭の調達

石炭は具志川火力発電所・金武火力発電所の燃料として主にインドネシアやオーストラリアから調達しています。当社では低硫黄、低灰分で輸送も含めトータルコストの安価な亜瀝青炭を活用し、環境負荷の低減、灰処理場の延命化、燃料費の低減に努めています。また、当社専用の石炭輸送船『津梁丸』を有効活用することにより、傭船マーケットに左右されない安定的・経済的な運賃水準を確保しています。



▲LNG船による受入



▲石炭輸送専用船「津梁丸」

社員の声

燃料油の安定調達にむけて

発電本部
燃料グループ
こくば あいり
國場 愛梨



燃料油は、島しょ県である沖縄における電気の安定供給に不可欠なため、発電所や取引先と連携を取り、日々燃料の配送や在庫管理に細心の注意を払っています。

引き続き、当社の基本的使命であるエネルギーの安定供給に向け、燃料の安定調達に取り組んでいきます。

●電源開発計画

沖縄エリアへの電力の安定供給を前提として、需要想定を基に経済性・環境性・安全性・エネルギーセキュリティ・既設設備の健全性などを総合的に勘案し、電源のベストミックスとなるよう適切な時期に適切な機種・容量の電源開発を検討しています。

当社が所有する本島火力発電設備は、それぞれが重要な役割を担っており、当面は継続して使用していく予定ですが、今後の更なる再エネ導入拡大に向けては、再エネの出力変動に対応可能な調整力電源の確保が重要となります。

LNG機は、調整力電源として優れており、CO₂排出量削減にも寄与することから利用の拡大を検討します。また、火力発電設備全体のゼロエミッションに向けた取り組みとしては、クリーン燃料の導入も視野に、今後の燃料動向や制度動向について見極めつつ、電源構成全体の最適化に向け着実に検討を進めていきます。

また、離島においては、電力需要規模が小さいため石炭火力等の大型電源の導入が難しく石油を使用せざるを得ません。このような中で、当社はCO₂排出抑制やエネルギーセキュリティの面からLNGを燃料とした吉の浦火力発電所を開発し、運用しています。

火力発電における各電源の特徴

	LNG 機	石油機	石炭機
安定供給※	石油に比べて地政学的リスクが相対的に低い	地政学的リスクが大きい 長期の貯蔵が比較的容易	地政学的リスクが化石燃料の中で最も低い
経済性※	石炭に比べて熱量あたりの単価が割高	熱量あたりの単価が最も高い	熱量あたりの単価が最も安い
環境性	化石燃料の中では温室効果ガスの排出量が最少	温室効果ガスの排出量が LNG に次いで少ない	温室効果ガスの排出量が多い
運転特性	電力需要の変動に応じた出力変動が容易	電力需要の変動に応じた出力変動が容易	緩やかな出力変動は可能

※一般的には記載の通りですが、安定供給および経済性については、世界情勢の影響を受けます

●設備の構築および運用保全

電力の安定供給や環境保全へ適切に対処すべく、発電設備については運用状況を勘案し、日常管理、定期検査、高経年化対策を適切に実施することで、長期的な視点に立った効率的な設備の構築、デジタル技術の活用による、業務の効率化・高度化を図っています。

日常管理については、巡視点検および設備の状態監視による不具合の早期発見・早期処置により事故の未然防止を図りつつ安全かつ環境に配慮した運転を継続しています。

また、発電設備の定期検査については、法令に基づいた品質管理システムを構築し、検査の品質に関する要領書(手順書)を定め、検査計画、検査方法、検査記録、是正処置の作成や承認の手続きを明確化しています。これらの活動を実践することで、発電設備の信頼性を維持し、電力の安定供給に努めています。

さらに経年設備については、予知保全ならびに効果的な余寿命診断などに基づく必要な時期での更新を行う高経年化対策を実施することで長期安定運用を可能にし、電力の安定供給の一翼を担っています。

●不具合に対する対応

発電設備の不具合に対する対応(原因特定、処置方法、再発防止対策、関係箇所への周知など)についてマニュアル化し、発電設備の計画外停止の低減に努めています。

また、同業他社からの不具合情報についても速やかに周知し、関連する事項について早急に対応しています。

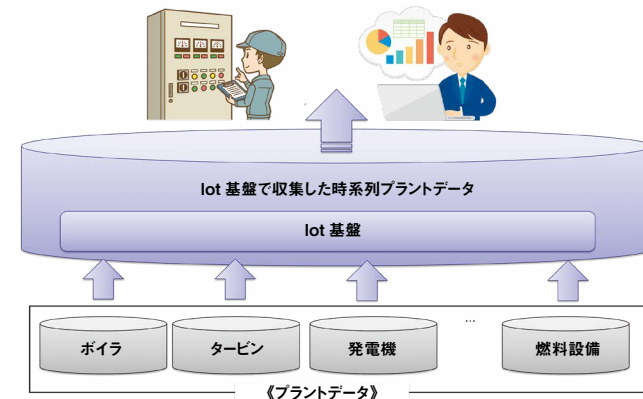
なお、不具合により発電設備の運転を停止して補修する場合は、供給力が確保されていることを確認したうえで実施しています。

●デジタル化・最適化

- ・発電設備の運転データを長期保存し、一元的な管理により、運転状態の可視化やデータ分析などを支援するIoT基盤を導入しています。
- ・IoT基盤の導入により、膨大な運転データを共通のプラットフォームで管理できるようになり、発電プラントのリアルタイム監視、データの相関関係の把握やそれに基づく高度な運転管理が可能となります。
- ・今後、同システムを有効活用し、「異常予兆の早期発見」、「発電設備の運用性向上・効率改善」および「合理的な点検補修・設備更新」につなげ、更なる自主保安力強化に努めていきます。

〈IoT基盤のイメージ図〉

IoT基盤活用による高度な運転管理や業務効率化



社員の声

発電所の運転効率向上に向けて

私は石川火力発電所の運転業務に従事しており、主に発電ユニットの起動や停止操作、運転中の状態監視を行っております。

運転業務においては過去のデータを検証し、より効率の良い運転方法を提案・実践することも大切な業務のひとつです。

運転業務を通じて、地元沖縄の皆さまに安心・安全な電気を使用して頂き、地域の発展に貢献できるよう、今後も電力の安定供給に日々努めてまいります。



発電本部 発電部
石川火力発電所 発電グループ
にめわり たいき
荷川取 大希

送配電事業の取り組み

●業務の高度化・効率化に向けた取り組み（送変電）

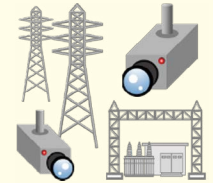
- 電力の安定供給と低廉な託送料金の維持を実現する手段として、DX を活用した送変電業務の高度化・効率化を図っていきます。
- 当社設備を活用した新たな事業の創出についても、検討を進めていきます。

DXを活用した送変電業務のイメージ（高度化・効率化）

ドローンなどDX活用による送変電設備の建設や保守管理業務の高度化、効率化



画像監視装置（カメラ）などDX活用による監視業務の効率化



教育面においてVRなどの体感装置を活用した育成強化



送変電設備を活用した新たな事業イメージ（収益向上）

NFT を活用したデジタル鉄塔カード販売



技術訓練施設の会議室や鉄塔など貸出

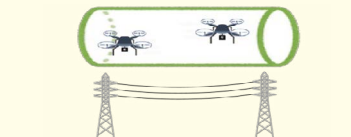


送変電設備（鉄塔、用地、フェンス等）の貸付

※アンテナ取付、駐車場、広告・看板等



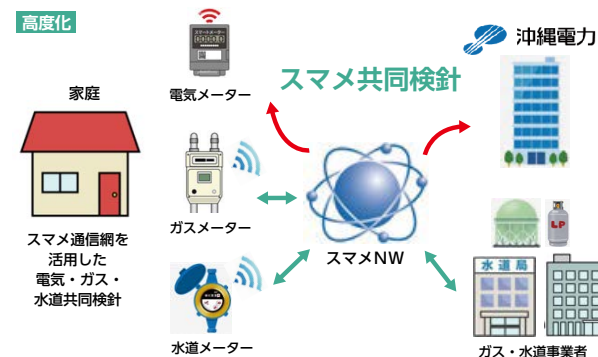
グリッドスカイウェイへ参画（ドローンの航路を構築し、多くの事業者に空のインフラを提供する）



●業務の高度化・効率化に向けた取り組み（配電）

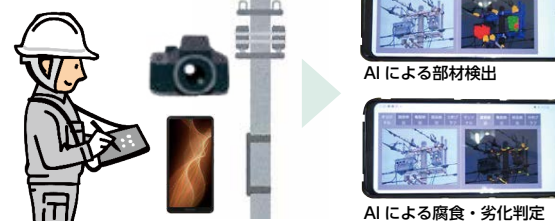
- グループ各社の強みを生かした事業展開を進めていきます。
- 配電アセットを活用した新たな収益化にも取り組んでいきます。
- 機械化・集中化・委託化により、高付加価値業務（高度化・収益化）および現場力強化への要員シフトを進めていきます。

高付加価値業務へのシフト



設備点検の高度化

点検業務のAI活用



【事業概要】
地上機器を活用したデジタルサイネージ・ラッピング、電柱巻き付け広告等

【事業対象】
公共機関および広告主

【グループ会社の活用】
沖電企業株

エネルギーの安定供給に向けた取り組み

お客さまの暮らしや経済活動に必要な電気を安定的に供給することは、当社の基本的使命です。地域社会において最も重要なライフラインを担っていることを強く意識し、良質なエネルギーの安定供給に向けて全力を尽くしていきます。

●送変電部門

設備の構築

発電した電気をお客さまのもとへ届けるためには送電線、変電所などの流通設備を経由する必要があります。そのため、地域の需要動向および供給信頼度を考慮しつつ、将来的にも電力の安定供給が確保できるよう、流通設備の効率的な増強を推進しています。

電力系統の運用・保全

電気は常に消費量と発電量のバランスをとる必要があります。当社では、刻々と変化する電力需要に対し、お客さまの電気使用量の想定、各発電所の出力調整、送電線・変圧器を通過する電力潮流の調整など24時間コントロールし、安定した良質な電気をお届けしています。また、送電線や変電所が常に正常に機能するために、定期的に巡視・点検を行っています。

自然災害などへの対策

雷に対する供給信頼性と系統の安定運用を確保するための避雷装置設置などの設備工事を着実に推進するとともに、自然災害などにより一部の送電線路が停止しても停電とならないよう線路の2回線化や2ルート化を図っています。さらに、停電が発生した場合の停電時間短縮のため、送電線復旧の自動化を図り、電力の安定供給に努めています。また、実態に即した防災訓練を実施し、社員ならびに関係・協力会社も含め、災害時の被災設備早期復旧に向け取り組んでいます。



▲電力系統の運用監視

社員の声

架空送電線保修工事

私は、電力設備である架空送電線保修工事における現場施工管理に携わっています。

電力の安定供給に欠かせない重要な設備ですので、日々メンテナンスを行うとともに、不具合箇所を確認した際は関係部署と連携して早急に対応するように心掛けています。

今後も更なる技術の向上及び後輩に技術継承に努めていきます。



(株) 沖電工
電力社会インフラ部 送電架空課
くば ひろあき
久場 浩昭

●配電部門

設備の構築・運用・保全

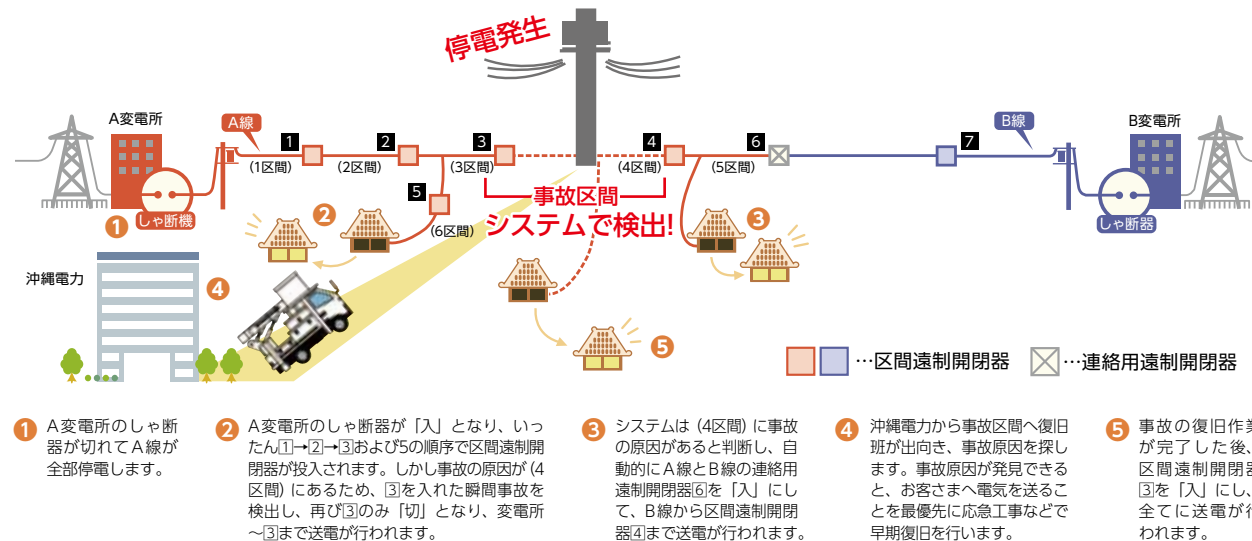
沖縄は台風常襲地域であり、強烈な風雨や飛来物等により、配電設備に甚大な被害をもたらすことが少なくありません。

配電部門では、沖縄県全体へ膨大に広がる配電設備について、安定供給を行うため過去の被害（停電）状況等を踏まえた自然災害に強い設備構築に取り組んでいます。また、定期的実施している線路巡視や点検により、異常個所の早期発見に努め、速やかな改修工事を行い、事故の未然防止に努めています。事故により停電となった場合においても、各支店に設置している計算機から遠方操作ができる配電自動化システム※によって早期の復旧が可能となります。

※配電自動化システムとは 各支店に設置した計算機と電柱に取り付けた遠制装置を通信ケーブルで結び、電柱上の開閉器の遠方操作や配電線の電圧、電流などの情報を自動収集することを可能としたシステムです。

配電線事故処理の概要

配電線事故が発生すると、配電自動化システムにより事故区間を検出して、事故区間以外は自動的に電気を送ります。



無電柱化への取り組み

無電柱化については、安全で快適な通行区間の確保や都市景観向上などを目的に、道路等の地下部分に電線類を埋設する地中化等の手法により実施されます。沖縄県においては、1991年の取り組み開始から2025年3月時点で約135kmの無電柱化が完了、約198kmが整備中です。無電柱化の整備には電柱で設備を構築する場合に比べて多額の費用を要することから、道路を管理する国、県、市町村、および当社を含む電線管理者等との協議により、地域のニーズや整備効果を踏まえたうえで、整備路線が決定され、適切な役割分担の下、整備が進められます。

社員の声

島のくらしを支えるために

送配電本部 配電部
宮古支店 配電サービスグループ
いぬま はやて
井沼 颯



宮古島では、住宅や宿泊施設などの建設ラッシュに伴い、電力需要が年々増加傾向にあります。また、脱炭素先行地域として、再生可能エネルギーの導入が積極的に進められており、電力システムの安定化が一層求められています。

私たちのチームでは、こうした状況に対応するため、配電自動化システムを活用し、日々の系統監視および制御を行っています。加えて、状況に応じて最適な系統の検討・編成も実施しています。さらに、送変電設備の維持管理も担っており、送・変・配にわたる一貫した幅広い知見が求められる業務です。

今後も複雑化する電力システムを安定的に支えるとともに、不測の事態においても迅速かつ的確な指令・対応を心がけてまいります。

整備前



整備後



▲無電柱化の事例

●離島地域

離島への電力供給について

当社は、沖縄本島を除く37の有人離島に電気を供給しています。沖縄本島から海底ケーブルで電気を供給している島々を除く10の離島にそれぞれ独立系統の内燃力発電所を設置し、24時間絶やさず電気を供給し、また沖縄本島のお客さまと同じ電気料金という一律化を行い、ユニバーサルサービスに努めています。

一方、離島においては、電力需要規模が小さいため石炭火力発電等の大型電源の導入が難しく、石油を用いた内燃力発電により電力供給をおこなっています。そのため、原油価格が高騰した際の影響を大きく受け、また、燃料の配送費もかさむなど、これらの不利性が販売コストに顕著に現れるので、離島電気事業のより効率的な運用が重要な課題の一つとなっています。

離島海底ケーブル

島内に発電所を設置するよりも低コストでの送電が可能な離島については、海底ケーブルを敷設しています。

沖縄本島周辺離島10ヶ所、宮古島周辺離島3ヶ所および石垣島周辺離島8ヶ所に総延長約220kmにおよぶ海底ケーブルが敷設され、電力供給を行っています。今後もケーブル敷設コストや技術開発の動向を勘案し、海底ケーブル化を検討していきます。

移動用発電設備（ガスタービン・ディーゼルエンジン）について

当社では、移動用発電設備（ガスタービン・ディーゼルエンジン）を各種複数台保有しており、離島における発電設備の故障・事故時など緊急を要する場合には、移動用発電設備を島内に配備し、電力需要を賄える体制を整えています。

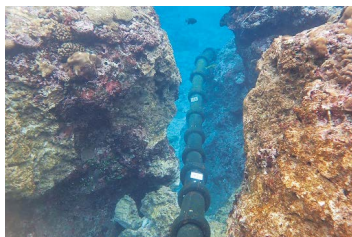
供給用蓄電池について（宮古島）

2025年7月、供給力対策としては当社初となる「宮古第二発電所供給用蓄電池」の営業運転を開始いたしました。

日中に、ディーゼル発電機や各家庭などに設置された太陽光発電等による再生可能エネルギーから蓄電を行い、17時から22時にかけての晩ピークに放電を行います。宮古島系統における供給力の確保に加え、付帯効果として、日中の蓄電により再生可能エネルギーの出力抑制が低減され、再エネ導入拡大に資することが期待されます。



▲宮古第二発電所供給用蓄電池



▲渡嘉敷島海底ケーブル敷設状況



▲移動用発電設備

社員の声

日本最西端の安定供給

送配電本部 離島発電部
運用管理G 与那国電業所
おおしろ かつひろ
大城 勝弘



沖縄本島から南西へ約509キロ以上離れている与那国島は日本の最西端に位置し台湾に非常に近い島です。

電業所の業務は発電・配電（線路巡回）・料金収納業務と多岐に亘ります。主用電源としてディーゼル発電機（A重油）に頼っており、計画的な定期点検及び修繕工事、設備の巡視点検を実施するなど安定供給に取り組んでいます。

配電設備は特に台風時に本島や八重山支店から復旧班の事前派遣があり、事故の未然防止や早期復旧に当たっています。

これからも関係部店所、所員、協力会社と連携・協力し島民の皆さまに安心して電気を使っていただけるよう、安定供給に努めてまいります。

レジリエンス強化に向けた取り組み

沖縄県のライフラインを担う当社は、これまでも電力設備の被害を軽減し、発生した被害を早期に復旧するため、日常的に災害発生原因の除去と耐災環境の整備に取り組んできました。東日本大震災や、近年の激甚化する自然災害を踏まえ、「エネルギーの安定供給」という使命の重要性をこれまで以上に認識し、継続してレジリエンス強化の取り組みを実施していきます。

● 事故緊急時対応訓練

全社的な総合防災訓練の実施や、国（総合事務局）や県、自衛隊等が主催する各種訓練へ参加し防災力の向上を図っています。

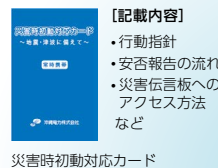


● ネットワーク設備における対策

送電、変電、配電設備においては、自然災害による停電等の被害を最小限に抑えるため、自然災害に強い設備構築や、定期的な巡視・点検による未然防止、復旧作業の自動化などの対策を行っています。

● 災害時初動対応カードの活用

災害時における迅速かつ的確な初動対応や行動指針および安否確認方法を確認するため、全従業員に「災害時初動対応カード」を配付し、地震・津波に備えてカードを常時携帯することで、日頃から防災意識の向上を図っています。



災害時初動対応カード

【記載内容】
・行動指針
・安否報告の流れ
・災害伝言板へのアクセス方法
など

備え

● 災害対策組織

災害が発生した場合、災害規模に応じ、非常災害対策本部または災害対策本部を設置し、あらかじめ定められた対策要員は夜間・休日を問わず直ちに任務を遂行する態勢を取っています。

非常災害対策組織図

非常災害対策本部

[本部・対策推進班]

非常災害対策支所

[支店、発電所、電業所]

● 災害対策検証委員会

沖縄県が公表しているハザードマップをベースに、地震・津波による当社設備被害を想定するとともに、東日本大震災における電力設備の被害・復旧状況の調査結果を踏まえ、電力設備の災害対策や復旧シナリオ、後方支援の検証を行うため、社長を委員長とする「災害対策検証委員会」および委員会の下部組織となる5つのワーキンググループを設置しています。

体制整備

● 停電情報の公開

通常時ならびに台風や非常災害に伴う停電情報をホームページ等で公開・発信しています。また、県域のテレビ・ラジオ局を通じた停電情報の発信に加え、当社との協定に基づき県内のコミュニティFM17局より、県内各市町村に特化した形で迅速にお知らせしています。



情報発信

連携強化

● 停電情報 提供ツール

台風などに伴う停電情報をお知らせする「LINE 配信サービス」発話内容から音声確認を行い当該エリアの停電情報を音声でご案内する「停電情報自動応答サービス」、停電および当社設備被害に関する「チャット受付サービス」を提供しています。



LINE 公式アカウント
[沖縄電力 停電情報]

● 災害時連携計画

当社を含めた一般送配電事業者10社は、2020年7月1日に施行された改正電気事業法の規定に基づき、プッシュ型応援や、資機材の共通化など早期復旧に向け、災害時連携計画を策定しました。

● 自治体との連携協定

大規模災害発生時に相互に連携し、迅速かつ的確に対応することにより早期の停電復旧に取り組むことを目的に、当社は沖縄県をはじめ各市町村との連携を進めており、県内41市町村のうち、34つの市町村と「災害時における相互連携に関する協定」を締結（2025年5月末時点）しています。

協定では、緊急連絡体制の構築、活動拠点の提供、住民への停電情報周知、障害物除去の協力等を定めています。



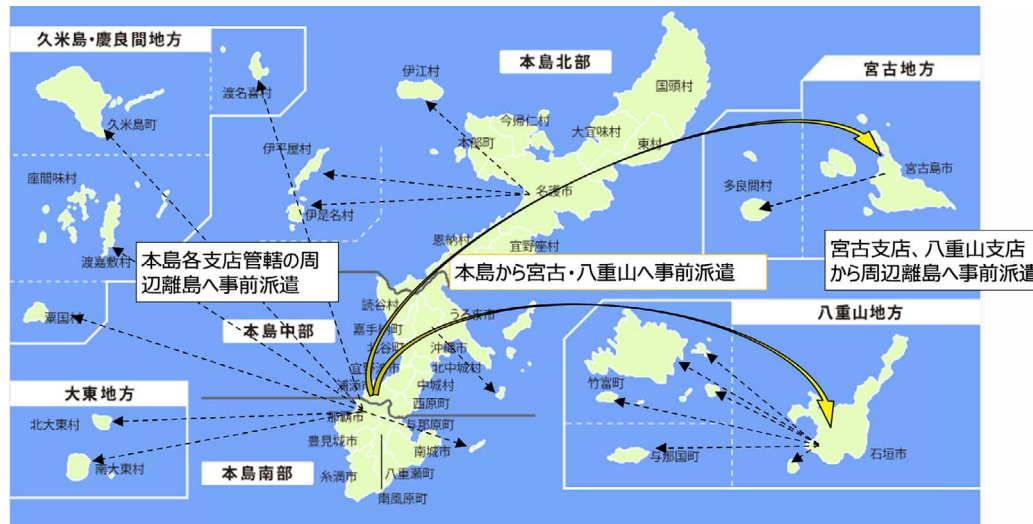
レジリエンス強化に向けた取り組み

当社は台風常襲地という地理的特徴がありますが、広大な海域に点在する離島を含めた全エリアのレジリエンス強化を図るために、DXの活用や合理的な復旧体制の構築等に努めています。

● 周辺離島への復旧要員の派遣

先島地方や周辺離島に台風の接近が予想される場合、沖縄本島への進路予想や影響等を考慮し、必要に応じて、本島から復旧要員の事前派遣を行っています。また、陸上自衛隊第15旅団、第十一管区海上保安本部と災害協定を締結し、応援要員や復旧に必要な資機材を輸送する手段の確保に努めています。

さらに、地元航空会社の協力もあり、臨時便などを出す際は、応援要員を優先して搭乗させていただいています。



▲第十一管区海上保安本部との相互協力に関する協定締結の様子



▲自衛隊ヘリによる派遣



▲海上保安本部船による派遣



●DXの取り組みによる台風復旧作業の効率化

暴風中に発生した被害情報を配電情報共有システムに蓄積し、風雨が収まった後の巡視体制、人員確保、巡視の優先順位の検討などを行っています。

風雨が収まり次第、停電が発生した配電線路を一斉巡視しますが、事務系の社員も運転手として配電部門のサポートを行うなど、最大要員で対応しています。

これまでは紙ベースでの対応だったため巡視完了の都度、支店に戻って新たな指示を受けたり結果を別途システムへ手入力する必要がありましたが、モバイル端末を活用した指示・報告を可能にし、効率化を図っています。



●台風対策等に関する情報発信

台風対策のチラシを作成し、農事用ビニールシート等の飛散対策や停電への備えについて、沖縄県農林水産部、JAおきなわ、沖縄県花卉園芸協同組合へ毎年台風シーズン前に訪問し、啓蒙活動に取り組んでいます。

台風などに伴う停電情報をお知らせする「LINE配信サービス」「メール配信サービス」、HPより停電状況の問合せや当社設備被害の情報受付が可能な「停電問合せサービス」、発話内容から音声確認を行い当該エリアの停電情報を音声でご案内する「停電情報自動応答サービス」、停電および当社設備被害に関する「チャット受付サービス」を提供しています。



▲台風対策のチラシ



▲マスコミ向け説明会の様子

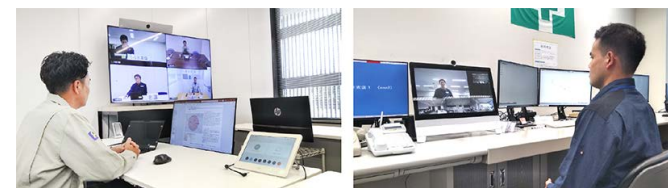


▲SNS発信

●TV会議端末の導入

各事業所にTV会議端末を配備し、台風復旧作業中は各事業所と24時間常時接続します。

被害状況の把握や部門全体への情報共有等、本店・支店双方のコミュニケーションツールとして活用しています。



小売事業の取り組み(法人分野)

●お客さまの期待を超えるサービスの提供

電気と天然ガスの両方を提供できるエネルギー事業者として、お客さまの経費削減や脱炭素の取り組み等の様々なご要望にお応えするために、最適なエネルギーシステム、太陽光発電（かりーるーふ）の提案、省エネのサポートや電気使用形態に最も適した料金メニューの提案を行っています。また、提案に対するフォローアップ活動を充実させることで、お客さまに満足していただけるように努めています。



詳細につきましては当社ホームページをご覧ください

サービスを導入していただいたお客さまの声



ホテル

天然ガス導入の一番の決め手は、環境への配慮です。お客さまの安心・安全に加え、CO₂の排出量を削減できることは効果的だと思いました。また、コストの削減に繋がることも魅力的でした。



病院

医療機関の厨房であることを考慮し、安全面や衛生面を重視したいの思いから迷わず電化厨房の導入を決めました。電化厨房は火を使わず安心して掃除も簡単なうえ、調理時の暑さもなく、クリーンな厨房環境を維持できています。



商業施設

当社に最適だと思われるエネルギーサービスを採用しました。そのおかげで、私たちはエネルギーの維持・管理に悩まされることなく、本来の業務である店舗運営に専念できています。

●うちな～CO₂フリーメニューの提供

同メニューは、沖縄県内で発生した建築廃材などを有効利用した県産木質バイオマス混焼発電や太陽光発電等、沖縄の資源を活用した再生可能エネルギーに由来する非化石証書を用いており、同メニューの適用により、お客さまの使用する電気の全部または一部について CO₂ 排出量を実質ゼロと見なすことが可能となります。

契約法人数46社（2025年3月末時点）

沖縄県産の資源を活用した非化石証書による「地産地消型のCO₂フリーメニュー」



社員の声

うちな～CO₂フリーメニューについて

法人営業部では、電気プラスαの価値の提供として「うちな～CO₂フリーメニュー」のご提案を行っております。

脱炭素の取り組みを目指す企業さまに大変お助めのメニューとなっており、導入された企業さまからも「おかげでカーボンニュートラルを達成できた」とお喜びの声をいただいております。

今後もお客さまのニーズに応じた提案を心がけ、期待を超える価値を提供いたします。



販売本部 法人営業部
法人提案グループ
とけし けんた
渡慶次 憲太

小売事業の取り組み(生活分野)

●お客さまへのきめ細かなサービスの提供

CO₂フリーECOんちゅプラン

当社が供給する電気に再生可能エネルギー由来の非化石証書を用いて環境価値を付加し、実質的に再生可能エネルギー100%のCO₂フリーな電気を提供するメニューです。当社の低圧自由料金メニューのオプションとしてご加入いただけます。

ご家庭向け電気設備・水まわりの定額制修理サービス

定額料金をお支払いいただくことで、住居の電気設備等の修理について、受付から修理までワンストップで提供し、「お手頃な利用料」「修理費用の自己負担ゼロ」「電話1本で手配完了」「信頼できる修理業者」の4つの安心をお届けします。



●多彩な料金メニュー、会員サイト

沖縄電力会員サイト



おきでん more Eの会員になると
電気料金でポイントが貯まる！使える！

電気使用量やライフスタイル等に合わせて選べる電気料金メニューを展開しています。

また、会員制WEBサイト「おきでん more-E」では、当社と電気需給契約のあるお客さまがプレミアム会員に登録していただくと、電気料金に応じて「おきでん E ポイント」が貯まります。貯まったポイントは地域のスーパーマーケットや金融サービス、交通機関のポイントや商品券に交換できるほか、地域のプロスポーツチームの応援、地域の課題解決などに寄付することができます。

また、スマートフォンやパソコンなどでいつでも毎月の電気料金やご使用量の確認なども行えます。

電気代でポイントが貯まるってホント？ いいこと 01

ホントです！おきでん more-E のプレミアム会員になると、
電気料金でおきでん E ポイントが貯まります。

毎月のログインや
コラムを読んで
さらにポイントが貯まる！
**電気料金 200円につき
1ポイント 貯まる！**

他にどんなサービスがあるの？ いいこと 03

地域応援企画として沖縄の
“E”ヒト、“E”モノ、“E”コト、“E”トコを紹介！
まずは、公式サイトをチェック！

貯まったポイントって何に使えるの？ いいこと 02

サンエーポイントに交換
100pt～

ユニオンポイントに交換
100pt～

リウボウ商品券に交換
1300pt～

OKICA ポイントに交換
100pt～

JAL のマイルに交換
100pt～

ANA のマイルに交換
100pt～

Wallet+の「myCoin」に交換
100pt～

我が家の電気代ってどうなってるの？ いいこと 04

電気料金や電気使用量、
太陽光の発電量や内電電力需
グラフで確認できます。

最大で過去24ヶ月分が
表示されます。

Happy!1

毎月の電気料金や
使用料などが
LINEですぐわかる！

Happy!2

おきでん E ポイントを
LINEで確認！
交換もかんたん！

Happy!3

お得で便利な
情報にいつでも
簡単にアクセス！

おきでん more-E とLINE アカウント連携はコチラ

LINE アカウントとの連携により、簡単にログインできるほか、電気料金・使用料の確認、ポイント交換などがLINEから行えます。

●豊かで快適な暮らしのご提案

火を使わず鍋そのものを発熱させる「IHクッキングヒーター」と、空気の熱を利用してお湯を沸かす給湯機「エコキュート」を採用したオール電化住宅が年々増えています。当社では、WebサイトやSNS、パンフレットを利用した情報提供、お客さまへのコンサルティング活動を通してオール電化住宅のご提案を行っています。

また、沖電グループの沖電企業(株)、(株)沖電工と連携したオール電化機器リースサービスの「りっか電化リース」や沖縄新エネ開発(株)の太陽光パネルおよび蓄電池の無料設置サービス“かりーるーふ”を提供し、豊かで快適な暮らしをご提案していきます。

「いいこと イロイロ おきでん」をキャッチコピーに、お客さまのニーズに合わせて選べる「電気料金プラン」や、電気料金でポイントが貯まる会員サイト「おきでん more-E」、「オール電化」、太陽光パネルと蓄電池を無料で設置できる「かりーるーふ」など様々なサービスを包括的かつ横断的にPRしています。

おきでんの
グッドバリュープラン
年間
1,044円
おトク!!

グッドバリュープラン
沖縄電力の お得 な電気料金
プラン

おきでん more-E
電気料金で **ポイント** が貯ま
る！使える！

オール電化
火を使わないから、**安心・
快適・キレイ・お得** な暮ら
しが実現できる！

かりーるーふ
太陽光発電 と蓄電池を無料
で設置

いいこと
イロイロ
おきでん

グッドバリュープラン

おきでん more-E

セイカツキ

カエル電

ガール電

ガール電

ガール電

ガール電

詳しくは
こちら

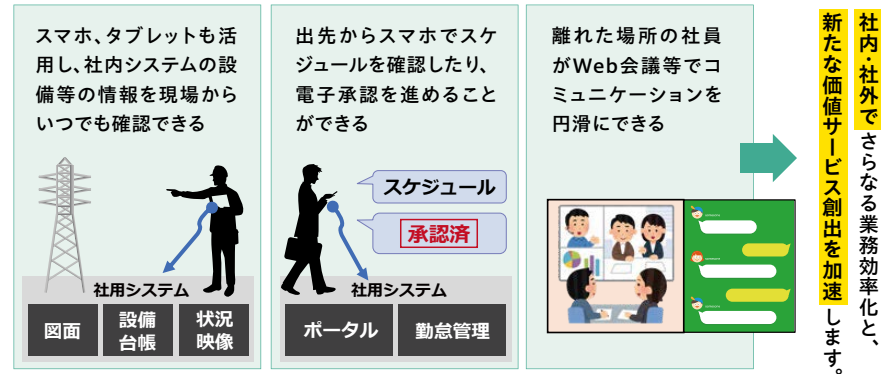
DXの取り組み

●ゼロトラスト環境の導入

事業基盤の強化につながる情報基盤「ゼロトラスト環境」を導入しました。

ゼロトラスト環境を通して、社内・社外での更なる業務効率化と、新たな価値サービスの創出を加速させるとともに、チャレンジマインドへの転換やスピード経営の推進につなげていきます。

社内・社外で効率的かつ快適なビジネスワーク



クラウド活用

- 今後主流となるクラウドサービスを、セキュリティを確保したうえで柔軟かつ迅速に利用できる
- データの高度な利活用に向けて、クラウド上のビッグデータを円滑に利用できる



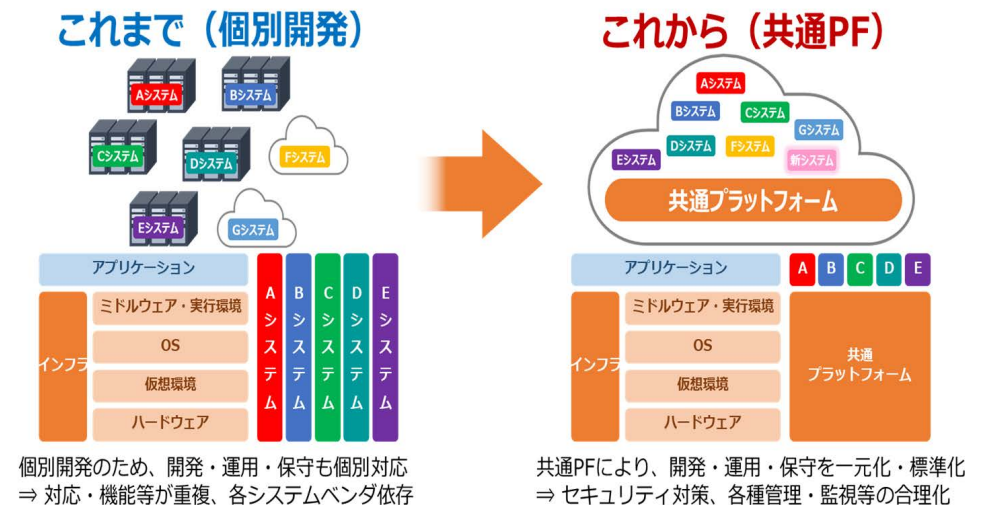
導入・拡張・撤退が容易なクラウド特性を活用し、チャレンジマインドへの転換やスピード経営を推進します。

●クラウド活用事例

AWSクラウドシフトに向けた、共通プラットフォームの構築

沖縄電力の従来のオンプレミス中心のシステム構成においてはコスト面やスピード面で課題があったことから、クラウドシフトによるアジリティ向上・

運用保守性向上・コスト低減・セキュリティ確保等を目的に、AWS上にシステムの共通機能やネットワークを集約する共通プラットフォーム（共通PF）を構築しました。現在、各システムのクラウドシフトを順次進めています。

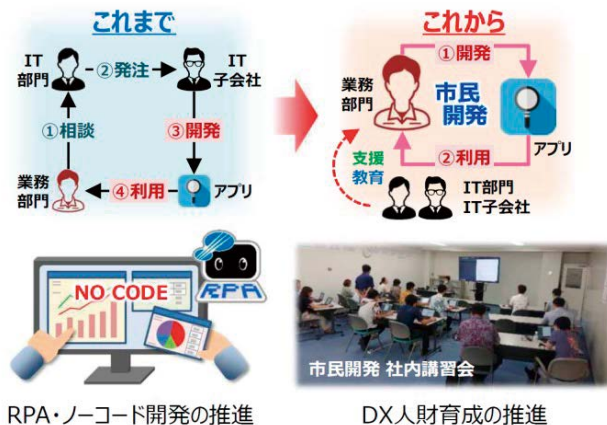


●市民開発の推進、生成AIの活用

プログラミングの知識が無くても、業務効率化や生産性向上を実現するアプリを社員が自ら開発できる「市民開発」を推進しています。社員が講師を務め、全社員向けの市民開発講習会を開催するなど、DX人材育成の内製化にも取り組みながら、社員が自ら開発したアプリが全社で活用されるなど、着実に成果が広がりつつあります。

全社展開した生成AIチャットツールの活用も含め、「人財×デジタル技術」による新たな価値創出やビジネス刷新を目指します。

業務部門が自らアプリを開発する「市民開発」



開発の迅速化やコスト低減に加え、社員のユーザーエクスペリエンスやエンゲージメントの向上に繋がります。

生成AIの活用による新たな価値創出

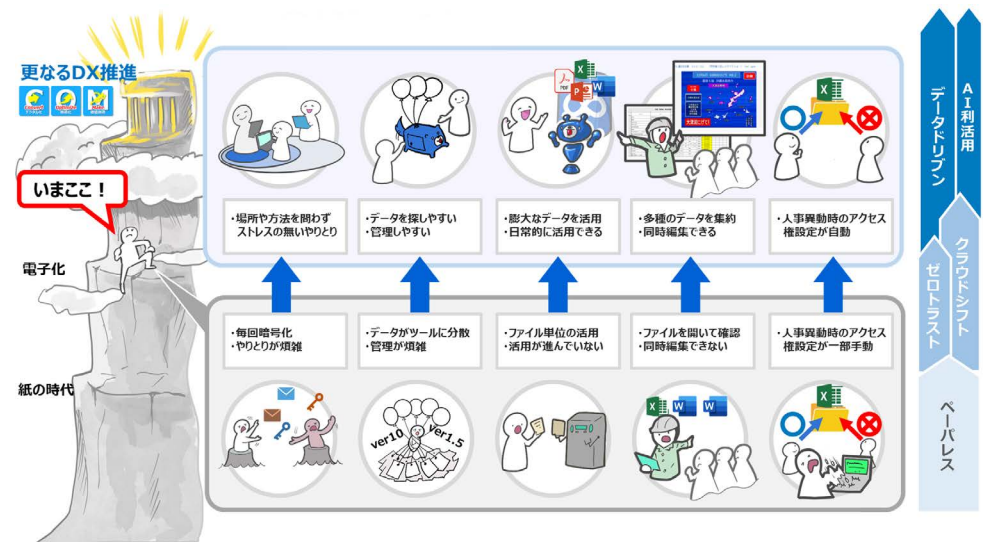


生成AIの活用により、現場業務の高度化やお客さまサービス向上など新たな価値を創出します。

●ナレッジ活用によるDX推進の事例

- Boxなどを活用したナレッジの一元化により「個人ナレッジ」を「組織ナレッジ」として最大限活用し、協業・共創を推進することで、グループ大の生産性を向上します。
- セキュアなリアルタイムコミュニケーションを通じて、現場の情報や画像・動画などをタイムリーに社内外関係者へ展開するなど、災害時対応を含む情報共有・連携の迅速化・高度化を図ります。
- 一元化された膨大なデータと生成AIを組み合わせることで、様々なインサイトを得ることができ、データドリブンな意思決定やお客さまニーズに即した新たなサービス創出等に繋がります。

Boxでおきでんグループ大の更なるDX推進へ



事業毎の取り組み グループ事業

取り組みの方向性

グループが持つ事業分野毎の連動した取り組みや共通課題への対応に加え、CNやDXへの取り組みを持続的な成長に寄与するドライバーとして、おきでんグループ各社が自律的に行動し、グループの潜在力を発揮し持続的な成長を実現していく。

● 電気事業関連

「おきでんPXプロジェクト」と連携した調達活動の変革やコスト最適化（サプライチェーン、使用頻度・数量、材料・仕様の最適化）の取り組みを通じて、重要課題である施工力の確保と生産性の改善に対応し、将来的な外販拡大も見据えた利益拡大を目指す。

● 総合エネルギー

吉の浦・牧港ガスパイプライン沿線や基地内の潜在需要へのアプローチなど、ガス供給のシェア拡大に向けた中長期的な計画や実行体制の構築を行い、需要獲得に資する取り組みの設定と実行を着実に進める。

● 建設・不動産

沖電グループのアセットを活用したCRE（企業不動産）の取り組み推進や、公共のアセットを活用したPPP/PFI案件の積極的な参画を行う。また、「GW2050 PROJECT」と連携し、持続的な収益機会の獲得を目指す。

● IT・イノベーション

グループ内外が連携して新規事業開発に取り組める体制を整備し、グループ各社のコアビジネス周辺事業領域だけでなく、多様な分野での事業化を進めるなど、それぞれの事業分野において、グループの潜在能力を引き上げながら持続的な成長を目指す。

● 域外・海外

小規模系統における再生可能エネルギーの導入等、電気事業で培ったノウハウを活かした取り組みを推進する。コンサル・実証事業を中心とする現状から、今後は次のステップとなる発電・運用・維持管理に事業領域を拡大し、さらなるトップラインの拡大を目指す。

【取り組み】

総合エネルギー

都市開発などを見据えた ESP 取り組み強化

ガス導管敷設によるガス供給事業の展開

LNG 販売拡大に向けた取り組み

PV-TPO 事業の推進

サプライチェーン全体での事業最適化

グループのノウハウを活用した域外への事業展開の推進

建設 不動産

無電柱化推進事業の推進

民間工事受注・PPP/PFI 案件への取り組み強化

既存アセットの活用による収益化

情報 通信

データセンター事業の推進

ノウハウを活用した新たなサービスの創出

グループで培ってきたノウハウ・プラットフォームを活用

生活・ビジネスサポート

ヘルスケア事業を中心としたビジネスサポート事業の展開

みまもりサービスの取り組み推進

エネルギーサービス事業

エネルギーサービスとは、お客さまに代わり、エネルギー設備の保有、エネルギーの加工、供給を行うものです。

同事業を担う(株)リライアンスエナジー沖縄では、積極的な提案活動を進めており、2025年3月末時点で13件のお客さま施設にサービスをご利用いただいています。



株式会社

リライアンスエナジー沖縄

○お客さまに代わり、電気・熱源設備を所有

○電気やガスを空調用冷温水や給湯用温水、蒸気等に加工して提供

新たなエネルギー需要の増加

- 基地返還跡地等の大規模都市開発
- 観光客数の増加に伴うホテル建設
- 大型商業施設の建設



沖縄県

エネルギーに対するニーズの高度化・多様化

- 電気やガスなどのエネルギー利用に係る初期投資の低減
- 設備の運転・保守、緊急時対応等の負担軽減

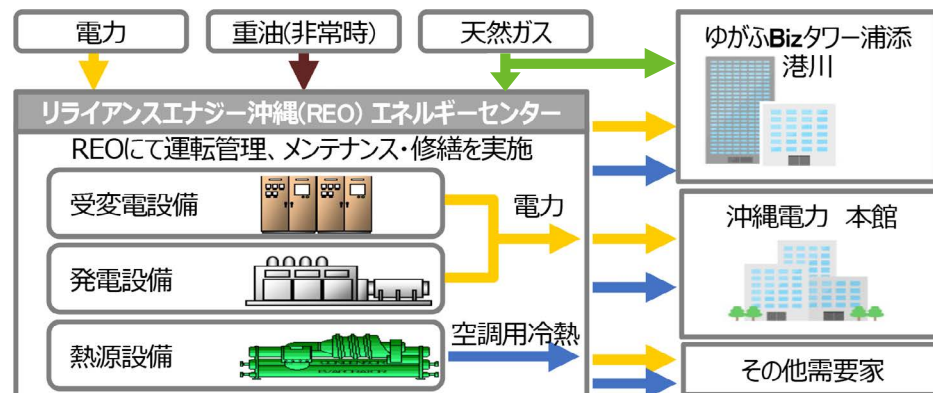


お客さま

面的なエネルギーサービスの展開

総合エネルギー事業者として、CO₂削減、エネルギーの安定供給、BCP（事業継続計画）強化といった利点を持つエネルギーセンターを沖縄電力本店構内に建設し、本館や構外の複合ビル等へのエネルギー供給を開始しました。今後、同センターをモデルとした面的なエネルギーサービスも展開していきます。

【面的エネルギーサービスのイメージ】



<採用事例>

サンエー浦添西海岸 PARCO CITY

沖縄科学技術大学院大学 第4研究棟

サンエー西原シティ(既設更新)

友愛会 友愛医療センター

サンエー石川シティ

サンエー那覇メインプレイス(既設更新)

サンエー宮古島シティ

ゆがふBizタワー浦添港川

FRT

沖縄科学技術大学院大学 第5研究棟

仁愛会 浦添総合病院

サンエー経塚シティ(既設更新)

(サービス開始順)

「気候変動アクション大賞」と「省エネ大賞」の2冠を県内で初受賞！

(株)リライアンスエナジー沖縄は、県内の大型商業施設でのエネルギーサービス事業において、2022年度に受賞した省エネ大賞（経済産業大臣賞）に続き、環境省が主催する「令和5年度気候変動アクション環境大臣表彰」で大賞を県内初受賞しました。



▲省エネ大賞表彰式



▲気候変動アクション大賞授賞式

成長分野への取り組み

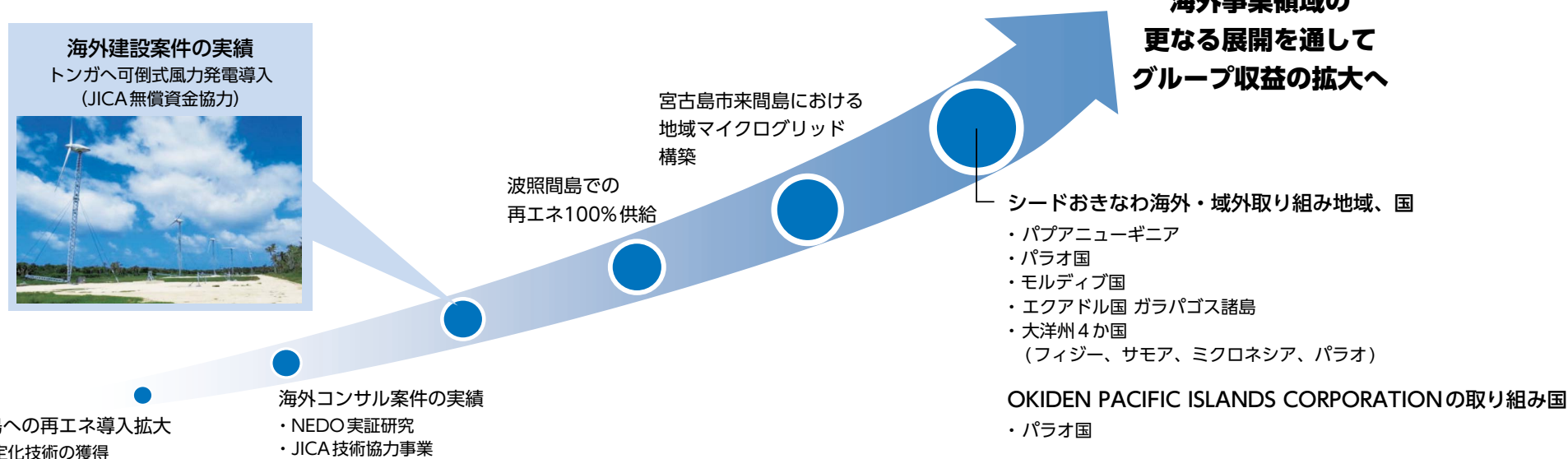
当社が保有する小規模電力系統における再エネの導入や系統安定化に関する実績やノウハウを活かし、沖縄県外、そして海外での事業領域拡大に取り組んでいきます。

域外への再エネ事業展開

●海外事業推進に向けた新会社「シードおきなわ合同会社」〔OKIDEN PACIFIC ISLANDS CORPORATION〕設立

沖縄電力グループにおける再エネおよび系統安定化装置の運用実績、コンサルティング分野での実績を踏まえ、グループの強みを活かした商品・サービスをワンストップで世界中のお客さまにお届けすることを目的とする「シードおきなわ合同会社」を2021年4月に設立しました。また、2025年3月には、これまでのコンサル・実証事業から、次のステップとなる発電・運用・維持管理に領域を拡大し、海外事業の展開を通じたトップラインの拡大を目指し、沖縄電力初の海外現地法人となる「OKIDEN PACIFIC ISLANDS CORPORATION」をパラオ共和国に設立しました。

世界的にも地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まる中、沖縄電力グループで培った知見と技術で気候変動リスクに向き合い、アジア大洋州の島しょ地域を中心とした海外諸国における低炭素社会と持続可能な社会の実現に貢献していきます。



【当社グループにおける再エネ導入に関する域外業務】

主な取り組み案件

エクアドル国ガラパゴス諸島化石燃料ゼロに向けたロードマップ支援プロジェクト（2023～2026年度 JICA事業）

大洋州地域（広域）エネルギーランジションプロジェクト（2024～2028年度 JICA事業）

パラオのリゾートホテルにおけるオンサイトPPA事業（建設中 2025年度中運用開始予定）



パラオパシフィックリゾートにおける再エネ導入の取り組み

パラオのリゾートホテルにおいて、太陽光発電設備と蓄電池による再生可能エネルギーを導入し、ホテルが保有する既存ディーゼル発電機の燃料の焚き減らしによるエネルギーコストの低減とCO₂排出量の削減を目指します。

域外・海外事業

電気事業で培ってきた技術力と経験を活かし、グループ一丸となって、アジア大洋州を中心とした海外島嶼地域におけるエネルギー分野の脱炭素化に関する技術支援に取り組むことで、グループ収益の拡大を目指します。

【これまでの取り組み事例】

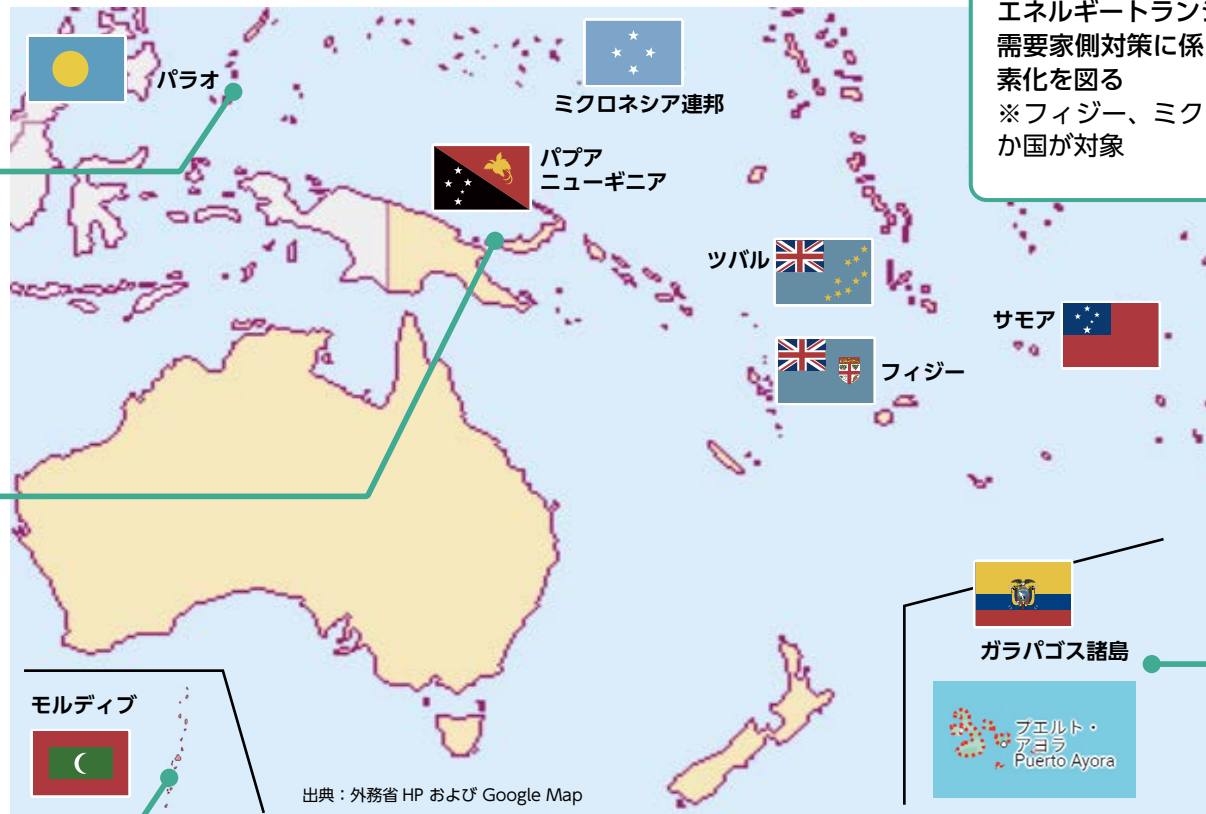
パラオにおける PV-TPO 事業

現地リゾートホテルにおける太陽光および蓄電池の第三者所有モデルの事業展開

パプアニューギニア国 電力系統計画・運用能力 向上PJ (JICA 技術協力 事業)

現地電力会社に対する電力系統の安定化・課題解決のための技術支援

太陽光発電と蓄電池を用いた脱炭素型海水淡水化システムの実証



大洋州地域（広域）エネルギーtransition PJ (JICA 技術協力事業)

エネルギーtransitionの促進に向けた電源・系統計画、需要家側対策に係る能力強化を行いエネルギー分野の脱炭素化を図る
※フィジー、ミクロネシア、サモア、パラオ、ツバルの5か国が対象

エクアドル国 ガラパゴス諸島 化石燃料 ゼロに向けたロード マップ支援PJ

(JICA 技術協力事業)

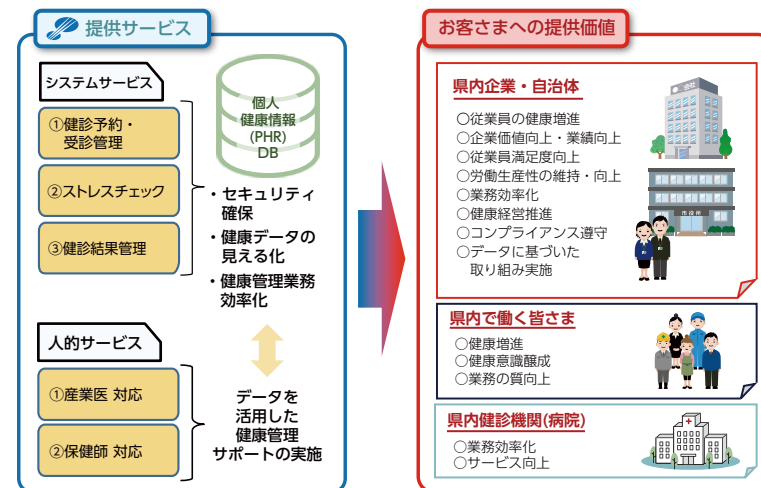
生活・ビジネスサポート事業

●おきでん健康管理支援サービス「うえるポルタ」

沖縄県民の暮らしや経済活動、そして「健康」を支え、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献するため、県内で働く皆さまへ2022年度より本格的におきでん健康管理支援サービス「うえるポルタ」の提供を開始しています。

「うえるポルタ」は、健康診断やストレスチェックなどの健康情報を一元的に管理するクラウド型システムと産業医・保健師などによる人的支援を組み合わせたサービスとなっています。なお、本サービスは、沖縄県内の企業などに向けて提供しています。

健康経営優良法人（ホワイト500）認定企業として、経験豊富な専門職スタッフ（産業医・保健師）が、法定事項対応、健康管理業務の効率化等をサポートし、働く皆さまの健康増進に加え、健康経営の推進に貢献します。



●「おきなわ健康経営プラス1プロジェクト」への取り組み

当社は、内閣府沖縄総合事務局が主管となり、沖縄県内企業が“健康経営”で連携する取り組みとして発足した「おきなわ健康経営プラス1プロジェクト」に参画しています。

当社プラス1の取り組みとして、県内企業や自治体を含む各種団体で働く皆さまや関係者の皆さま、健診機関の皆さまへおきでん健康管理支援サービス「うえるポルタ」の提供を行っています。



3つの目的

～健康長寿県復活を目指し、官民連携で健康保持・増進～



01

参画企業等が自社の従業員向けの健康保持・増進活動にとどまらず、沖縄県民に対し健康保持・増進に資する活動を1つ以上実施することで県民の健康保持・増進および沖縄の健康長寿復活を担う

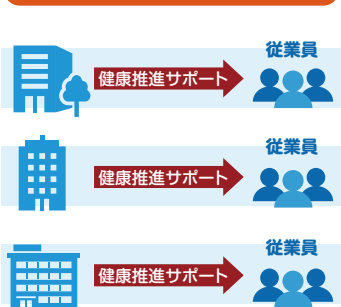
02

自社における質の高い健康経営を目指し、参画企業等が連携し、健康経営に関する取り組みの相乗効果を図る

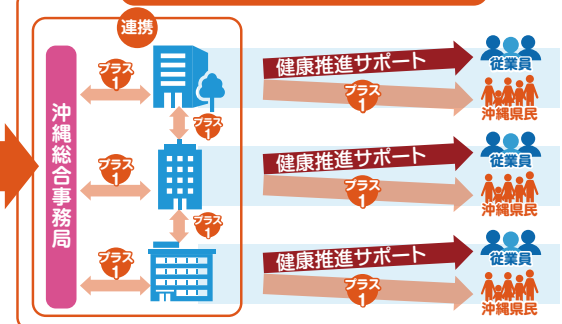
03

県内で健康経営を推進する企業等の最大化（すそ野拡大）を目指す

これまでの「健康経営」の取り組み

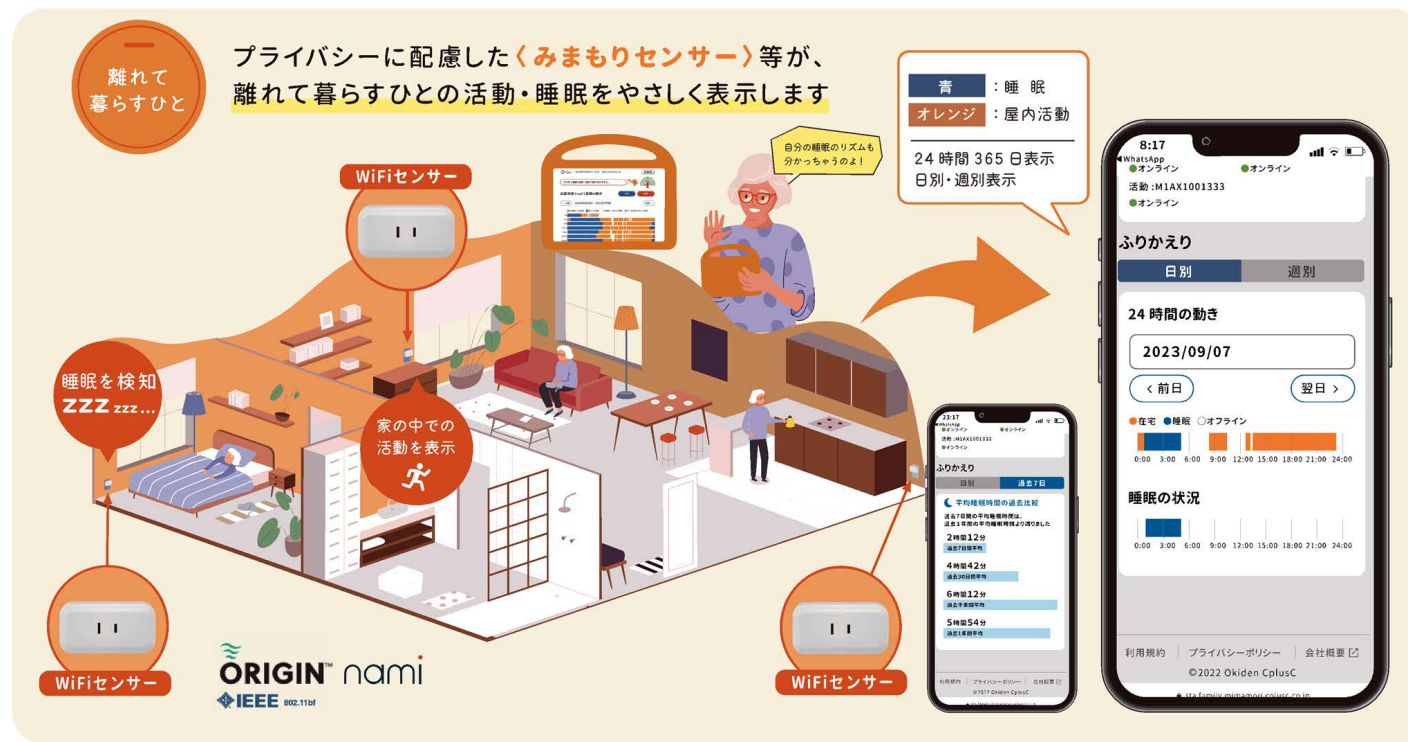


おきなわ健康経営プラス1プロジェクト



みまもりサービスの取り組み

- みまもりサービスの商用化に向け、『株式会社おきでんCplusC（シープラスシー）』を設立（2021年5月）。
- 世界最先端のWiFiセンシング技術を活用し、高齢者の睡眠や活動の状況を24時間365日見える化。カメラやマイク、ウェアラブルを一切使わないプライバシーに配慮した「やさしみまもり」を実現。
- 2021年度より、内閣府や沖縄県の補助事業を通して沖縄県内14市町村と協定を締結。急速な高齢化に伴う自治体や地域関係者の負担増、高齢者の孤独死放置など、全国的な社会課題解決に向けて、自助・共助・公助が一体となった高齢者みまもり体制の構築を目指します。
- 今後は高齢者みまもりサービスを沖縄から日本全国に普及推進すると共に、WiFiセンシング技術を活用したエネルギーマネジメント分野やセキュリティ分野での新たなサービスについても検討を進めてまいります。さらに防災分野においても、緊急時の連絡網整備や、災害時の在・不在情報など、避難支援への活用に向けた検討を進めてまいります。



▲新デバイスを開発
WiFiセンサー(左)とWiDARセンサー(右)



気候変動への対応

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

沖縄電力は2050 CO₂ 排出ネットゼロを目指します

地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まる中、長期的な指針となる「沖縄電力ゼロエミッションへの取り組み」を2020年12月に決めました。2050年CO₂排出ネットゼロの実現に向け、「再エネ主力化」および「火力電源のCO₂排出削減」の2つの方向性に基づく施策をロードマップとして示し、グループ一体となって取り組みを推進しています。



沖縄エリアのジャスト・トランジション

政府は、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、電力業界に対し脱炭素化という大きな役割を求め、2030年度には、「温室効果ガス46%削減、さらに50%の高みに向け挑戦する」という野心的な目標を掲げました。

政府の温室効果ガス削減率の目標である▲46%をゼロエミ電源に限られる沖縄エリア(表1参照)に置き換えて試算すると、**▲28%に相当**します。▲28%もなお沖縄エリアにとっては厳しい目標です。

▲28%は、地理的・地形的、並びに系統規模の制約から原子力発電や大型水力の開発が困難であることに加え、極値風速の観点から大型風車の設置ができないなど、第6次エネルギー基本計画に示されたゼロエミ電源に限られる沖縄エリアにおける削減割合の試算値です。導入が難しい水力・風力・地熱・原子力分の電源を全て既存火力発電へ置き換えて算出しています。

このため、2030年度断面においては、国一律の目標値ではなく、地域特性を踏まえた、地域経済へ大きな影響を与えることのない独自の道筋、即ち、「**沖縄エリアにおけるジャスト・トランジション(公正な移行)**」により、カーボンニュートラルに向かう必要があります。

沖縄エリアの特殊性を踏まえつつ、これからも当社は政府の目標に協調し、電力の安定供給を大前提としたカーボンニュートラルに向けた取り組みを、さらに加速していきます。

表1 沖縄エリアに導入可能なゼロエミ電源

第6次エネ基 電源構成		適用可能なゼロエミ電源	
		全国	沖縄エリア
再生可能エネルギー	約 36~38%		
水力	約 11%	○	×
風力	約 5%	○	×
太陽光	約 14~16%	○	○
地熱	約 1%	○	×
バイオマス	約 5%	○	○
原子力	約 20~22%	○	×
水素	約 1%	○	○
アンモニア		○	○
火力	約 41%		
LNG	約 20%		
石炭	約 19%		
重油	約 2%		
合 計	100%	約 57~61%	約 20~22%

※ゼロエミ電源とは：再生可能エネルギーや原子力等の、発電時にCO₂を排出しない電源を指します。

※2016年に国内の風力発電設備(500kW以上)の建設に係る審査基準が厳格化され、沖縄における建設基準となる極値風速(今後50年以内に経験する可能性のある極限の平均風速)が「90m/s」以上相当となり、基準を満たす風車が存在しないため、大型風車の導入ができていない状況です。

※狭小な県土面積のため、太陽光の開発にも限りがあります。

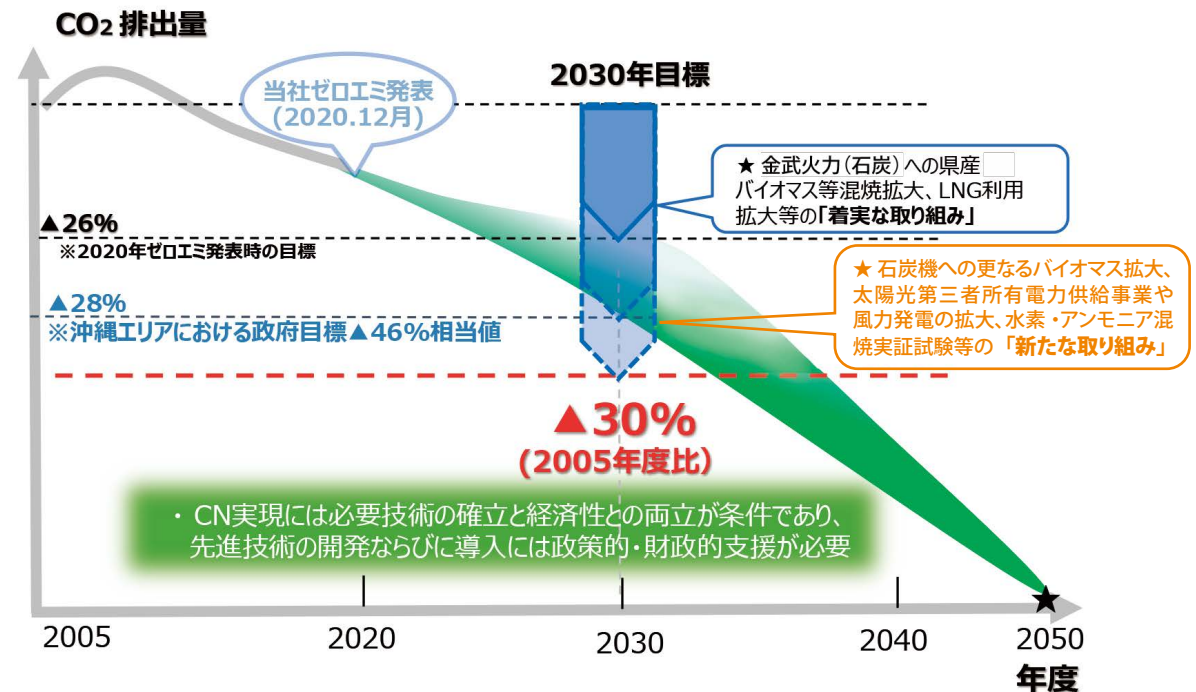
2030年度 野心的な目標の深掘り

沖縄電力は政府目標相当の削減率である▲28%からさらに踏み込んで、**2030年度▲30% (2005年度比※)**を「沖縄エリアのジャスト・トランジション」における野心的な目標として目指すこととし、当社ロードマップで示した各種カーボンニュートラルに向けた施策の取り組みを、最大限の努力をもって加速していきます。

なお、沖縄エリアのインクルーシブな脱炭素社会・経済社会の両立に向けては、政府による政策的・財政的に十分な支援により、少なくとも、以下の事業環境が整備されることが必要不可欠となります。

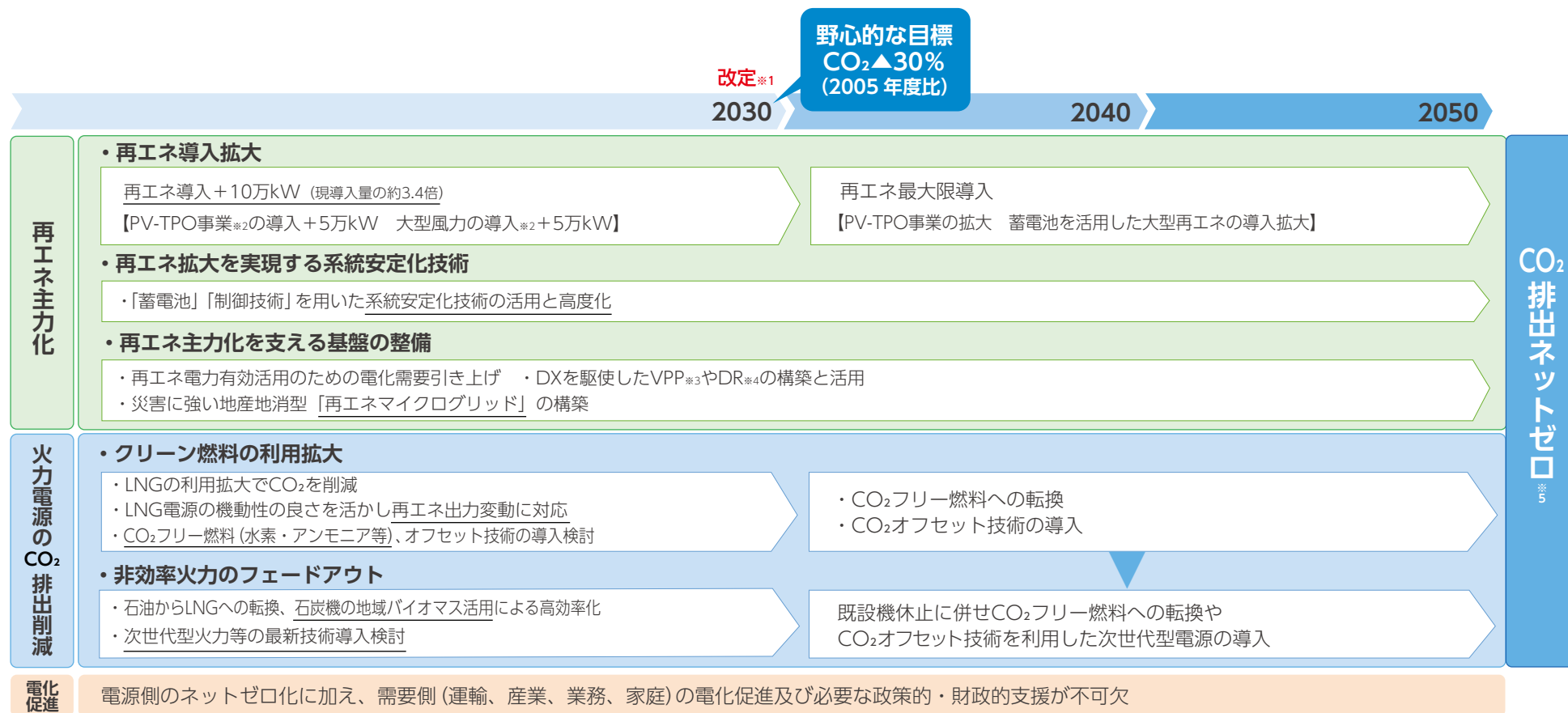
- 沖縄エリアの極値風速に基づく大型風力発電の設置基準を満足する技術開発がなされ、商用ベースで導入可能となる事業環境が整備されていること
- 沖縄エリアの安定供給に必要な火力の設備容量確保とCO₂排出削減の両立に向け、CO₂フリー燃料の混焼等による既設火力発電所の低・脱炭素化の取り組みへの十分な支援により、低・脱炭素型火力発電への公正な移行ができる事業環境が整備されていること
- 再生可能エネルギーの最大限の導入に向け、環境規制の合理化と、地域と共生する形での適地確保等により国民負担の抑制と地域との良好な関係が構築されていること
- 必要な資源・燃料の安定的な確保に向け、関係国と連携した水素・アンモニア燃料サプライチェーンの構築やCCS適地確保等の一体的な推進により、脱炭素燃料・技術導入のための供給コストが十分低減していること

図1 カーボンニュートラルに向けた取り組み 達成イメージ



※政府の前目標2013年度比▲26% (2005年度比▲25.4%) において、2005年度基準の目標が併記されていたことから、当社の目標を政府目標以上の2005年度比▲26%として定め取り組んできました。当社は、温暖化対策として2010年に具志川火力でのバイオマス混焼開始、2012年には対策の柱となる 吉の浦火力 (LNG) の導入を行ってきたこともあり、当社の取り組みを適正に評価いただけるものと考え、引き続き2005年度を基準年としています。

2050 CO₂ 排出ネットゼロに向けた取り組み ロードマップ Ver.1(2022.10)



※1 政府の目標値である温室効果ガス46%の削減率は、ゼロエミ電源に限られる沖縄エリアに置き換えて試算すると28%の削減率に相当し、沖縄エリアにとっては厳しい目標。そこからさらに踏み込んで▲30%を新たな目標値としました。

なお、政府の前目標において2005 年度基準の目標が併記されていたこと、および、当社が温暖化対策として、2010年に具志川火力でのバイオマス混焼開始、2012年には対策の柱となる吉の浦火力(LNG)の導入を行ってきたことから、当社の取り組みを適正に評価いただける2005年度を基準年としました。

※2 PVと蓄電池を無料で設置し、発電した電気をお客さまに販売するサービス。PV-TPO、大型風力ともにグループ会社にて実施予定です。

※3 バーチャルパワープラント (Virtual Power Plant) の略で、多数の小規模な再生可能エネルギー発電所等をまとめて制御・管理することで、一つの発電所のように機能させること。

※4 デマンドレスポンス (Demand Response : DR) の略で、経済産業省によると「卸市場価格の高騰時または系統信頼性の低下時において、電気料金価格の設定またはインセンティブの支払に応じて、需要家側が電力の使用を抑制するよう電力の消費パターンを変化させる」ことと定義されています。

※5 再エネ電源とCO₂フリー燃料やCO₂オフセット技術を取り入れた火力電源との組み合わせにより、CO₂排出ネットゼロを目指します。

※ 必要技術の確立と経済性の成立の両立が条件となります。条件の成立に向けても鋭意検討に取り組んでいきます。また、先進技術の開発ならびに導入には政策的・財政的支援が必要となります。

再エネ主力化

太陽光発電、風力発電は発電時にCO₂が発生せず、バイオマス発電はカーボンニュートラルなエネルギーとしてさらなる活用が期待されています。一方、太陽光発電や風力発電は、気象等の影響で発電出力が変動するため、火力発電や蓄電池などによる調整が必要不可欠であり、電源間でバランスよく導入する必要があります。

2050 CO₂排出ネットゼロの実現に向けて、再エネ主力化を進めるとともに、エネルギー安定供給との両立を図るための実証試験を進めてまいります。

詳細につきましては
当社ホームページを
ご覧ください。



再生可能エネルギー100%供給を達成(波照間島)

沖縄県の「スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業分)」を受託し、2018年2月に当社波照間電業所においてMGセット(モーター発電機)の導入を行いました。

MGセットは、再エネ由来の電力を蓄電池を介し電力系統へ供給する為、需要と再エネ出力のバランスによっては、再エネによる100%電力供給も可能になります。

また、ディーゼル発電機と同等の機能を有する装置として商用系統に接続しており、再エネの導入拡大に向けた世界的にも類を見ない取り組みです。



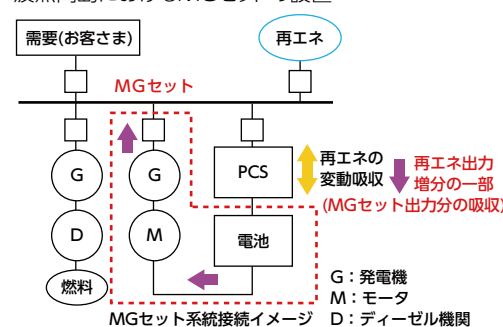
▲可倒式風力発電設備

再生可能
エネルギー
100%で
電力供給



▲MGセットの外観

波照間島におけるMGセットの設置

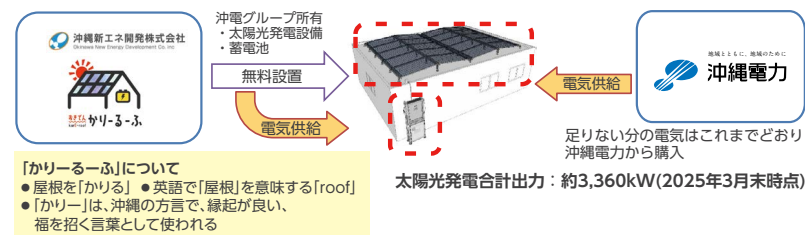


2020年、波照間島の電力を再エネ100% (風車+MGセット+系統安定化装置) で約229時間27分 (約10日間) 連続供給を達成しました。

太陽光+蓄電池無料設置サービス(PV-TPO事業)「かりーるーふ」

●一般住宅向け

一般戸建て住宅に、初期費用、メンテナンス費用0円で太陽光発電設備および蓄電池を設置し、発電した電気をおトクな料金でお客さまに販売するサービス(PV-TPO事業)「かりーるーふ」を、2021年4月より展開しています。「かりーるーふ」は、台風等の災害による停電時に太陽光や蓄電池からの電気を使える他、エコキュートやIHクッキングヒーター等を導入してオール電化住宅にすると、さらに光熱費全体をお安くできるなどのメリットがあります。



●事業者向け

地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まっている中、初期費用負担ゼロで再エネを導入し、CO₂排出量の抑制に取り組める点に好評をいただき、自治体や企業などの様々なお客さまに採用いただいております。また、台風等の災害による停電時には太陽光発電設備から蓄電池に充電された電気を使用できるため、非常時のBCP対策としても高く評価していただいております。



南城市庁舎 (2024年12月運用開始)
 ■太陽光発電設備: 105kW ■蓄電池: 13.5kWh
 ■CO₂削減量: 138 t / 年



太陽光発電合計出力：
4,139kW
(2025年3月末時点)

小規模系統マイクログリッド技術の獲得

経済産業省の補助事業「地域マイクログリッド構築事業」の交付決定を受け、当社、(株)ネクステムズ、(株)宮古島未来エネルギーおよび宮古島市は、宮古島市来間島における地域マイクログリッド構築に取り組み、2022年1月25日に設備運用を開始しています。

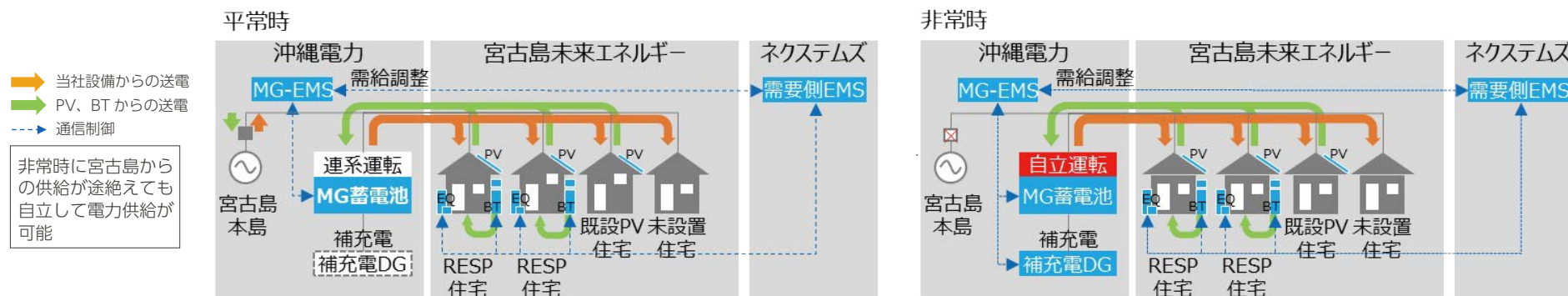
地域マイクログリッド(以下、MG)とは、地域の再生可能エネルギーを一定規模のエリアで利用するものです。平常時においては、太陽光発電等の再生可能エネルギーと蓄電池を活用して効率的に当該エリアへ電気を供給し、災害等による大規模停電などの非常時においては、大元の送配電ネットワーク(本事業では宮古島系統)から切り離し、自立的に当該エリアへ電気を供給することを可能とする新たなエネルギーシステムです。

2024年4月25日に発生した宮古島市全域停電の際には、国内で初めて実際にMGを発動し、来間島の対象エリアの停電時間を1時間49分短縮するなどの成果をあげた。

また、当該事業で培った技術を内閣府補助事業である「波照間島再エネ拡大実証事業」へ展開する予定です。



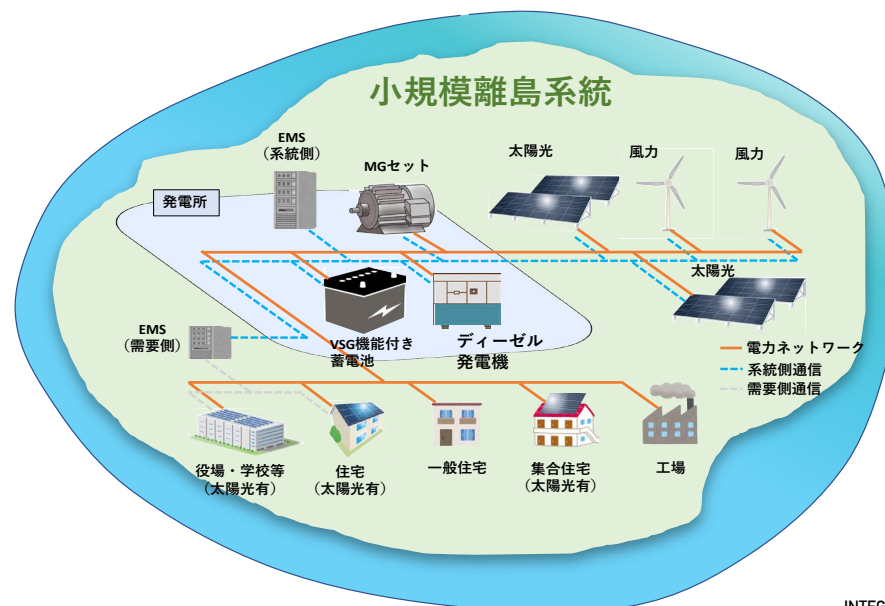
▲来間島



波照間島における再エネ導入拡大実証事業の実施

内閣府が公募する「令和7年度沖縄型グリーンエネルギー導入促進実証事業」において、当社、(株)沖電工、(株)ネクステムズおよび(株)石垣島未来エネルギーの4社による共同事業体(コンソーシアム)で応募した「波照間島における再エネ導入拡大実証事業」(以下、本事業)が採択されました。

2009年の国内初となる可倒式風力発電導入、2018年のモーター発電機(MGセット)設置に続き、本事業では、新たに再エネ電源、蓄電池、離島EMS(Energy Management System)、需要家側EMSを構築し、それら設備と既設ディーゼル発電機を効果的に組み合わせることでシステム全体を制御し、波照間島内の電力システムを安定化しながら、再エネ100%による電力供給の更なる時間拡大を目指します。



火力電源のCO₂排出削減

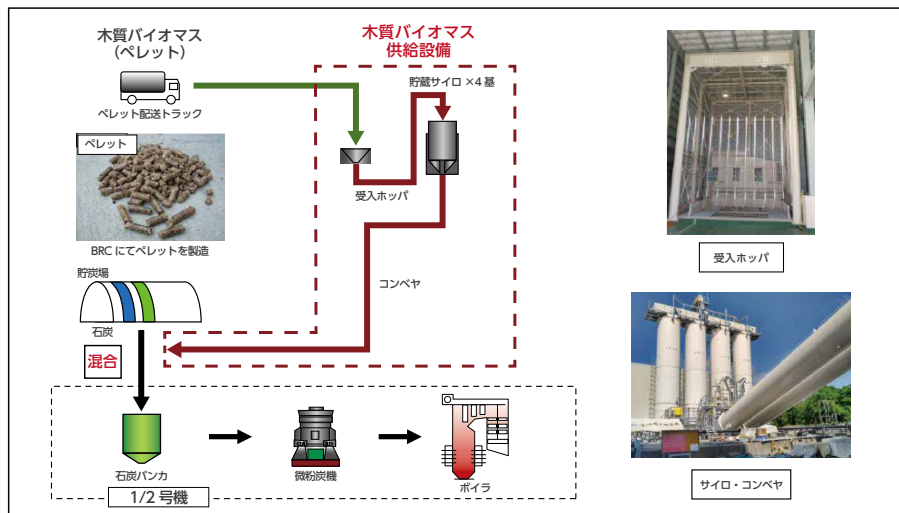
沖縄においては、地理的・地形的かつ需要規模の制約により大型水力や原子力発電の開発が困難であることや、太陽光や風力などの再生可能エネルギーについては出力が不安定なことから、化石燃料（石炭・石油・LNG）を使用した火力発電に頼らざるを得ない状況にあります。

火力電源のCO₂排出削減に向けて、県産バイオマスの混焼拡大やCO₂排出量の少ないLNGの利用拡大、水素・アンモニア等のクリーン燃料の利用に向けた検討等に取り組んでまいります。

石炭火力発電所(具志川・金武)での県産木質バイオマス混焼

再生可能エネルギーの利用を拡大し、CO₂の排出抑制を図ることを目的として、当社では具志川火力発電所および金武火力発電所において、カーボンニュートラル資源である木質バイオマスを石炭に混合して燃焼させる運用をしています。

当社が利用する木質バイオマス燃料は、株式会社バイオマス再資源化センター（BRC）において、沖縄県内で有効利用されず焼却処分されていた建築廃材等から製造されており、県内における建築廃材のリサイクル推進に貢献するとともに、石炭の消費量を抑制することで、県内のCO₂排出量の削減にも寄与しています。また、沖縄県のクリーンエネルギー・イニシアティブで掲げられた基本目標「エネルギーの地産地消」にも貢献します。



木質バイオマス使用量（計画量）：年間約3万t * CO₂削減量：年間約4万t * (*具志川・金武の合計)
混焼可能性：約3%（重量比）

牧港ガスエンジン発電所(天然ガス)の運転開始

調整力電源として、周波数制御や需給バランス調整などの系統安定化を図り、供給信頼度を向上させることを目的とした牧港ガスエンジン発電所（45,000kW）が2024年3月1日より営業運転を開始しました。

同発電所で使用する燃料は、天然ガスとなります。天然ガスは石油と比較して単位発熱量当たりのCO₂排出量が3割程度低くなり、また、硫黄酸化物（SOx）の発生もありません。

加えて、脱硝装置を設けることで窒素酸化物（NOx）の排出量を低減し、発電設備の冷却にラジエーターを用いるなど、環境に配慮した発電設備となります。



▲牧港ガスエンジン発電所

牧港ガス
エンジン発電所の
営業運転開始について



吉の浦火力発電所の安定的な運用 (LNGコンバインドサイクル)

当社は石炭や石油に比べてCO₂排出量の少ない液化天然ガス（LNG）を燃料とし、発電効率の良いコンバインドサイクルを採用している吉の浦火力発電所の安定的な運用に取り組んでおり、CO₂排出の抑制に努めています。

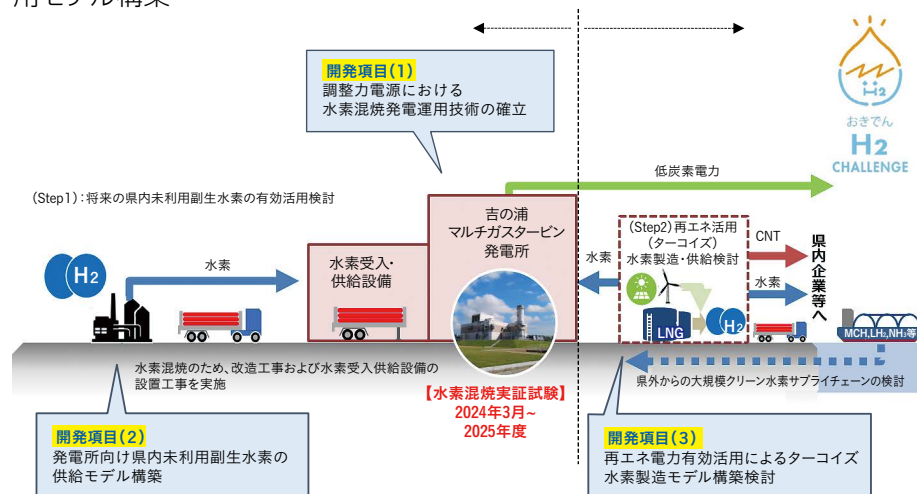
水素混焼発電実証試験の実施

- ・2024年3月、吉の浦マルチガスタービン発電所（定格3.5万kW）における水素混焼発電実証試験を開始しました。（事業実施期間：2023年度～2025年度）
- ・2024年3月14日に実施した試験において、定格出力で体積比30%の水素混焼を達成し、以降2024年度は水素混焼発電運用技術の確立を目指し、応答性確認試験等各種試験を実施しました。
- ・国内事業用既設火力発電所における水素混焼としては、全国に先駆けた取り組みになります。
- ・本実証は、当社が2050年CO₂排出ネットゼロの実現に向け策定したロードマップの柱のひとつであり、2025年度も実商用系統下にて引き続き試験を行い、調整力電源における水素混焼発電運用技術の確立を目指します。
- ・当社が沖縄エリアにおける水素利活用のファーストムーバーとなることで水素社会構築に積極的に寄与するとともに、持続可能なエネルギーシステムを構築し、エネルギーの安定供給と地球温暖化対策の両立に向けた取り組みを進めていきます。

事業の全体像

NEDO助成事業名称

実商用システムを用いた調整力電源の水素混焼運用技術開発と沖縄地域水素利活用モデル構築



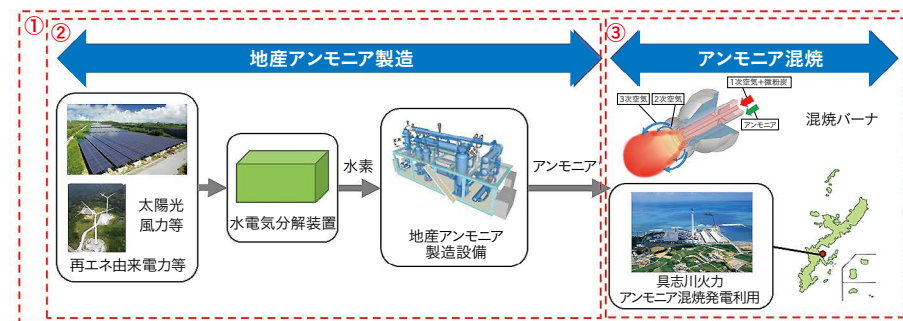
石炭火力におけるアンモニア地産地消に関する調査事業

- ・内閣府沖縄総合事務局が公募する「令和４年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業」に応募し、「沖縄地域におけるクリーン燃料アンモニア地産地消に関する調査事業」が採択され、調査を実施しました。
- ・沖縄地域の火力電源において、CO₂排出量削減が課題となる中、石炭火力発電所におけるアンモニア混焼が脱炭素に向けた有効な手段として期待されています。
- ・本調査では、再エネ由来電力等を用いたアンモニア製造（地産）で再エネ利用に貢献しつつ、石炭火力発電所でアンモニアを混焼（地消）する、クリーン燃料アンモニア地産地消の実現可能性および事業採算性の調査を行いました。今後も地域の脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。

具体的な調査内容

- ① 具志川火力発電所における地産地消アンモニア混焼可能性に関する調査
- ② 地産アンモニア製造・供給に関する調査
- ③ 具志川火力発電所におけるアンモニア混焼改造に関する調査

事業の全体像



牧港火力発電所における新規電源の建設

供給信頼度の向上と火力発電のCO₂削減を目的として、当社の牧港火力発電所構内に新たな発電設備を建設することとしました。

沖縄本島の電力系統を支えてきた既設重油火力機は40年以上の運用を経ており、2050年カーボンニュートラル実現を見据えた適切な発電設備へ計画的に入れ替え、電力の安定供給と脱炭素化の両立を目指します。

本設備では、環境負荷の少ない天然ガスを燃料とする最新鋭の高効率ガスタービンコンバインドサイクルを採用いたします。さらに将来は発電時にCO₂が発生しないクリーン燃料（アンモニア等）への燃料転換が可能となるよう、設計・建設段階より使用等を選定することとしており、当社の目指す2050 CO₂排出ネットゼロ達成の一翼を担う重要電源と位置付けています。

2032年度中の運転開始を目指して、建設工事にかかる環境影響評価などの必要な許認可申請等を行ったうえで、地域の皆さまおよび関係各所のご理解・ご協力をいただきながら、安全第一に建設工事を進めていきます。

●主な仕様

1. 立地点 : 牧港火力発電所構内
2. 発電方式 : ガスタービンコンバインドサイクル
3. 開発容量、基数 : (発電端出力) 約 13 万 kW × 1 基
4. 使用燃料 : 天然ガス (クリーン燃料 燃焼可能性考慮)
5. 燃料供給方式 : 吉の浦火力発電所からガス導管による供給
6. 運転開始時期 : 2032 年度 (予定)

その他の取り組み

市町村、民間企業等との包括連携協定 (包括連携締結状況:13件)

●連携協定締結による期待される効果

当連携協定を締結することで、再エネ主力化の取り組みの一つである、「かりーる一ふ(PV-TPO事業)」の導入、「うちな〜CO₂フリーメニュー」の提供、脱炭素の課題解決に資する新技術の創出に向けた共同研究・共同事業、海浜清掃活動および環境教育などの取り組みを進めていく予定です。



▲OISTとの包括連携協定締結時の様子

「GXリーグ」への参画

「GXリーグ」は、2050年のカーボンニュートラル実現と社会変革を見据え、GXへの挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長の実現を目指す企業が、同様の取り組みを行う企業群や官・学と共に協働する場です。

当社のゼロエミッションへの取り組みや考え方と、GXリーグの目指す方向性が合致するものと考え、当社はGXリーグに参画しています。

TCFD提言への対応

当社は、経営の基本的方向性の一つに「カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する」ことを掲げ、事業活動に取り組んでおります。2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、地域に根差した総合エネルギー事業者の責務として、地域特性を踏まえた、地域経済へ大きな影響を与えることのない独自の道筋、即ち「沖縄エリアのジャスト・トランジション（公正な移行）」により向かうことで、沖縄の持続可能な社会の実現につながるものと考えております。

このカーボンニュートラルへの歩みを着実に進めるためにも、TCFD提言の枠組みを活用し情報開示に取り組み、気候変動が当社事業活動にもたらすリスク・機会に適切に対応し、企業価値の向上に努めるとともに、情報開示を充実させ、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



沖縄電力は2019年9月、TCFD※最終報告書の趣旨に対する賛同を表明いたしました。

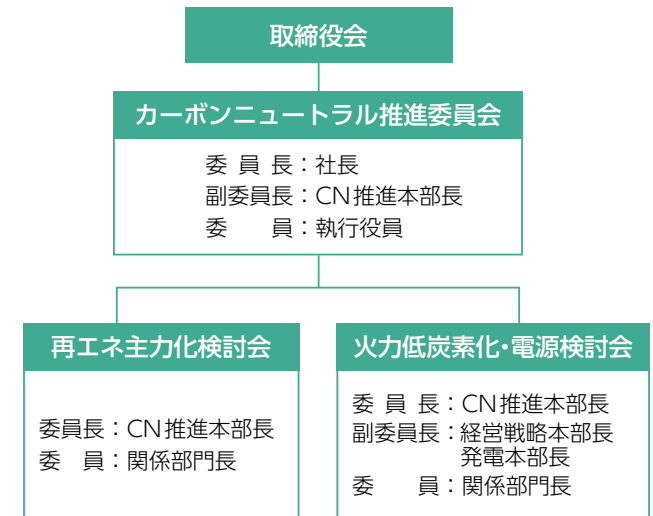
※G20財務大臣及び中央銀行総裁の意向を受け、金融安定理事会（FSB）が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース

ガバナンス

- 気候変動への対応を重要な経営課題と位置づけ、社長を委員長とする「カーボンニュートラル推進委員会」を定期的に開催し、気候変動に係る諸施策および諸問題について審議し、取り組み等の改善・充実化を図っています。審議結果ならびに管理状況については取締役会に報告するほか、気候変動に関する重要課題が発生する際には適宜報告し、確認を受けることとしています。
- 「カーボンニュートラル推進委員会」で審議した重点取り組み方針は経営計画、経営方針に反映され、取締役会にて審議、決定することとし、各事業部門は事業計画の執行状況を取締役会に報告します。
- 「おきでんグループ中期経営計画2025」については、2050年カーボンニュートラル実現に向けた長期的な計画を含め、取締役会を経て策定しました。

■ 取締役会への主な報告事項(2024年度)

- 「GX推進機構」への出資報告
- 2050ゼロエミロードマップの進捗報告
- TCFD提言に基づく情報開示の報告



リスク管理

リスク管理については、毎年、リスクの未然防止およびリスク発生時の迅速な対応を目的にリスクマネジメントの状況を確認しています。また気候変動リスクを含めた業務上や財務上のリスクについては別途、関連部門と調整の上、確認を行っています。特に、設備保有部門で気候変動に伴い発生する物理的なリスクを重要なリスクと想定しており、設備保護、従業員の安全確保の観点から評価しています。リスク対応マニュアルなどの規定文書を定めるとともに、台風や津波などに起因する災害を想定した訓練を行う等、リスク発生に備えるとともに、定期的に防災計画の有効性の評価・分析、リスク低減に向けた対応策等を検討し、適切に対応しています。リスクマネジメントの状況については、経営層へのマネジメントレビューの際に報告しています。

戦略 — 気候変動シナリオの参照 —

将来の気候変動にかかるリスク・機会を複数のシナリオを参照し、2020年度から継続して把握に努めています。

気温上昇を2℃以下に抑えるために必要な対策が講じられる場合の「2℃シナリオ」、2℃シナリオよりさらに厳しい対策が求められる「1.5℃シナリオ」、現状を上回る気候変動対策を取らず低炭素化が進まない場合の「4℃シナリオ」について、当社における気候関連リスクと機会に関する考え得る事象を整理しました。

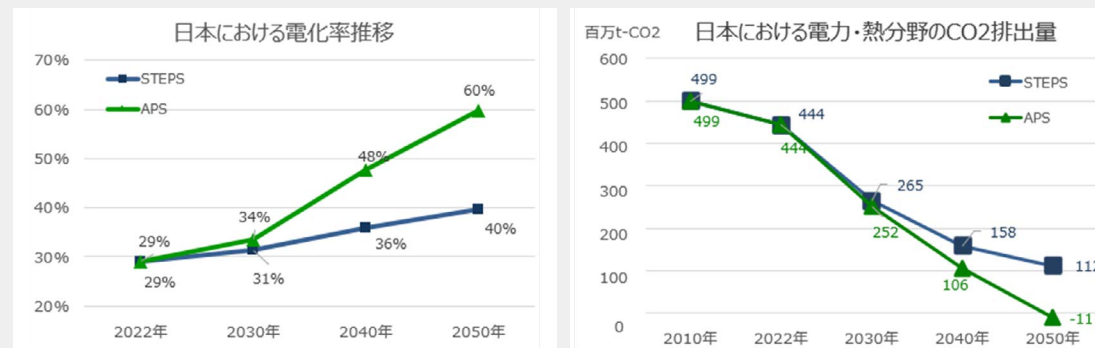
※長期的に不確実な要素が多いなか、当社として考え得る事象を整理したものであり、将来見通しを示したものではありません。

2℃
シナリオ

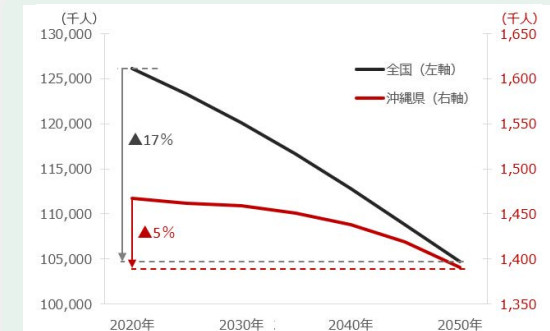
1.5℃
シナリオ

IEA (国際エネルギー機関) の World Energy Outlook 2024等を参照し、脱炭素社会に向けた移行リスクならびに機会について整理しました。

2℃シナリオ (APS) では、社会の脱炭素化志向の高まりにより、電力需要の一定程度の伸びが期待される一方で、政策・法規制強化のコスト増の可能性があります。さらに、1.5℃シナリオ (NZE) では、これらの傾向がより顕著になる可能性があります。また、トランジションの過程においては、いくつもの技術的ブレイクスルーと経済性の両立が成り立つことが必要と考えております。



出典：IEA World Energy Outlook 2024を参照しElectricity and CO₂ emissions(Japan) をもとに当社にて作成



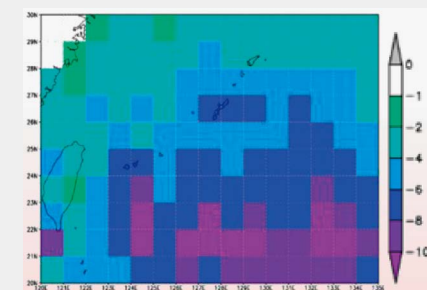
国立社会保障・人口問題研究所によれば、沖縄県の人口は2050年には5%程度の減少と想定されています。したがって沖縄においては人口減があるものの、電力需要への影響度は限定的で、脱炭素化に向けた電化促進が期待されることで、電力需要が伸びることが考えられます。

4℃
シナリオ

IPCC (国連気候変動に関する政府間パネル) の RCP8.5等を参照し、異常気象などの物理的リスクならびに機会について整理しました。

RCP8.5シナリオにおける2050年前後の沖縄県周辺での将来変化を、既存文献及び既存データセットから整理した結果、沖縄周辺海域、特に、海域南部の将来の台風の通過数が減少することが考えられます。

一方、最大風速の大きな「強い」台風の通過頻度は増加すると考えられます。



2050年前後における沖縄周辺海域の台風の通過数の変化 (将来気候から現在気候を引いた差分) [個/10年]

戦略 ― 気候変動に係るリスクと機会の整理 ― 気候変動に係る主なリスクと機会について下表のとおり分類しました。

リスク				発現時期 短中期 長期	影響 度	リスクの概要（財務影響）	おきでんグループの取り組み等
移行リスク	政策/法規制 脱炭素政策への移行 CO ₂ 排出削減要求の 高まり	1	石炭火力の競争力低下 （火力機の役割変化）		大	非効率石炭火力に対する政策的な廃止への対応コスト。 発電所リプレースに係る投資コストや減価償却費の増、既設設備の除却費用の発生、石炭機フェードアウトに伴う燃料費増などが想定される。	・ クリーン燃料(バイオマス)の導入拡大検討 ・ アンモニア混焼・次世代電源の検討推進
		2	カーボンプライシング導入等		大	カーボンプライシングが導入された場合、大幅なコスト増加が想定される。(一方、各種気候変動への取り組みによってCO ₂ 排出量を削減することで、180億円程度※の財務影響低減に相当) ※ IEAの「WEO2024」における2030年の炭素価格想定(NZE:US\$140/t-CO ₂ 、APS:US\$135/t-CO ₂)に基づき試算	・ GHG排出削減に向け、「2050 CO ₂ 排出ネットゼロに向けた取り組みロードマップ」に示した「再エネ主力化」、「火力電源のCO ₂ 排出削減」に資する取り組みの推進
		3	燃料供給低下による化石燃料費影響		大	カーボンニュートラルに対するニーズの高まりにより、化石燃料の上流開発の投資停滞や供給不足等により、価格高騰や調達が難しくなることが想定される。 仮に燃料費が1%増となった場合の影響額8.5億円(2024年度実績より試算)	・ 調達先の分散 ・ 価格動向等注視 ・ 代替燃料(水素・アンモニア等)導入検討
		4	クリーン燃料(水素・アンモニア等)導入に伴う燃料費影響		大	火力電源のCO ₂ 削減には、水素・アンモニア等の活用が有効であり、政府はGX推進戦略に基づき水素・アンモニア等のクリーン燃料による脱炭素電源の普及を推進しているが、島嶼地域は需要が小さく分散しており、複数の拠点整備や運搬において技術的課題もあり、本土に比べると価格の高騰が想定される。	・ 他需要家と協力したサプライチェーン構築検討
		5	石炭からLNG転換による燃料費影響（LNGのさらなる活用）		大	石炭からLNGへシフトするにあたって燃料費の変動による財務影響が想定される。	・ 価格動向等注視
	技術 低炭素・脱炭素技術の進展	6	系統安定化コスト増（技術進展による再エネ導入拡大）		中	再エネ導入拡大により火力発電所が需給変動に対する調整力として運転することで、設備利用率、熱効率が低下する。また、系統安定対策のため、蓄電池等設備投資のコストの増加が想定される。	・ 系統安定化技術の活用と高度化 ・ DXを駆使したVPPやDRの構築と活用
	市場/サービス お客さまの嗜好変化	7	お客さまの嗜好変化（環境意識の高まり）による売り上げへの影響		小～中	環境配慮商材に関する同業他社との競合や省エネ技術の進展による販売電力量の減少により売り上げが拡大できない可能性が想定される。	・ 脱炭素ソリューションと総合エネルギーサービスの展開強化
	評判 企業イメージの変化	8	気候変動対応（CO ₂ 排出）による社会からの評価低下		小～中	気候変動への取り組みが、投資家等から不十分と評価されることで資金調達コストが増加する。 2024年度の長期資金調達実績の金利が0.1%変動した場合の影響額0.4億円	・ 気候変動に対する取り組みの拡大 ・ 気候関連情報開示の充実 ・ 株主・機関投資家等との対話の充実
物理リスク	急性 異常気象の深刻化	9	台風強度激甚化による被害（復旧コスト増）	－	小～中	沖縄周辺海域では、台風の通過数は減少する一方、勢力の強い台風の比率が増加すると想定されるため、大規模な設備被害や設備事故が発生する確率が高くなる可能性。 潜在的影響額10億円※ ※直近最大被害額（2023年度）	・ 耐風強度の高い設備導入 ・ 適切な設備の維持管理 ・ 早期復旧に向けた迅速な対応 ・ 非常災害に備えた防災復旧対応訓練の実施 ・ 自治体、関係機関との連携強化
		10	集中豪雨による被害	－	小～中	気候変動に伴う集中豪雨等による浸水被害、地滑り等により、設備への被害が想定される。	・ 送配電設備の強化 ・ 地滑り地帯における対策強化 ・ 早期復旧に向けた迅速な対応 ・ 自治体、関係機関との連携強化
		11	燃料調達先における気候変動による影響	－	小～中	気候変動に伴う気温や海水温の上昇、渇水等により発電設備の運用に支障をきたす可能性が想定される。 仮に燃料費が1%増となった場合の影響額8.5億円(2024年度実績より試算)	・ 調達先の分散 ・ 価格動向等注視
	慢性 気候パターンの変化	12	気象パターンの変化による操業等への影響	－	小～中	気候変動に伴う気温や海水温の上昇、渇水等により発電設備の運用に支障をきたす可能性が想定される。	・ 設備の改良等

※発現時期について、「短中期：2030年まで」、「長期：2050年まで」とした。

※影響度について、「大：事業が停止、もしくは大幅に縮小または拡大するほどの影響」、「中：事業の一部に影響」、「小：軽微な影響」とした。

※本表の記載は、不確実な要素が多いなか、当社として考え得る事象・影響度を整理したものであり、将来見通しを示したものではありません。

戦略 — 気候変動に係るリスクと機会の整理 —

気候変動に係る主なリスクと機会について下表のとおり分類しました。

機会			発現時期 短中期 長期		影響度	機会の概要(財務影響)	おきでんグループの取り組み等	
機会	エネルギー源	1	LNG 活用拡大 (LNGの更なる活用)			小～中	低・脱炭素社会への移行に伴い、他の化石燃料よりCO ₂ の排出が少ない天然ガスの市場ニーズが高まり、ガス事業の収益が拡大が見込まれる。	おきでんグループで連携し、LNGの販路拡大を図る。
	製品・サービス / 市場	2	低・脱炭素電源の活用 (分散型電源等の再エネ導入 拡大に資するサービスの展開)			小～中	気候変動対策としてゼロエミッション等への取り組みが加速し、当社グループが培ってきた小規模系統における再エネ導入拡大、系統安定化技術に関する知見を活用した海外事業への展開により、収益拡大が見込まれる。 当社グループ知見を活かした海外事業展開を行うシードおきなわ合同会社2024年度売上高約2億円	おきでんグループで連携し、海外事業の拡大を図る。
		3	気候変動による 電力需要構造の変化			小～中	電化の進展等による電力需要の増加。 需要が1%増加した場合18億円程度の売上増(2024年度電灯電力料収入から試算)	・脱炭素ソリューションと総合エネルギーサービスの展開強化 ・お客さまニーズ等を踏まえた効果的なプロモーションの実施
		4	環境に配慮したメニューへの お客さまニーズの増加			小～中	省エネ住宅・ZEHの適合に資する「かりーる一ふ(PV-TPO)」やオール電化、環境に配慮した「うちな～CO ₂ フリーメニュー」の普及が見込まれる。	
	レジリエンス	5	台風対応により長年蓄積された レジリエンス強化による企業価値向上			小～中	「耐摩耗電線」や「低風圧電線」などの未然防止対策ならびに「電力設備の多重化」等迅速な復旧対応による自然災害へのレジリエンスの強化により企業価値の向上につながる。	・配電設備の強化 ・早期復旧に向けた迅速な対応 ・新技術の検討・開発

※発現時期について、「短中期：2030年まで」、「長期：2050年まで」とした。

※影響度について、「大：事業が停止、もしくは大幅に縮小または拡大するほどの影響」、「中：事業の一部に影響」、「小：軽微な影響」とした。

※本表の記載は、不確実な要素が多いなか、当社として考え得る事象・影響度を整理したものであり、将来見通しを示したものではありません。

指標と目標

当社は、2020年12月に「沖縄電力ゼロエミッションへの取り組み～2050 CO₂ 排出ネットゼロを目指して～」を公表し、今後30年間を見据えたロードマップに基づき、「再エネ主力化」、「火力電源のCO₂ 排出削減」の2つの柱に基づく施策を推進しています。

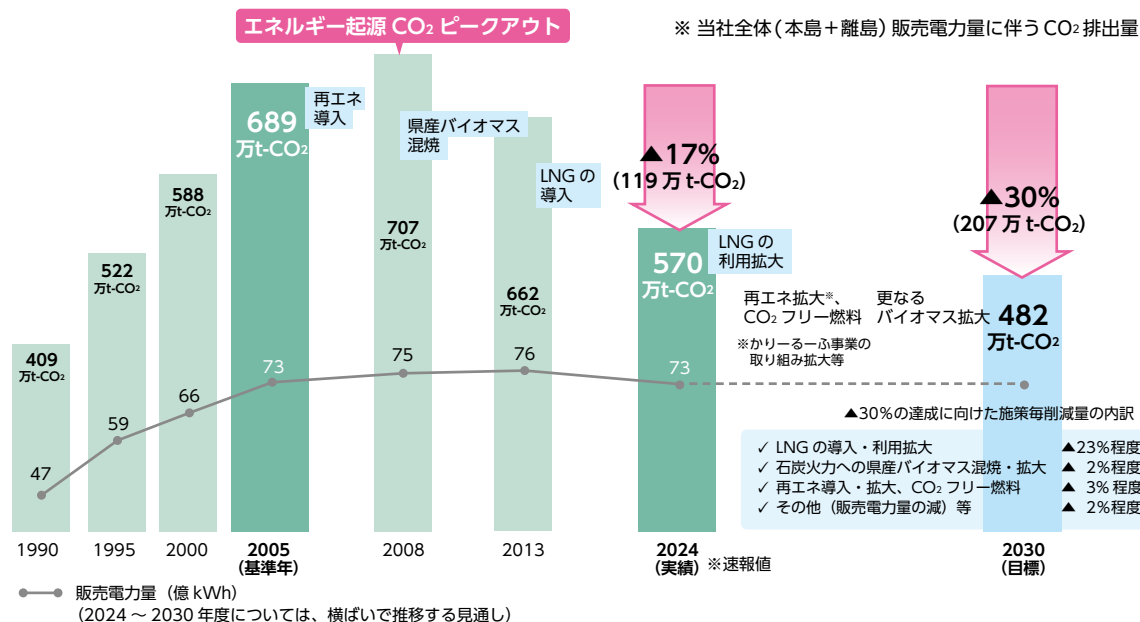
野心的な目標として掲げた「2030年度▲30%(2005年度比)」を目指し、当社ロードマップで示した各種カーボンニュートラルに向けた施策の取り組みを含めた最大限の努力をもって「沖縄エリアのジャスト・トランジション」を加速していきます。

■ 2030年度にCO₂排出量を2005年度比
30%削減

■ 2030年度に再エネ導入
+10万kW

→ロードマップの詳細はP.35～P.41参照

CO₂削減目標に向けた主な取り組み施策の進捗と見通し



サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量

[万t-CO₂]

スコープ	2022年度	2023年度	2024年度
Scope 1 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出※1	456	400	437
Scope 2 他社から供給された電気、蒸気の使用に伴う間接排出	0.3	0.2	0.3
Scope 3	153	156	182
カテゴリー 2 資本財	9.2	15.6	9.6
カテゴリー 3 Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	133.8	145.5	161.2
カテゴリー 4 輸送、配送(上流)	0.02	0.007	<0.001
カテゴリー 5 事業から出る廃棄物	0.6	0.4	0.7
カテゴリー 6 出張	0.02	0.02	0.02
カテゴリー 7 雇用者の通勤	0.07	0.07	0.07
カテゴリー 11 販売した製品の使用	8.8	9.3	9.8

※1 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料消費、地球温暖化対策の推進に関する法律の報告対象となるCO₂、N₂O、HFC、SF₆の排出など)

TNFD提言への対応

当社は、経営の基本的方向性の一つに「地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす」ことを掲げ、「沖電グループ環境方針」のもと、発電所等における環境保全対策の充実を図り、生物多様性への配慮および地域環境の保全に努めています。今般、TNFD提言v1.0に基づき、当社の自然関連の情報開示に向け、検討を進めました。

※ TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)。

企業が自然資本や生物多様性に関するリスクと機会を適切に評価し、財務情報を開示するためのフレームワークを構築する国際的枠組み

TNFD 開示提言（4本の柱）

ガバナンス

自然関連の依存、影響、リスク、機会に関する組織のガバナンスを開示

戦略

自然関連の依存、影響、リスク、機会が組織の事業、戦略、財務計画に与える影響が重要である場合に開示

リスクと影響の管理

組織が自然関連の依存、影響、リスク、機会を特定し、評価し、優先付けし、監視するために使用するプロセスを記載

指標と目標

自然関連の依存、影響、リスク、機会を評価し、管理するために使用される測定指標と目標を開示

はじめに

TNFD 提言に基づく情報開示にあたっては、4つのフェーズで構成された「LEAPアプローチ」の一連のプロセスに沿って、自然との接点の特定、依存・影響の関係、リスクと機会を段階的に評価し、開示を目指しています。

今回は、「ガバナンス」、「戦略」部分の開示に向け、事業活動における自然資本への依存・影響関係について評価を行いました。

(Locate フェーズと Evaluate フェーズ)

ガバナンス

当社では、環境に配慮した事業活動を展開するため、社長を委員長とする「環境委員会」と委員会の下部機関として「環境管理者会議」を設置し、自然関連課題を含む環境全般の取り組みを検討・推進しています。(詳細については、P52「環境管理の充実」をご覧ください。)



一分析対象範囲・手法一

【事業対象】 主要事業である発電事業を対象とします。

【事業拠点】 沖縄本島内の発電所7拠点 (5火力発電所、大宜味風力、安部太陽光)

【手 法】 グローバルデータに基づく評価ツールである ENCORE 等を活用し、各拠点における事業活動の特性ならびに周辺地域の実態に応じた評価を行いました。
 なお、ツールによる分析結果に加え、当社の事業特性をより的確に反映させるために、自社分析を実施することにより、当社にとって重要な自然との関わりを考察しています。

戦略－依存・影響項目の分析、評価－

事業活動が自然資本にどれだけ依存し影響を与えているかについて、ENCORE分析ツールを活用し、発電事業を対象とした分析・評価を行いました。さらに、ENCORE分析結果を参考にしつつ、当社の発電所の運用実態等を鑑みた評価を実施しました。評価結果は以下の表1、表2の通りです。

- 火力発電において、冷却水は主に海水を使用していることおよび水リスクの低い地域であることから、「水の供給」や「水流の調整」への依存は低いと評価しています。また、気候による影響を受けにくいと、「気候調整」への依存も低いと評価しています。
- 風力発電、太陽光発電では、それぞれ風、日照という気候要素を活用する発電であるため、それら気候要素を調整する「気候調整」に非常に大きく依存していると評価しています。
- 火力発電について、脱硫・脱硝装置や電気式集じん装置、排水処理設備の設置等、適切な環境保全対策を実施しており、また、排出状況のモニタリングの実施など、さまざまな環境配慮に努めていることから、「気候変動（GHGの排出）」以外の項目については自然への影響は低いものと評価しています。
- 風力発電では、既存の開発地への建設であることから「土地利用（陸域）」について影響は低いものと評価しました。また、風力、太陽光発電では水使用が無いため「水の使用量」について「－」（関連性無し）と評価しています。
- 今回の分析においては、火力発電（石炭）について、CO₂排出原単位が高いこと、および発電電力量が多いことをふまえ、「気候変動（GHGの排出）」への影響が非常に高いと評価しました。当社では、火力発電におけるGHGの排出量を削減するために、CO₂排出原単位の低いLNGの利用拡大や、石炭火力において県内で発生した建築廃材等を活用したバイオマス混焼を進めています。

表1. 当社における自然への「依存」

発電種別		依 存							
		供給サービス		調節・維持サービス					
		水の供給	地球規模の気候調整	地域の気候調整	土壌や堆積物の保持	固形廃棄物の処理	水の浄化	水流の調整	洪水の軽減
火力発電	重油	L	VL	VL	L	L	L	L	M
	石炭	L	VL	VL	L	L	L	L	M
	LNG	L	VL	VL	L	L	L	L	M
風力発電		－	VH	M	L	－	－	－	－
太陽光発電		－	VH	M	L	－	－	－	－

表2. 当社における自然への「影響」

発電種別		影 響							
		土地の利用面積		資源利用	気候変動	汚 染			その他
		陸域	淡水域	水の使用量	GHGの排出	非GHG大気汚染物質の排出	土壌・水質汚染物質の排出	固形廃棄物の排出	騒音、光などの環境へのかく乱
火力発電	重油	L	L	L	M	L	L	L	L
	石炭	L	L	L	VH	L	L	L	L
	LNG	L	L	L	M	L	L	L	L
風力発電		L	－	－	－	－	VL	VL	M
太陽光発電		L	－	－	－	－	VL	VL	VL

【参考】ENCOREにおける自然への「依存」

発電種別		依 存							
		供給サービス		調節・維持サービス					
		水の供給	地球規模の気候調整	地域の気候調整	土壌や堆積物の保持	固形廃棄物の処理	水の浄化	水流の調整	洪水の軽減
火力発電		H	M	L	M	M	M	H	M
風力発電		VL	VH	M	M	－	－	M	H
太陽光発電		M	VH	M	M	－	－	M	M

【参考】ENCOREにおける自然への「影響」

発電種別		影 響							
		土地の利用面積		資源利用	気候変動	汚 染			その他
		陸域	淡水域	水の使用量	GHGの排出	非GHG大気汚染物質の排出	土壌・水質汚染物質の排出	固形廃棄物の排出	騒音、光などの環境へのかく乱
火力発電		M	M	M	VH	VH	VH	H	VH
風力発電		H	－	L	－	－	VL	VL	M
太陽光発電		L	－	L	－	－	VL	VL	VL

VH	…Very High (非常に大きい)	L	…Low (小さい)
H	…High (大きい)	VL	…Very Low (非常に小さい)
M	…Medium (中程度)	－	…関連性なし

今後は、特定した依存・影響の関係性をもとに自然関連リスクと機会を特定・評価するなど、段階的に開示範囲を広げていけるよう取り組んでまいります。

3 おきでんグループの価値創造を支える基盤



Contents

65 CSRの取り組み

E | 環境

66 環境負荷の全体概況

67 環境管理の充実

69 地域環境保全の推進

70 循環型社会形成の推進

71 環境コミュニケーションの推進

S | 社会

73 お客さまとの関わり (お客さまの満足度向上)

74 地域社会との関わり

77 CSRに基づく調達活動

78 人財との関わり

G | ガバナンス

84 コーポレート・ガバナンス

85 役員の紹介

90 事業等のリスク

91 リスクマネジメント 品質マネジメント

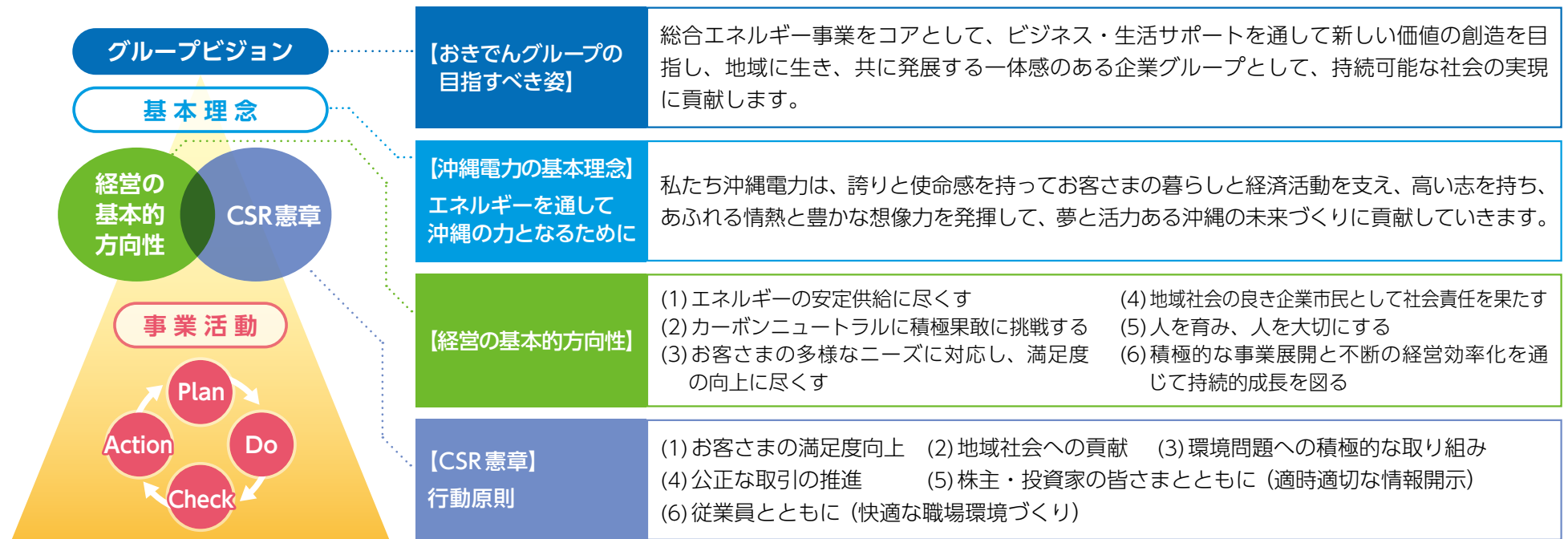
92 企業倫理・法令遵守

94 情報セキュリティ 個人情報保護

CSRの取り組み

おきでんグループがCSR活動を通じて目指すゴールは、事業活動によっておきでんグループビジョンや基本理念を実現することに他なりません。私たちはこれからも、一人ひとりの英知を結集して、その実現に全力で取り組んでいきます。

【コーポレートスローガン】 地域とともに、地域のために



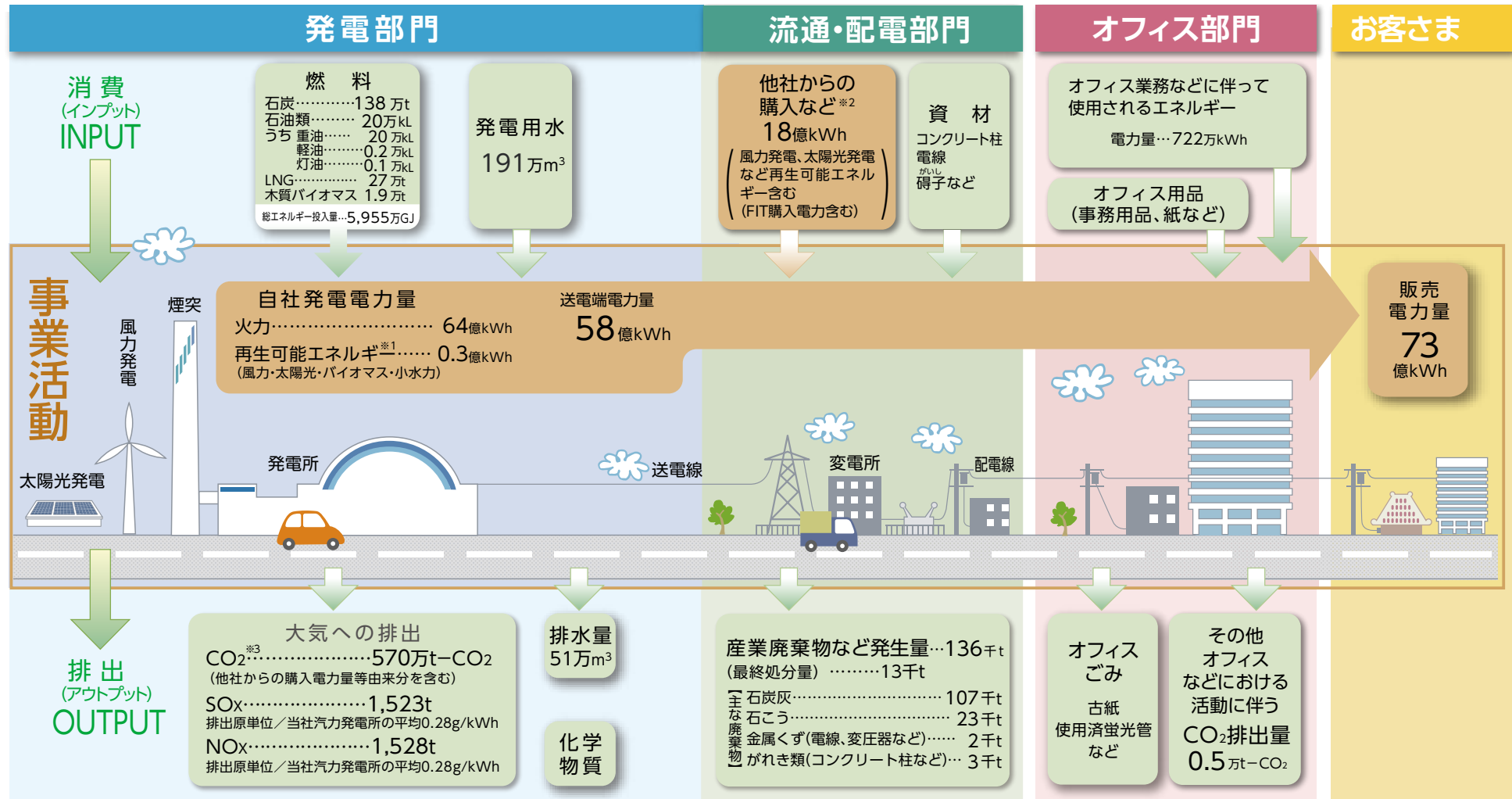
当社グループは経営理念のもと、地球温暖化対策など様々なCSRの取り組みを行っております。

国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」については、ゼロエミッションへの取り組みなどを通して、積極的に取り組んでいきます。



環境負荷の全体概況

お客さまへ電気を届けるため、発電や流通・配電部門では燃料や資材などを消費し、電気を生み出すとともに、CO₂ や廃棄物などを排出します。当社では、事業全体の環境負荷を抑制するため、資源投入量やオフィスなどの活動も含めた環境負荷量を把握し低減に努めています。



※1 自社再生可能エネルギー発電電力量は、送電端電力量。※2 他社からの受電および他社への送電差し引き分を含む。

※3 当社の販売電力量 (本島・離島) に係る排出量を試算。〈端数処理上、合計値が合わない場合があります〉

◇ 当社の環境問題への取り組みについて
詳細な環境関連データ・内容は、当社ホームページにてご覧いただけます。

Web トップ ▶ 沖縄電力の取り組み ▶ わたしたちの環境活動



環境管理の充実

私たち沖電グループは、エネルギーを通して沖縄の力になるとともに、美ら島を未来へつなげていきたいという想いから、環境問題を経営の最重要課題の一つとして位置づけています。地域社会・お客さまから信頼されるグループであるために、地球環境に対し責任ある企業グループとして、沖電グループ環境方針に基づき、さまざまな取り組みを展開しています。

環境行動管理システムの積極的な推進

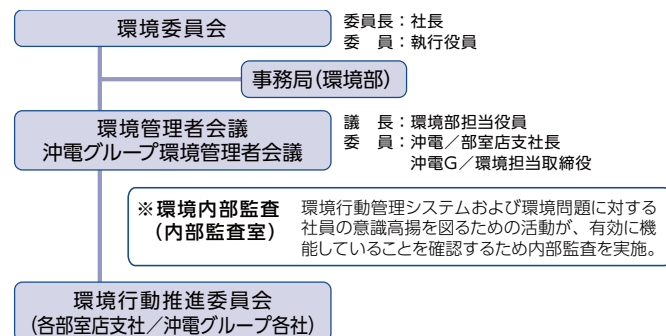
環境に配慮した事業活動を展開するため、環境目標を定めて環境活動を実施し、その結果をさらなる改善につなげる仕組み“環境行動管理システム”を構築し、運用しています。

●推進体制

環境行動管理システムの適切な運用のため、社長を委員長とする「環境委員会」と委員会の下部機関として「環境管理者会議」および「沖電グループ環境管理者会議」を設置し、環境問題にかかわる課題の検討、方針・施策の審議決定を行っています。

また、各部門および沖電グループ各社に「環境行動推進委員会」を設け、環境行動をグループ全体で積極的に展開しています。さらに、環境行動システムが有効に機能していることを環境内部監査により確認しています。

●推進体制図



沖電グループ環境方針

環境理念

沖電グループは、豊かで美しい地球環境を未来へ引き継いでいくために、沖電グループ一体となった環境行動の推進および環境管理の充実を図り、環境を最大限重視した事業活動を展開します。また、持続的発展が可能な社会の実現に向け、社員一人ひとりが高い意識を持って積極的に行動します。

環境行動指針

1. 地球温暖化対策の推進
2. 地域環境保全の推進
3. 循環型社会形成の推進
4. 環境コミュニケーションの推進
5. 環境管理の充実

2008年3月11日制定 第7版：2023年6月12日改定

沖電グループ中期環境目標

「環境行動指針」の中で中期的な改善を必要とする環境行動については、中期目標を定めて、着実な推進を図っています。

環境行動指針	No.	項 目	中期環境目標（2026年度）
地球温暖化対策の推進	1	CO ₂ 排出抑制	2030年度目標（野心的な目標）のCO ₂ 排出量▲30%（2005年度比）に向けて取り組む [取り組み事項] ・再エネ主力化（+10万kW導入） ・火力電源のCO ₂ 排出削減 ・電化促進
地域環境保全の推進	2	PCB廃棄物の適正処理	法律に定められた処理期限までに全量処理する。
循環型社会形成の推進	3	産業廃棄物3Rの推進	再資源率 95%以上
	4	グリーン購入の推進	グリーン購入率85%以上
環境コミュニケーションの推進	5	海洋プラスチック対策の推進	海浜（河川）清掃活動を推進する。

（第6版：2023年12月13日制定）

年度全体環境目標と実績

「沖電グループ中期環境目標」ならびに「2024年度環境行動実施計画」を踏まえて設定した2024年度全体環境目標の達成状況を報告します。

2024年度実績の評価基準

定性的目標：🌳🌳🌳 実施 🌳🌳 一部実施 🌳 未実施

数値目標：🌳🌳🌳 目標達成 🌳🌳 8割以上達成 🌳 取り組みが確認できる 🌳 未実施

環境行動指針	No.	項 目	2024年度目標	2024年度実績	評価
地球温暖化対策の推進	1	CO ₂ 排出抑制	LNGを燃料とする吉の浦火力発電所の安定的運用や再生可能エネルギーの活用、木質バイオマス燃料の混焼運用、太陽光・風力発電の安定運用に向けた実証試験の実施、火力発電所の熱効率の維持管理などの各施策を通してCO ₂ の排出抑制に努める。	LNGを燃料とする吉の浦火力発電所の安定的運用や再生可能エネルギーの活用、石炭火力における木質バイオマス燃料の混焼運用、太陽光・風力発電の安定運用に向けた実証試験の実施などの各施策を通してCO ₂ の排出抑制に努めた。	🌳🌳🌳
	2	オフィスでの電力使用量の削減 G ※1	前年度比 1%減	1.0%減	🌳🌳🌳
地域環境保全の推進	3	PCB廃棄物の適正処理	全てのPCB廃棄物について適切に保管管理を行い、引き続き、PCB廃棄物の処理を進める。	全てのPCB廃棄物を適切に保管管理し、汚染油、汚染機器などについて、着実に処理を進めた。	🌳🌳🌳
循環型社会形成の推進	4	産業廃棄物3Rの推進	再資源化率 95%以上	90%	🌳🌳
	5	グリーン購入の推進 G ※1	グリーン購入率85%以上	89%	🌳🌳🌳
環境コミュニケーションの推進	6	環境行動パネル展の実施 G ※1	12回／年	14回／年	🌳🌳🌳
	7	環境ボランティア活動への参加 G ※1※2	2回／人・年	1.4回／人・年	🌳
	8	海洋プラスチック対策の推進 G ※1	海浜（河川）清掃活動 30回／年	130回／年	🌳🌳🌳
	9	エネルギー・環境教育の実施 G ※1	50回／年	50回／年	🌳🌳🌳

※1. **G**の項目に関しては、沖縄電力を含むグループ13社を対象にデータを集約した。※2. 従業員の家族・知人・友人の参加数含む。

地域環境保全の推進

当社ではかけがえのない自然を未来へ引き継いでいくために、事業活動が与える環境への影響に配慮するとともに、地域環境との調和を目指しつつ、さまざまな環境保全対策を行っています。また、発電部では、全発電所および本店部門が一体となった環境マネジメントシステム（Environmental Management System;EMS）の運用並びに継続的改善を行うことにより、環境事故の予防と環境負荷の低減に向けて取り組んでいます。

火力発電所のしくみと環境保全対策

発電所の運転による環境への影響を可能な限り低減するため、大気、水質、騒音等に関するさまざまな環境保全対策を実施しています。

【主な環境保全対策】

大気保全対策、水質保全対策、温排水対策、騒音・振動防止対策、悪臭防止対策など

環境保全対策の詳細については当社HP（環境関係情報）を参照ください。



発電所周辺環境への影響の監視

発電所では公害の未然防止や生活・自然環境の保全などを目的として、沖縄県や地元自治体などと環境保全協定を締結しています。また、協定に基づき大気、水質、騒音・振動などの測定および周辺環境への影響を監視するためのモニタリング調査を実施し、測定結果を協定締結先に定期的に報告しています。

環境に調和した施設づくり

沖縄の青い空や海、亜熱帯地域特有の自然豊かな風景に調和した施設を目指し、さまざまな工夫を施すことで、地域の景観等に配慮した施設づくりに取り組んでいます。

工事中の環境保全対策

沖縄の海や川、動植物などの自然を守るため、発電所や変電所の建設だけでなく、補修工事を行う際にも、地域環境や生物多様性に配慮したさまざまな対策を実施しています。



大気質測定装置の点検



海域モニタリング（サンゴ調査）



環境調和色送電線鉄塔（南城市）

「南城市景観まちづくり条例」に基づき、景観に配慮した環境調和色送電鉄塔を採用しました。



名蔵配電塔（石垣島）

「石垣市風景づくり条例」に基づき、赤瓦の屋根を採用し、景観に配慮した建屋外観としました。

循環型社会形成の推進

事業活動で発生する産業廃棄物の発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、再生利用（Recycle）の3Rを推進し、最終処分量をゼロに近づける「ゼロエミッション」への取り組みを行っています。また、排出される産業廃棄物については、適正な管理および処理に努めています。

発生抑制【Reduce】

● 亜瀝青炭（あれきせいたん）の利用による石炭灰・石こうの発生量低減

当社は発電電力量の約半分を石炭火力発電所で発電しており、当社から発生する産業廃棄物の9割以上が石炭灰および石こうとなっています。

当社では、石炭灰の発生量低減のため、低灰分、低硫黄分の亜瀝青炭を導入しており、2024年度には年間購入量の約4割にあたる59万tを受け入れ、石炭灰自社処分場の延命化、排煙処理コストの低減を図っています。

再使用【Reuse】

● 電線ドラムの再使用

2024年度は317個を回収、再使用することで73本に相当する森林伐採の抑制に貢献することができました。

● 電力用資機材の再使用

配電工事などで撤去されたコンクリート柱・柱上変圧器などについては、再使用の可否を判断し再使用しています。また、電力量計などの資機材については、可能な限り修理を行い再使用に努めています。



電線ドラム（木製）の回収・再使用



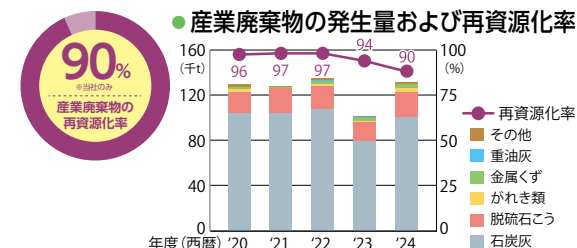
頑丈土破砕材

再生利用【Recycle】

● 頑丈土破砕材【石炭火力】

発電に伴い発生する石炭灰や石こうは、セメント原料や土砂代替材などとして再資源化することで、有効利用を行っています。

また、発電所構内の石炭灰有効利用施設では、グループ会社の沖縄プラント工業（株）により、土砂代替材として頑丈土（がんじゅうど）破砕材を製造しており、県内の建設工事や公共工事などで利用されています。



どうぶつスマイルプロジェクト

沖縄電力および沖縄工が停電防止のために伐採した樹木の一部を、沖縄こどもの国に提供することにより、産業廃棄物として処理していた伐採樹木の有効活用および動物に与える食物調達の負担軽減を図っています。

本取り組みについては「どうぶつスマイルプロジェクト」という名称として、3者共同で継続的に実施しています。

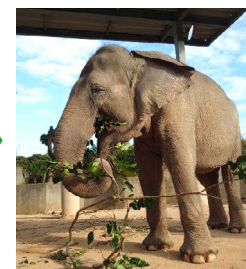


▲「伐採樹木の無償提供」に関する協定締結

〔沖縄電力・沖縄工〕
停電防止のために樹木伐採



〔沖縄こどもの国〕
伐採樹木を食物として活用



伐採樹木
提供

廃棄物の有効活用（SDGs 推進）

環境コミュニケーションの推進

当社グループの環境への取り組みを多くの皆さまに知っていただくため、様々な活動を展開しています。地域社会との交流や環境支援活動におけるアンケート等を通じて、皆様からいただいた貴重なご意見やご要望を参考にさせていただき、活動の更なる改善や充実に努めていきます。

地域社会との交流

● 美ら海おきでんアクション

おきでんグループでは、「美ら海おきでんアクション」として、事業所周辺の海浜・河川清掃活動を実施し、延べ1,418名が参加し、278袋のゴミを回収しました。



浦添西海岸（浦添市）



大浜海岸（石垣市）

その他、サンゴ保全活動として、チーム美らサンゴへの参画、沖電開発(株)でのサンゴ苗植え付けや啓発活動等を行っています。



チーム美らサンゴ
植え付けの様子

チーム美らサンゴ

サンゴ植え付け等活動を通じて「美ら海を大切に」を掲げ、これを目的に活動している団体です。

2004年度より活動を開始し、これまでに4,652名が参加し、19,532本のサンゴ苗を植え付けています。

チーム美らサンゴHP



チーム
美らサンゴ

● 地域清掃活動

おきでんグループとして、地域貢献および社員の環境意識の向上を目的に、2024年度は延べ4,796名が事業所周辺の沿道などの清掃ボランティア活動に取り組みました。



本店周辺クリーン作戦
(浦添市)

おきでんグループでは、2回／人・年の清掃活動等環境ボランティア活動への参加を年度目標として設定し、地域環境美化および海洋プラスチック問題の解決に向けた取り組みを推進しています。

当社が加盟または支援する 環境保全団体

- 日本サンゴ礁学会
- OCCN(沖縄クリーンコーストネットワーク)
- (一財)日本緑化センター
- チーム美らサンゴ
- (公財)海と渚環境美化・油濁対策機構
- 森林ボランティアおきなわ
- 経団連自然保護協議会



OCCN (沖縄クリーンコーストネットワーク)

環境教育支援活動

● 小学校やイベントなどでの環境教育

身近な生活の中における電気の役割や電気ができるしくみ、地球温暖化などのエネルギーや環境問題について、楽しい実験を交えながら出前授業を行っています。



久米島町立大岳小学校



おきでんプレゼンツ第47回
沖縄青少年科学作品展

子どもたちの感想

- 電気についてとてもよく分かりました。説明もわかりやすく電気についてもっと知りたくなりました。
- 2050年にCO₂をゼロにする活動をするのを聞いて、私も家でできるだけCO₂を減らせるようにがんばりたいと思いました!
- 自転車の実験を見て、これだけの電気を作るのにこんなに大変だと知りました。

環境関連情報の公開およびコミュニケーション

● 環境関連情報の公開

当社グループの事業活動により与える環境への影響を報告することを目的として、当社ホームページで環境関連情報を公開しています。



沖縄電力ホームページ内
「わたしたちの環境活動」



● 環境行動パネル展の開催

県内各地のイベント等で「環境行動パネル展」を開催し、環境問題や当社グループの環境への取り組みなどについてお伝えするとともに地域の皆さまのご意見を直接お聞きしています。



離島フェア2024

グループ各社の環境への取り組み G

(株)沖電工

●離島におけるカーボンニュートラル

宮古島の脱炭素先行地域事業において、太陽光発電や蓄電池の設置を通じた再生可能エネルギーの導入に取り組んでいます。また、波照間島では、沖縄型クリーンエネルギー導入促進実証事業の一環として、太陽光発電や蓄電池を活用し、再エネ主力化の電力供給を目指す実証事業にも参画しています。

さらに、自社の宮古営業所、八重山営業所に太陽光発電と蓄電池を導入し、地域の脱炭素化に貢献しています。



宮古営業所



八重山営業所



沖縄プラント工業(株)

●石炭灰の再資源化

石炭灰を利用した土砂代替材料「頑丈土（がんじゅうど）破砕材」の製造・販売や石炭灰、クリンカの販売を行っています。



頑丈土（がんじゅうど）破砕材

沖縄電機工業(株)

●電力量計などの再利用

電気の使用量を計測するための電力量計の修理、製造、販売を行っており、修理により計器類の再利用に努めています。



電子式電力量計の修理

沖電開発(株)



サンゴ苗の植え付け

●サンゴの植え付け

サンゴの保全を目的とした「サンゴ苗の植え付け」を実施しています。

沖縄新エネ開発(株)

●脱炭素社会への貢献

風力発電による売電事業や、PV-TPO事業（太陽光パネル、蓄電池無料設置サービス）を行っています。



伊江島第二風力発電所

(株)沖縄エネテック

●LCA（ライフサイクルアセスメント）

製品やサービスのライフサイクル全体を通じた環境負荷の算定を行うことで脱炭素への取り組み等を支援しています。



FRT(株)

●CNデータセンターへの取り組み

当社インターネットデータセンターでは消費電力の削減に努めるとともに、2023年にはデータセンターの使用電力を再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電力へ転換いたしました。



FRTインターネットデータセンター

(株)プログレッシブエナジー

●地球環境対策の推進

環境負荷の少ない天然ガスを県内の産業用や業務用のお客さまへ販売しています。

石油系燃料を利用しているお客さまにとってCO₂排出量の削減は大きな課題ですが、天然ガスを燃料としてご利用いただくことにより、CO₂排出量を削減することができます。

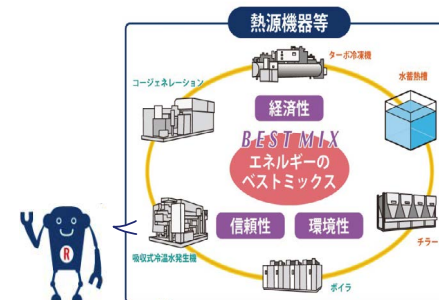


洲崎天然ガス供給センター

(株)リライアンスエナジー沖縄

●エネルギーのベストミックスを実現

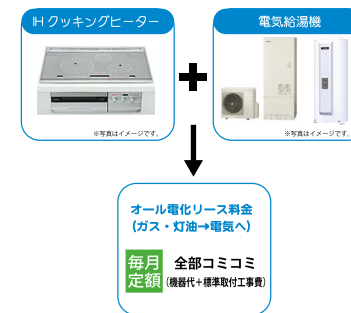
エネルギーサービス事業を通してお客さまに省エネ・省CO₂・省コストとなるエネルギー利用環境を提供します。省エネ大賞や気候変動アクション環境大臣表彰を県内初受賞しています。



沖電企業(株)

●りっか電化リースの推進

夜間の電気が安くなる、電気給湯機（エコキュート・電気温水器）と、お掃除ラクラク、火がないので安心な「IHクッキングヒーター」を毎月定額のリースでご提案し、省エネ機器の普及に努めています。



※ZEBとは、「ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング」の略称で、快適な室内環境を実現しながら、年間に消費される一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のことです。

お客さまとの関わり（お客さまの満足度向上）

当社は、お客さま一人ひとりの声を真摯に受け止め、よりお客さまに満足いただけるサービスをお届けし、お客さまから信頼され、選択いただける企業を目指しています。

「お客さまの声」対応方針 ～お客さまのよろこびのために最善を尽くします～

私たちは、「お客さまの満足」をあらゆる業務の基点とし、お客さま一人ひとりの『声』を真摯に受けとめ、積極的に企業活動に活かすことにより、お客さまから選ばれる企業を目指します。

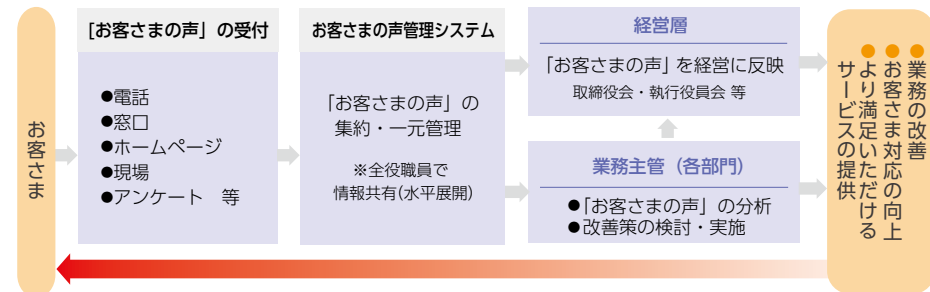
〈基本的な姿勢（4つの心得）〉

1. 「お客さまの声」に真摯に耳を傾けます
2. 「お客さまの視点」で徹底的に考えます
3. 「お客さまの期待」に全力で応えます
4. 「お客さまの満足」を誇りとします

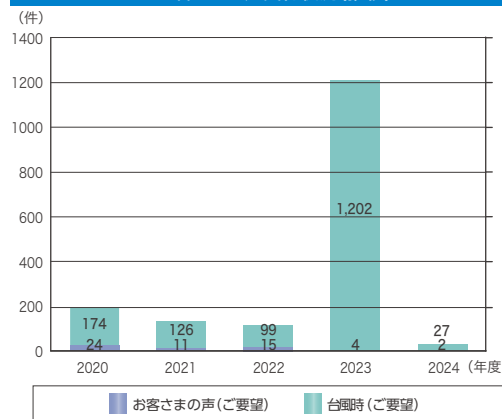
「お客さまの声」を事業運営に活かす取り組み

お客さまから寄せられる貴重なご意見や要望を、「お客さまの声」として全役職員に情報共有し、お客さまの視点に立った業務の改善、サービスの提供に取り組んでいます。また、定期的に集約・分析した「お客さまの声」を役員に報告し、情報共有や業務改善策の評価を行うなど、役員が率先し、「お客さまの声」を経営に活かす取り組みを進めています。

●「お客さまの声」の活用（イメージ図）



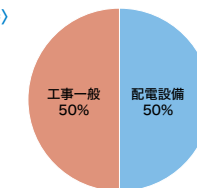
お客さまの声受付状況（推移）



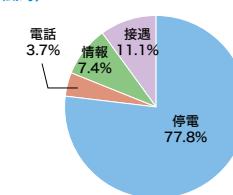
※改善活動実施率は、台風時を除くお客さまの声（ご要望）のうち、改善活動を実施した件数の割合

2024年度「お客さまの声」（分類別）

〈通常時〉



〈台風時〉



●「お客さまの声」に基づく改善事例

〈お客さまの声〉

電気料金をいつもコンビニで支払っているのですが、スマホ決済で支払えるようにしてほしい。

【改善しました】

支払場所やタイミングに縛られず、また、お得なポイント等が付与されるなどお客さまのメリットが大きいことから、スマホ決済を導入しました。

【ご利用イメージ】



※改善事例についてはHPへも掲載しています



地域社会との関わり

コーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」を経営の中心に据え、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開しています。

地域振興活動

地域経済・産業の発展に寄与することを目的に、県内外の経済界・産業界の諸団体と連携し、産業振興に関する提言・支援を行うとともに、産・官・学・民の調査機関などとの共同研究の実施や、調査研究機能の充実強化への協力、スタッフ派遣、各種団体への寄付・協賛など、地域経済・産業振興、技術開発に取り組んでいます。

●自主企画テレビ番組（ウチナー紀聞）放送

沖縄の文化・歴史・自然など地域に根ざした題材をとりあげるテレビ番組「ウチナー紀聞」の制作企画・番組提供を通じて、地域振興を図るとともに、移り変わる沖縄の風物を時の記録として伝えています。



▲沖縄県高等学校ロボット競技大会協賛金贈呈式



▲毎週日曜日11:00～11:30
琉球放送(RBC)にて放送



自主企画テレビ番組
ウチナー紀聞ホームページ

社会福祉活動

当社では、沖縄県内の社会福祉団体への寄付や各種福祉行事への参加、支援を通じて地域社会福祉の振興に取り組んでいます。また、沖電グループ各社役職員で構成する「おきでんグループボランティア互助会」を通じた活動も積極的に行っています。



▲ファミリーハウス「がじゅまるの家」
施設の清掃の様子



ファミリーハウス
がじゅまるの家
ホームページ



▲メッセージ活動
小学生向けエネルギー・環境教育出前授業



地域貢献活動

【取り組み内容(2024年度)】

●寄付活動

- ・沖縄子どもの未来県民会議「沖縄子どもの未来基金」
- ・県内児童養護施設（8施設）
- ・沖縄県社会福祉協議会
- ・浦添市社会福祉協議会
- ・NPO法人メッシュ・サポート(グループサポーター)
- ・令和6年沖縄県北部豪雨災害義援金 他



▲児童養護施設への
寄付活動

●物資支援活動

- ・那覇市社会福祉協議会へ使用済切手、書き損じおよび未使用ハガキを寄付
- ・NPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄へ食料を寄付



▲フードバンク食料寄付

●ファミリーハウス「がじゅまるの家」

沖電グループ百添会は、ファミリーハウス「がじゅまるの家」を沖縄県へ寄贈しました。当該施設は、離島や遠隔地に住む子どもたちが、高度な医療センターで治療を受ける際に、付き添いのご家族の方々が低料金で快適にご利用いただける滞在施設です。毎年「おきでん対話旬間」には当社社員が施設構内の清掃活動を行っています。

●おきでん対話旬間

日頃お世話になっている地域の皆さまへ感謝の気持ちをお伝えすることを目的として、1978年から『おきでん対話旬間』を毎年開催しています。

取り組み内容(2024年度)【期間 2024年11月1日～10日】

	区分	実施イベント数(部署数)	主な取り組み名
1	地域奉仕活動	31 イベント (38 部署)	清掃活動(公園、福祉施設、学校、海外等)、どうぶつスマイルプロジェクト/動物園の樹木伐採、高所の樹木伐採
2	ふれあい活動	12 イベント (14 部署)	関係機関訪問、IH料理教室、琉大学生(情報系)との意見交流会
3	スポーツ交流活動	4 イベント (3 部署)	グラウンドゴルフ大会、ドッジボール大会
4	メッセージ活動	3 イベント (4 部署)	エネルギー・環境教育出前授業、環境行動パネル展

地域の芸術・文化活動の振興

県内の各種芸術・文化活動への支援や当社主催イベント「おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション」、「おきでん『ひかりの風景』デジタル写真コンテスト」の開催などを通じて、沖縄県内の芸術・文化の振興に努めています。

●おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション

1994年より、将来性において優れた音楽家を発掘し育成することおよび地域の音楽文化の振興、国際交流の推進に寄与することを目的に南城市、沖縄タイムス社と共同で開催しています。国内外より多数の応募があり、実力本位の国際的なオーディションとなっています。



シュガーホール
新人演奏会



▲劇団四季「こころの劇場」への協賛

受賞者の声

せきね みわ
関根 美羽 さん

第30回グランプリ受賞者

この度のオーディションではグランプリをいただき、誠にありがとうございます。プラネルの協奏曲はトランペットの力強い音だけではなく、軽快で可愛い音色や、甘く切なく美しい音色も堪能することができます。これまで支えてくださった方々への感謝の気持ちを胸に、精一杯演奏させていただきました。

●おきでん「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト

「電気のひかり」が持つ“あたたかさ”、“華やかさ”や“安心感”などに触れていただけるよう、どなたでも気軽にご参加いただけるデジタル写真コンテストを開催しています。



デジタル写真
コンテスト

第 17 回（2024 年度）応募作品数：1,482 作品



〈暮らし〉
優秀賞 「たのしいひととき」
とみむら ななえ
富村 七恵 さん



〈夜景〉
優秀賞 「発電、放電」
め かる いってつ
銘刃 一哲 さん



〈沖縄〉
優秀賞 「おかあさんがするなら、
わたしもする」
あねざき しんや
姉崎 進也 さん



〈ジュニア部門〉
優秀賞 「君の笑顔が
見たいから」
あ さと
安里 すずら さん

大賞

受賞者の声

「おやすみ前の日課」

さき やま ち はる
崎山 千美さん

夫は寝る前に子供たちの好きな絵本を選んで、毎日楽しく読み聞かせをしています。私は生活の一瞬を写真に収めようと思い 1 週間前にカメラを買って、毎日家族の日常を撮っていました。たまたま写真を撮った翌日にコンテストがあることを知って応募したんですけど、それがまさか大賞を取っていたなんて、本当にビックリです。

これからも家族の毎日の一瞬を切り取って、温かい家族をつくっていきたいと思います。

学術・教育・スポーツ

沖縄の未来を担う子どもたちに学ぶことの楽しさ、創造する心を育んでもらえるよう学術・教育関連行事への支援を行っています。また、電気の仕組みが楽しく学べる電気科学館や発電所見学、親子工作教室などさまざまな教育の機会を提供しています。

●おきでんプレゼンツ沖縄青少年科学作品展

青少年の科学に対する関心と興味を喚起し、沖縄県の科学教育の振興と人材育成に寄与することを目的に1978年度から開催しており、2025年度で第48回を迎えます。

会場では沖縄県内の児童生徒が製作した科学に関する作品の表彰・展示のほか、児童生徒によるポスターセッション、科学実験ステージショー、チャレンジ実験コーナー、科学教室、エネルギー・環境教育等をすべて無料で実施するなど、楽しく科学に触れることのできるイベントとなっています。

沖縄青少年
科学作品展



児童・生徒の声

- ・さいこうです
- ・来てよかった。めっちゃ楽しかった。次もまた来たい!!
- ・色々なジャンルのイベントがあり、たくさんの体験をすることができて楽しかったです。



▲主催者あいさつ

保護者の声

- ・子どもが科学に興味を持つきっかけになり、すごくいい!
- ・我が子が体験を通して、学びがあったので良かったです。
- ・ブースもワクワクするような企画ばかりで、とても充実した内容でした。
- ・素晴らしい地域貢献だと思うので、ぜひこれからも続けていただければありがたいです。
- ・大変すばらしいイベントなので毎年楽しみにしています。
- ・子どもの将来の職業の幅が知識として広がりとても大切な経験をさせてもらいました。



▲ポスターセッション



▲電力エネルギーコーナー

●地域社会との関わり

次世代人材の育成支援を目的に、インターンシップを実施しています。これにより、学生が具体的な仕事のイメージを持ち、自己の職務適性や将来設計について考える等、学習意欲向上につながるきっかけとなることを期待しています。



▲作業車を用いた配電作業の業務体験

●スポーツ振興

「おきでん旗争奪学童軟式野球大会」などの次世代向けイベントや、「NAHA マラソン」など幅広い世代が参加できるイベントへの協賛・ボランティア参加を通じて、県内スポーツの振興発展を支援しています。

また、沖電硬式野球部による少年野球教室や講演活動などを通じて、青少年の健全育成および県内球界の技術向上、振興発展に取り組んでいます。



▲おきでん旗争奪学童軟式野球大会

●親子工作教室

具志川火力発電所では、電気事業とエネルギーの理解や青少年への電気科学の啓蒙として、毎年「親子工作教室」を開催しています。また、工作教室以外にも、電気科学館の見学や施設の見学会を行っており、毎年多くの親子に参加していただいています。



▲親子工作教室の様子



▲電気科学館

研修対応

● JICA 課題別研修「配電網整備 (A)」コース

開発途上国の電力会社などに対して日本の配電網整備技術を提供し、研修員が自国の配電設備を効率的に整備するための一助とすることを目的に実施しています。

●アセアン研修

一般社団法人海外電力調査会がアセアン諸国と締結している人材育成にかかる協定に基づき実施しています。



▲研修の様子

CSRに基づく調達活動

当社は、企業の社会的責任（CSR）を果たすため、「法令・社会規範の遵守」や「安全・品質の確保」など、7項目からなる「資機材調達の基本方針」を定めています。また、取引先の皆さまに対してもCSR調達を念頭に、企業活動を図るようお願いしています。

資機材調達の基本方針

1. 法令・社会規範の遵守

購買取引にあたって、人権の尊重はもとより、国内外の関連法令ならびにその精神、社会規範を遵守します。また、取引先の皆さまにもこれらの遵守を求めます。

2. 安全・品質の確保

安全を最優先し、関係法令を遵守するとともに、労働災害の防止、公衆安全・衛生の確保に努めつつ、購入する資機材・サービスの品質を確保します。

3. 地球環境への配慮

取引先との協力関係のもと、グリーン調達をはじめ環境負荷の軽減を図り、脱炭素社会及び資源循環型社会の形成に努めます。

4. 公平・公正・透明性の確保

取引先の選定に当たっては、製品の品質や安全性などを総合的に勘案し、公正に選定を行い透明性のある調達に努めます。

5. オープンな調達

良質で経済的な製品を調達するために、国内外の企業に対し幅広く門戸を開いています。

6. 相互信頼・互恵関係の確立

当社と取引先の皆さまとの信頼関係を確立し、相互協力による互いの価値実現を図ります。

7. 地域・社会への貢献

当社と取引先の皆さまが、購買取引を通して、ともに地域社会に貢献する良きパートナーとなります。

取引先の皆さまへのお願い

取引先の皆さまと共にCSR調達を念頭に企業活動を行うべく、改めて次の6項目についてお願いしています。

1. 法令・社会規範の遵守

・関係法令並びにその精神の遵守

《注》法令・社内規範には、民放、商法、独占禁止法、知的財産関連法令等に留まらず、社会責任を果たすうえで遵守すべき、労働や基本的人権にかかわる法令・社内規範等を含みます。

2. 安全の確保

・安全を最優先とする意識の徹底

・労働災害の防止、公衆安全・衛生の確保

3. 地球環境への配慮

・関係法令（廃棄物処理法、建設リサイクル法など）の遵守

・環境負荷の少ない資機材の優先購入（グリーン購入）の推進

4. 適正な価格・品質の確保

・品質、性能、安全などの確保を前提としたコスト低減の追求

5. 良好なアフターサービスの提供

・メンテナンスへの協力

・事故、不具合への迅速かつ真摯な対応

6. コミュニケーションの推進

・ご意見、ご要望、ご提案などのお申し出 調達の基本方針▶



取り組み

当社は、取引先の皆さまと当社の双方が国内外の関係法令・社会規範を遵守し、相互信頼関係を確立することを重視しつつ、電力の安定供給に向け、安全性・品質に優れた資機材の調達に取り組んでいます。また、2021年1月には「パートナーシップ構築宣言」を公表し、取引先の皆さまとの共存共栄の構築を目指して取り組んでいます。

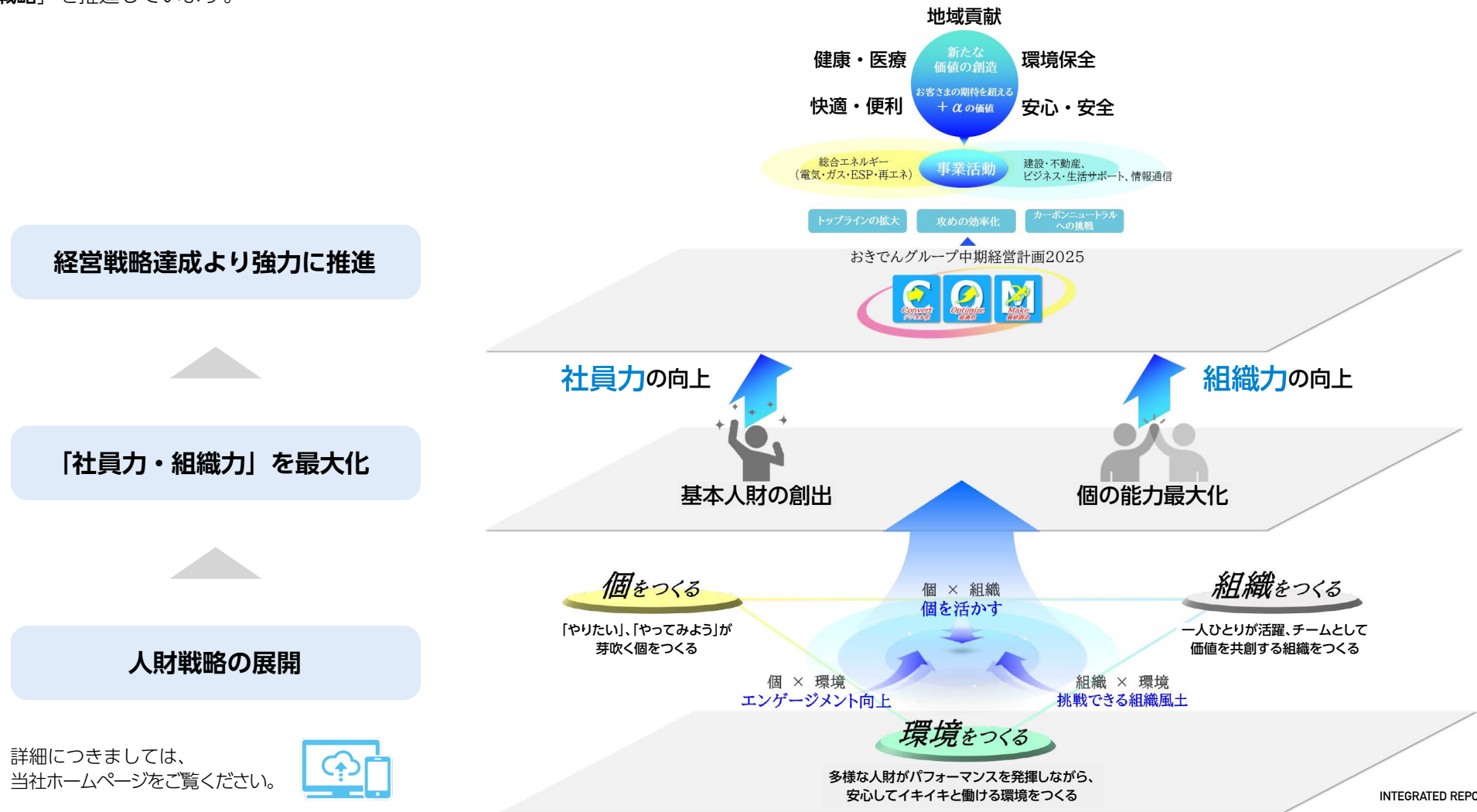
当社はこれまで、取引先の人権に関する取り組み状況を把握するため、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」等を踏まえ、全ての取引先の皆さまから「法令・社会規範の遵守」等に関するアンケートや誓約書の収受を行い、その結果、人権リスクがないことを確認しています。



人財との関わり

人財戦略の推進

今後も持続可能な社会の実現に貢献していくためには、「おきでん.COM」の考え方のもと、「**トップラインの拡大**」、「**攻めの効率化**」、「**カーボンニュートラルへの挑戦**」を推進し、お客さまにエネルギープラスαの新たな価値を提供することを取り組みの方向性としています。新たな価値を創出し、経営戦略の達成をより強力に推進する上で「**社員力の向上**」、「**組織力の向上**」が重要と認識しており、基本人財の確実な創出、個の能力の最大化（「**社員力・組織力の最大化**」）に向けて、「**人財戦略**」を推進しています。



詳細につきましては、
当社ホームページをご覧ください。



人財戦略の3つの方向性

「環境をつくる」では、社員と組織がそのパフォーマンスを最大限発揮するための仕組みを構築します。「個をつくる」では、社員の成長意欲を喚起し「行動変容」が促され、価値「創造」が加速化する仕組みを検討します。「組織をつくる」では、「個」の能力を最大化させるために価値「共創」の仕組みを構築します。

これら3つの方向性を有機的に連携させながら戦略を展開してまいります。

具体的な取り組み

方向性 ①

環境をつくる

～多様な人財がパフォーマンスを発揮し、安心して「イキイキ」と働ける環境をつくる～

社員の能力を最大限に発揮するためには、エンゲージメントを高めることが重要となります。戦略のベースとして、「働きやすさ」を環境の面から整備します。

●安全・健康両面の保持増進

健康経営の継続、安全衛生への取り組み

●イキイキと働ける環境整備

フレックス・テレワーク勤務、育児・介護への支援 等

●多様性の確保

女性登用のモデルキャリアパス設定、障がい者雇用

方向性 ②

個をつくる

～「やりたい」、「やってみよう」が芽吹く個をつくる～

「エネルギーの安定供給」という使命を果たしつつ、社会に対して新たな価値を創造することで持続的な成長を図っていくため、社員の成長意欲を喚起し、行動変容を促していきます。

●自律的成長を実行支援する仕組み

基本人財像の設定(DX、AI 活用人財等)、キャリア形成サポート等

●学習できる「環境」づくり

オンライン学習の更なる充実、越境学習の推進等

●挑戦・自己実現の「機会」提供

自主性を尊重した成長機会の創出

方向性 ③

組織をつくる

～一人ひとりが活躍し、チームとして価値を共創する組織をつくる～

前例のない課題に挑戦していくために、社員一人ひとりが価値を創造することに加え、チームとして価値を「共創」し最大化します。

●多様な経験をもつ人財の確保

新卒採用強化、中途採用の実施 等

●マネジメント力の強化

共創型マネジメントの推進、360度フィードバック 等

●目標・方向性の共有

個人目標の設定・管理(MBO)、フィードバック／1on1

取り組みの状況 目標(2024年度実施)

安全

✓ 死亡災害発生件数: **0件** (0件)

健康

✓ 定期健康診断受診率: **100%** (100%)

✓ 運動習慣定着者の割合: **向上** (77.6%)

多様性

✓ 管理職に占める女性比率: 2025年度までに2019年度比 **1.5倍** (1.65倍)

✓ 男性労働者の育児休業取得率: **向上** (80.4%)

✓ 障がい者雇用: **2.7%** (2.98%) ※
※現在の法定雇用率である2.5%を上回っています。

働き方

✓ フレックス制度活用率※: **100%** (92.3%)

※交代勤務者等を除く

育成

✓ オンライン学習システムの導入: **2024年度** (2024年度導入済)

採用

✓ 特定分野におけるキャリア採用の実施: **2024年度** (実施済)

✓ 技術採用者に占める女性の割合: **20%** (2025年度入社20.8%)

安全衛生への取り組み

●2025年度安全衛生管理目標

当社では、従業員の安全と心身の健康を確保するとともに、働きやすい職場環境づくりを促進するための「安全衛生管理目標」を定め、経営トップから従業員一人ひとりにいたるまで、管理目標の達成に向け全社をあげて安全衛生施策を展開しています。

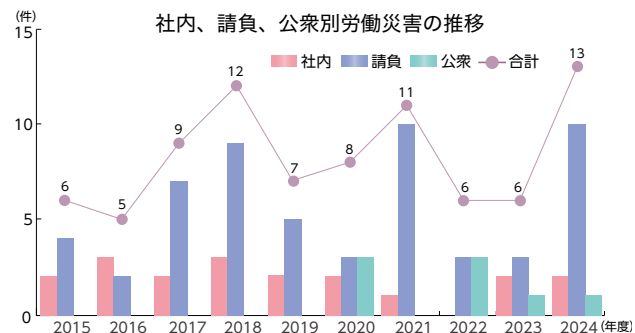
●中央安全衛生大会

当社グループでは、全社一丸となって安全の確保と労働災害の未然防止を図り、働きやすい職場環境の促進に向けて邁進していくことを再確認するため、毎年4月に中央安全衛生大会を開催しています。



指差唱和

●労働災害の推移（2015年度～2024年度）



〈用語の説明〉

- (1) **社内**：業務上（通勤途上除く）発生した当社社員（嘱託、出向者、臨時雇用者を含む）の人身災害をいう。
- (2) **請負**：当社の構内および当該工事区域内において当社請負業務（委託業務を含む）を遂行中発生した請負委託作業者の人身災害で不慮災害を除く。
- (3) **公衆**：当社施設および機器・材料に関連して発生した公衆の人身災害と当社社員（嘱託、出向者、臨時雇用者を含む）が業務遂行中に公衆へ及ぼした人身災害をいう。

健康経営への取り組み



沖縄電力株式会社
代表取締役社長 / 社長執行役員

本 永 浩 之

●社長メッセージ

当社は、2019年の健康経営宣言以来、「人を育み、人を大切にする」という経営方針のもと、健康経営に取り組んできました。

従業員の健康は、経営の根幹であり、会社にとってかけがえのない貴重な財産です。

私たちは、従業員一人ひとりが心身ともに健康で、働きがいを持って能力を最大限に発揮できることが、企業の活力となり、新たな価値を生み出す力になると考えています。

その実現を目指し「おきでんグループ健康経営推進方針」を策定しました。

今後もグループ全体が一体となってこの方針に基づき健康経営を実践することで会社と従業員がともに成長し、地域社会の持続的な発展に貢献していきます。

おきでんグループ健康経営推進方針

おきでんグループは、従業員一人ひとりが心身ともに健康で、働きがいを持って活き活きと能力を最大限に発揮できることが、新たな価値の創造と地域社会の持続的な発展に貢献するための重要な経営基盤であると考え、グループ全体で一体となり、健康経営を積極的に推進します。

【基本方針】

1. 働きがいと成長を支える職場環境の整備

従業員が心身ともに健やかで、その能力を最大限に発揮できるよう、意欲とやりがいをもって成長を実感できる職場環境を整えます。

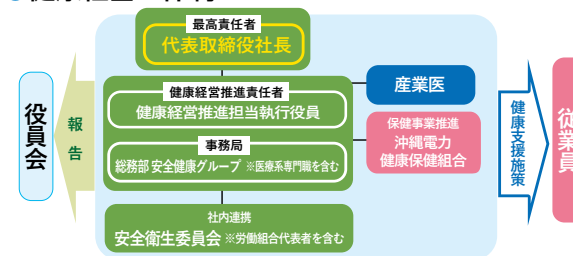
2. 主体的な健康づくりの支援

従業員が自らの心身の健康への意識を高め、主体的に健康づくりに取り組めるよう多様な支援に取り組みます。

●健康経営の目的

- ・従業員の心身の健康を支え、働きがいと活力を高める
- ・生産性と企業価値の向上につなげる
- ・地域社会の持続的な発展に貢献する

●健康経営の体制



●健康経営に関する取り組みの一例

＜代表取締役社長と社内保健師による対談＞

従業員一人ひとりが心身ともに充実し、働きがいを実感できる職場を目指し、「従業員の健康」をテーマに、当社の人財戦略の重要な取り組みに位置づけられる健康経営について、2024年9月に代表取締役社長と社内保健師による対談を開催しました。対談では、経営トップ自ら健康経営の推進方針や、自身の健康管理の工夫や考え方についても語られ、従業員の健康を支える環境づくりに向け議論が展開されました。ンタルヘルスラインケア研修を実施しました。



＜シニア社員への健康サポート＞

産業医面談の様子



＜メンタルヘルスラインケア研修＞

「おきでんこころの健康づくり基本計画」を策定し、第一次予防（こころの健康保持増進・未然止）、第二次予防（早期発見・早期対応）、第三次予防（職場復帰・再発防止）までメンタルヘルス対策の充実を図っています。2024年11月には、こころの健康問題について理解し、こころの健康づくりにおけるそれぞれの役割を果たせるよう未然防止を目的に産業医によるメンタルヘルスラインケア研修を実施しました。

～「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」（ホワイト500）に7年連続で認定～

2025年3月10日、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する健康経営優良法人認定制度※において、「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」の認定法人のうち、500位以内に該当する「ホワイト500」に7年連続で認定されました。

※健康経営優良法人認定制度：保険者（健康保険組合など）と連携して特に優良な健康経営を実践している企業を認定する制度。



多様性への取り組み

●女性活躍支援

2021年4月から2026年3月末までの5年間の行動計画を策定し、性別に関係なく能力を発揮し活躍できる環境整備へ取り組んでいます。

＜主な取り組み＞

- ・全経営管理職を対象としたeラーニング研修（アンコンシャスバイアス）
- ・異業種交流会への参加によるキャリアや働き方の見つけなおし
- ・女性管理職の育成に向けた社外研修への参加
- ・女性活躍のモデルとなるキャリアパスの設定
- ・理系女性学生を対象としたオンラインイベントの開催
- ・新任女性管理職、係長を対象とした社内ロールモデルとの座談会 等

女性活躍推進に
基づく行動計画



▲新任女性管理職向け座談会

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
女性管理職の比率(%)	3.8	4.5	4.5	4.6	4.6	6.3

●育児・介護への支援

一般事業主行動計画に基づき、子育てに携わる社員、家族の介護が必要となった社員が働きやすい環境をつくるため、育児・介護休業法を上回る両立支援制度を充実させていきます。

両立支援のひろば



＜育児への支援＞

育児休業制度

2歳に達する日まで利用可

育児短時間勤務制度

小学校3年生の年度末まで1時間40分を上限に利用可

子の看護等休暇制度

中学校就学前まで、1名の場合5日、
2人以上の場合10日利用可

＜介護への支援＞

介護休業制度

「要介護者1名につき」または「同一の親族について」通年1年まで利用可（分割可）

介護短時間制度

3年以内の期間、30分単位で2時間を上限に利用可

介護休暇制度

要介護者1名の場合5日、
2人以上の場合10日利用可

社員の声

取得を 後押ししてくれた 職場に感謝

三女誕生に伴い育休を取得。生活リズムの変化に伴う家族の負担を減らすべく、取得期間や時期について、周囲の先輩からアドバイスを頂きました。

育休中は育児・家事の大変さを実感しましたが、上の子の成長が頼もしく、充実した家族時間を過ごせました。

DX改革のおかげで、家庭内で余裕ができた時には業務用パソコンにて社内の情報収集を行い、動向を把握しながら過ごせた為、スムーズに職場へ復帰することができました。



法人営業部
比嘉 勇哉

●障がい者雇用

障がい者雇用にあたっては、働きやすい職場環境整備の観点から、本店および事業所に相談員を設け、随時相談できる体制をとることで就労に支障をきたすことがないよう取り組みを実施していきます。

●シニア社員の活躍支援

シニア社員への移行に向けたマインドセット・スキルアップなどを含むミドルシニアのキャリア研修を実施しています。加えて、業務範囲の拡大についても検討し、シニア社員が能力を発揮できる環境を提供していきます。

働き方への取り組み

社員がその力を最大限に発揮するため、「働きやすさ」を環境の面から整備することで、社員のエンゲージメントを高めていきます。

●フレックスタイム勤務制度

仕事と生活の調和を図りながら効率的に働くことを目的に、社員が自ら日々の始業終業時刻・労働時間を決定できる制度として試行導入しています。

●テレワーク

ワークライフバランスの実現や柔軟な新たな働き方の一つとしてテレワークを試行導入しています。これにより、企業価値や生産性、社員満足度、事業継続性等の向上を目指します。

●ハラスメント防止への取り組み

ハラスメント防止規程に基づき、相談窓口を設置しております。また、社内報にて定期的にハラスメントに関する啓発を図っています。

●おきでんグループカスタマーハラスメントに対する基本方針の策定

従業員一人ひとりが安心して業務に従事できる職場環境を確保するとともに、お客さまやお取引先の皆さまと良好な関係を構築するために、「おきでんグループカスタマーハラスメントに対する基本方針」を策定しました。

人財育成への取り組み

●人財育成の基本方針

「おきでん・COM」の考え方のもと、戦略を実行し、事業活動を推進していくため「社員力・組織力」の向上を図ります。そのような人財を着実に創出していくため「目標達成に向けた人財育成の方向性」を設定し、「社員力・組織力」を構成する「3つの基本人財」を定義しています。

目標達成に向けた人財育成の方向性

社員力・組織力

「価値」を創造していく人財

お客さまの期待を超える+αの価値



創造・創出

情熱や想像力をもって、事業領域を創造・創出できる人財



挑戦

変化を前向きに捉え、積極果敢に挑戦する人財



進化・深化

エネルギーの安定供給を進化・深化させていく人財

●教育研修制度

持続的な成長・発展のためには社員力の向上が不可欠であるという観点から「人財育成計画」に基づいて教育・研修制度を実施しています。

今後は3つの基本人財像に必要な基本スキルの具体化、スキルマップを設定し、社員の成長支援を行ってまいります。特に、DX・AI分野における技術・知識を有し、活用できる人財についても積極的に育成を図っていきます。

区 分	内 容
1. 階層別研修	各階層に応じて必要とする基本態度、業務遂行に必要な知識、技能の習得
2. 部門研修	各部門で必要な基本態度、業務遂行に必要な知識・技能の習得
3. 特別研修	階層や部門に関係なく、特定のテーマについての能力向上、課題解決、知識向上、また高度な専門知識・技術の修得、視野の拡大、人間形成を目的に実施
4. 自己啓発	通信教育、語学講座、オンライン学習 等

●オンライン学習システムの導入

従来のOJT・研修に加え、オンライン学習システムを導入し、社員が設定したキャリアに対して「能動的に」いつでもどこでも学習できる仕組みを構築しています。

●越境学習（副業制度）

社外で得たスキル・ノウハウは自身の成長に繋がるだけでなく、本業に還元することで会社の成長にもつながる可能性があることから、副業も含めた越境学習が可能な環境を整備しています。



●自主性を尊重した成長機会の創出

会社主導だけではなく、「キャリアの自己選択」が可能であることを示し、社員自身のやりがいの醸成やエンゲージメントを高めていくため、社内公募を実施しています。



その他

●労使間コミュニケーションに係る取り組み

労働環境の改善に向けた情報交換会を定期的に行っています。

●シンボルスポーツへの取り組み

硬式野球部をシンボルスポーツへ位置づけており、全国制覇を目指して日々の練習に取り組むほか、地域の少年野球への技術指導を通じた地域貢献活動も行っています。第95回都市対抗野球では九州地区第二代表として本戦出場を果たし、グループ社員全体の一体感醸成に繋がりました。

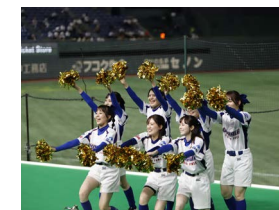
沖縄電力
硬式野球部



▲少年野球教室



▲都市対抗野球本戦出場の様子



▲応援の様子

人権方針について

●人権方針の策定について

当社は、経済産業省が定める「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」に基づき、「おきでんグループ人権方針」を策定・公表いたしました。

当社は、これまでリスクマネジメントの一環として、人権に係る課題に取り組んでまいりました。今後は、自社、グループ会社およびサプライヤー等における人権侵害リスクについて、①特定・評価、②防止・軽減、③実効性評価、④情報開示までのサイクルを構築し、ステークホルダーとの対話を重ねながら人権侵害リスクを予防・軽減するための継続的なプロセス（人権デュー・ディリジェンス）を進めてまいります。

【おきでんグループ人権方針】

はじめに

おきでんグループは、コーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」に基づき、事業活動を通じてグループビジョンおよび基本理念の実現と、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

おきでんグループの事業活動に関わる全ての方々の人権の尊重を表明するため、「おきでんグループ人権方針」（以下、本方針）をここに定め、人権尊重の取り組みを推進します。

1. 人権方針の適用範囲

本方針は、おきでんグループの全ての役員と従業員に適用します。また、サプライチェーンにおける取引先などのビジネスパートナーの皆さまに対しても、本方針への理解と支持を求めるとともに、本方針が尊重されるよう働きかけます。

2. コミットメント

おきでんグループは「国際人権章典」、国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関する宣言」および国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」等の人権に関する国際規範を支持、尊重します。

おきでんグループは事業活動を行う国や地域において適用される法令を遵守します。

具体的な人権課題へのコミットメントとして以下の権利と尊厳を尊重します。

(1) 人種、国籍、信条、性別、社会的身分、障がい等のあらゆる形態の差別を行いません

- (2) パワーハラスメント・セクシュアルハラスメントをはじめとするあらゆる形態のハラスメントを行いません
- (3) 人身取引、強制労働および児童労働は、いかなる形態であるかを問わず行いません
- (4) 結社の自由^{※1}と団体交渉権を尊重します
- (5) 多様性の尊重および機会均等を推進します
- (6) 最低賃金の確保と生活賃金^{※2}を支持します
- (7) 労働時間を適正に管理し、過剰な労働時間を削減します
- (8) 健康かつ安全な職場・作業環境を確保します
- (9) 個人情報およびプライバシーを保護します
- (10) 地域社会の安全確保と環境保護に努めます

※1 労働者が労働組合を結成する権利および加入する権利

※2 労働者とその家族が衣食住や保険・医療等の生活維持のために最低限必要となる賃金

3. デュー・ディリジェンス

おきでんグループは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、事業活動と関係する人権への負の影響を特定し、予防、軽減する取り組みを進めます。

4. 救済

おきでんグループの事業活動が、人権に対する負の影響を引き起こし、助長した場合には、適切な手段を通じて是正と救済に取り組んでまいります。

5. 教育、社内啓発

本方針が事業活動に浸透、定着するよう役員および従業員に対して、必要な教育、啓発活動を行います。

6. ステークホルダーとの対話

おきでんグループは、本方針をステークホルダーの皆さまへ開示するとともに、外部環境や事業環境の変化に応じ、ステークホルダーの皆さまとの対話に努めます。

7. 情報公開

おきでんグループは、本方針に基づく取り組みについて適切な情報開示を行います。

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、関係法令等を遵守し、高い倫理観と士気をもって業務遂行に努めるとともに、迅速かつ的確な情報開示を行い、株主・投資家、お客さまとのより一層の信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループを目指して最善の努力を尽くしてまいります。そのため、グループ内でのコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでいます。

取締役会・執行役員会・経営対策会議

当社の取締役会は11名の取締役（うち社外取締役4名）で構成され、原則として月2回開催し、会社の重要な業務執行事項の決定を行うとともに、取締役から職務執行状況の報告を受け、取締役の職務の監督を行っています。

執行役員で構成する執行役員会は、取締役会で定められた方針に基づき、社長が業務を統括するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る目的で設置しています。原則として、毎月2～3回開催し、重要な業務執行への対応を行っています。

経営対策会議は、経営を持続的に安定させるための抜本的な対策および諸課題への対応策を経営全般にわたり議論するために設置しています。

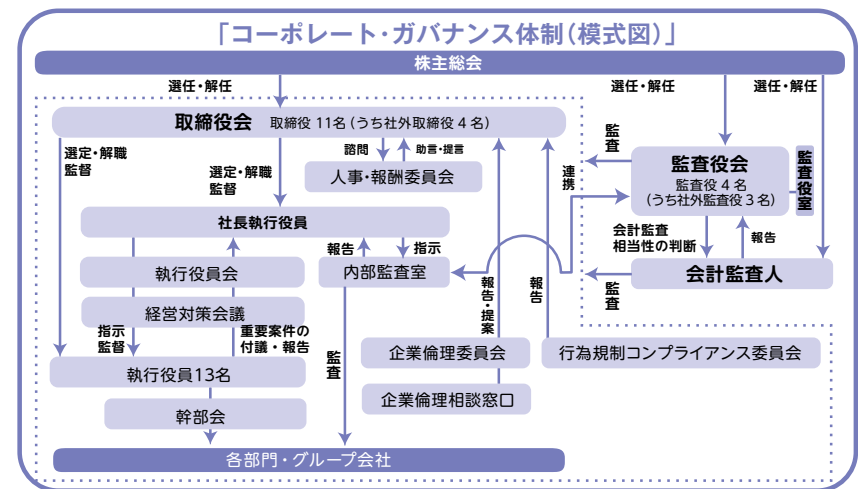
監査役会

監査役会は4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成され、原則として2カ月に1回開催し、会計監査人ならびに内部監査室と連携しつつ、監査に関する重要な事項について報告を受けるとともに、協議または決議を行っています。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針・計画に基づき、取締役会などの重要な会議への出席や代表取締役および社外取締役との定期的な意見交換、各部署への往査および子会社の取締役や監査役等との意思疎通・意見交換などにより、取締役の業務執行を監査しています。

内部監査室

内部監査室は社長直下の組織として設置された部署で17名の専任体制で運営されています。内部監査室では、会社法や金融商品取引法に基づき定めた内部統制のシステムが有効に機能しているかを評価しています。各組織において内部統制システムの整備・運用状況を確認し、経営目標の達成のために適正で有効な業務が行われているかを検証し、経営に価値を付加する監査の実施に努めています。年度の内部監査計画および結果については取締役会へ報告しています。また、監査実施の都度、社長、担当取締役および監査役へ結果を報告する他、定期的に監査役会へ報告するとともに、会計監査人とは情報連携を行っています。



グループ会社のガバナンス

グループ会社の管理にあたっては、運営部門を設けるとともに、グループ経営に影響を与える重要な事項については、「関係会社運営要領」を定め、グループ会社からの事前協議または報告を受けることとしております。

また、グループ経営に係る重要な事項について協議し、その円滑な実施を図る目的で、社長、副社長、グループ事業推進本部長およびグループ各社社長により構成される「沖電グループ最高経営会議」を設置しております。

役員の紹介 (2025年7月1日現在)



代表取締役社長/ 社長執行役員

本永 浩之

1988年 4月 沖縄電力(株)入社
 2011年 7月 同 企画本部企画部部长
 2013年 6月 同 取締役総務部長
 2015年 6月 同 代表取締役副社長、お客さま本部長、CSR担当
 2017年 6月 同 代表取締役副社長、企画本部長、CSR担当
 2017年12月 (株)リライアンスエナジー沖縄 代表取締役社長
 2019年 4月 沖縄電力(株)代表取締役社長(現)、企画本部長、CSR担当
 2019年 6月 同 お客さま本部長
 2019年 7月 同 販売本部長
 2021年 6月 同 社長執行役員(現)

代表取締役副社長
副社長執行役員

成底 勇人

1987年 4月 沖縄電力(株)入社
 2013年 7月 同 企画本部企画部部长
 2015年 6月 同 理事総務部長
 2016年 6月 同 取締役総務部長
 2019年 6月 同 常務取締役、CSR担当、企画本部長、お客さま本部副本部長
 2019年 7月 同 常務取締役、CSR担当、企画本部長、販売本部副本部長
 2020年 4月 同 常務取締役、CSR担当、企画本部長、販売本部長(現)
 2021年 6月 沖縄新工ネ開発(株)代表取締役社長
 2021年 6月 沖縄電力(株)取締役 専務執行役員、CSR担当、企画本部長
 2023年 6月 同 代表取締役副社長(現)、副社長執行役員(現)

代表取締役副社長
副社長執行役員

横田 哲

1991年 4月 沖縄電力(株)入社
 2014年 7月 同 電力本部電力流通部部长
 2015年 6月 同 電力本部理事電力流通部長、電力本部副本部長
 2016年 4月 同 送配電本部理事電力流通部長、送配電本部副本部長
 2016年 6月 同 取締役送配電本部電力流通部長、送配電本部長
 2019年 6月 同 取締役送配電本部長
 2020年 6月 同 常務取締役、IT推進本部長、送配電本部長
 2021年 6月 同 取締役 常務執行役員、IT推進本部長、送配電本部長、離島カンパニー社長
 2023年 6月 シードおきなわ合同会社最高経営責任者社長(現)
 2023年 6月 沖縄電力(株) 代表取締役副社長(現)、副社長執行役員(現)、送配電本部長
 2025年 3月 OKIDEN PACIFIC ISLANDS CORPORATION 社長(現)
 2025年 6月 沖縄電力(株) 経営戦略本部長(現)



取締役/ 常務執行役員

上間 淳

1992年 4月 沖縄電力株式会社
 2015年 7月 同 企画本部企画部部長
 2017年 7月 同 企画本部企画部長
 2019年 6月 同 取締役企画本部企画部長、
 企画本部副本部長
 2021年 6月 同 取締役 執行役員 企画本部企画部長、
 企画本部副本部長
 2022年 6月 同 取締役 執行役員
 2022年 7月 同 取締役 執行役員、経営戦略本部長
 2023年 6月 同 取締役 常務執行役員（現）、
 経営戦略本部長
 2025年 6月 カーボンニュートラル推進本部長（現）



取締役/ 常務執行役員

仲村 直将

1992年 4月 沖縄電力株式会社
 2015年 6月 同 経理部長
 2019年 6月 同 取締役経理部長
 2021年 6月 同 取締役 執行役員 経理部長
 2022年 6月 同 取締役 執行役員
 2022年 7月 同 取締役 執行役員、
 グループ事業推進本部長
 2023年 6月 同 取締役 常務執行役員（現）、
 グループ事業推進本部長



取締役/ 常務執行役員

仲程 拓

1992年 4月 沖縄電力株式会社
 2017年 7月 同 発電本部発電部部長
 2019年 6月 同 発電本部理事発電部部長、発電本部副本部長
 2020年 6月 同 取締役発電本部発電部部長、
 発電本部副本部長
 2021年 5月 株式会社CplusC 代表取締役社長
 2021年 6月 沖縄電力株式会社取締役 執行役員
 発電本部発電部部長、発電本部長（現）
 2021年 7月 同 取締役 執行役員 発電本部発電部部長、
 カーボンニュートラル推進本部副本部長
 2022年 6月 同 取締役 執行役員、
 カーボンニュートラル推進本部副本部長
 2023年 6月 同 取締役 常務執行役員（現）、
 カーボンニュートラル推進本部長



取締役/ 常務執行役員

糸数 昌英

1992年 4月 沖縄電力株式会社
 2019年 6月 同 総務部長
 2020年 7月 同 理事総務部長
 2021年 6月 同 執行役員 総務部長
 2022年 7月 同 執行役員 経営戦略本部企画部長、
 経営戦略本部副本部長（現）
 2024年 6月 同 執行役員 経営戦略本部副本部長
 2025年 6月 同 取締役 常務執行役員（現）、
 グループ事業推進本部長（現）



社外取締役

与儀 達樹

1989年 4月 大同火災海上保険樹入社
 2010年 7月 同 業務部長
 2015年 6月 同 取締役業務部長
 2016年 6月 同 取締役営業企画推進部長
 2017年 6月 同 常務取締役
 2018年 6月 同 代表取締役社長
 2019年 6月 沖縄電力（株）取締役（現）
 2024年 6月 大同火災海上保険（株）取締役会長（現）
 2025年 6月 沖縄セルラー電話（株）社外取締役（現）



社外取締役

野崎 聖子

2002年10月 森・濱田松本法律事務所入所
 2006年 9月 宮崎法律事務所（現 弁護士法人那覇総合）
 入所
 2013年 1月 うむやす法律事務所（現 うむやす法律会計事
 務所）代表（現）
 2015年 5月 株式会社サンエー社外取締役
 2017年 5月 同 社外取締役（監査等委員）（現）
 2019年 6月 沖縄電力株式会社取締役（現）
 2024年 4月 沖縄弁護士会会長
 2025年 6月 株式会社おきなわフィナンシャルグループ社外取締役
 （監査等委員）（現）



社外取締役

長峯 豊之

1980年 4月 全日本空輸株式会社
 2013年 4月 同 取締役人事部・勤務部担当
 2015年 6月 ANAホールディングス株式会社取締役執行役員
 2016年 4月 同 取締役常務執行役員
 2017年 4月 同 代表取締役副社長執行役員
 2020年 4月 同 常勤顧問
 2020年 6月 同 常勤監査役
 2022年 6月 同 常勤顧問
 2023年 4月 株式会社ANA総合研究所顧問（現）
 2023年 6月 沖縄電力株式会社取締役（現）



社外取締役

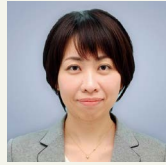
玉城 絵美

2011年12月 東京大学大学院総合文化研究科特任研究員
 2012年 7月 H2L株式会社取締役
 2013年 4月 早稲田大学人間科学学術院人間情報科学科
 助教
 2015年10月 国立研究開発法人科学技術振興機構
 さきがけ研究員
 2017年 4月 早稲田大学創造理工学研究所准教授、
 早稲田大学人間科学部非常勤講師
 2021年 3月 H2L株式会社取締役（現）
 2021年 4月 琉球大学工学部教授（現）
 2023年 3月 全保連株式会社社外取締役
 2023年 4月 東京大学大学院工学系研究科システム
 創成学専攻特定客員大講座 教授（現）
 2023年 6月 沖縄電力株式会社取締役（現）



常任監査役
恩川 英樹

1985年 4月 沖縄電力(株)入社
2008年 6月 同 経理部長
2011年 6月 同 取締役経理部長
2015年 6月 同 常務取締役
2019年 6月 同 常任監査役(現)



社外監査役
古荘 みわ

2006年12月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入社
2010年11月 古荘公認会計士事務所共同代表(現)
2019年 6月 沖縄電力(株)監査役(現)



社外監査役
菅 隆志

1991年 1月 日本移動通信側(現KDDI(株))入社
2016年 4月 KDDI(株)執行役員コンシューマ営業本部長兼コンシューママーケティング本部長
2017年 4月 同 執行役員コンシューマ事業本部副事業本部長
2018年 4月 UQコミュニケーションズ(株)執行役員副社長
2019年 6月 同 代表取締役社長
2020年 4月 沖縄セルラー電話(株)特別顧問
2020年 6月 同 代表取締役副社長
2021年 6月 同 代表取締役社長
2023年 6月 沖縄電力(株)監査役(現)
2024年 6月 沖縄セルラー電話(株)特別顧問(現)
全保連株式会社社外取締役(現)



社外監査役
神谷 繁

1982年 4月 (株)沖縄銀行入行
2004年 5月 おきなわ経営サポート(株)代表取締役(現)
2019年 6月 (一社)沖縄県中小企業診断士協会代表理事(会長)
2023年 6月 沖縄電力(株)監査役(現)



執行役員
佐久本 達哉

1991年 4月 沖縄電力(株)入社
2015年 6月 同 企画本部企画部長
2017年 7月 同 企画本部事業開発部長
2021年 6月 同 執行役員 企画本部事業開発部長、企画本部副本部長
2022年 6月 同 執行役員 販売本部販売企画部長、販売本部副本部長(現)
2024年 6月 同 執行役員(現)



執行役員
城間 俊人

1992年 4月 沖縄電力(株)入社
2017年 7月 同 お客さま本部企画統括グループリーダー(部長)
2019年 7月 同 販売本部 法人営業部長
2022年 7月 同 販売本部理事法人営業部長、販売本部副本部長
2023年 6月 同 執行役員 販売本部法人営業部長、販売本部副本部長
2024年 6月 同 執行役員 総務部長(現)



執行役員
阿波根 直也

1993年 4月 沖縄電力(株)入社
2022年 6月 同 送配電本部 配電部長
2024年 6月 同 執行役員 送配電本部 配電部長(現)、送配電本部副本部長(現)



執行役員
又吉 教彦

1994年 4月 沖縄電力(株)入社
2022年 7月 同 経営戦略本部 企画部 部長
2024年 6月 同 経営戦略本部 企画部長(現)
2025年 6月 同 執行役員 経営戦略本部 副本部長(現)



執行役員
山里 健一郎

1992年 4月 沖縄電力(株)入社
2020年 7月 同 送配電本部 電力流通部 部長
2022年 7月 同 送配電本部 電力流通部長
2025年 6月 同 執行役員 送配電本部長(現)



執行役員
波平 智成

1996年 4月 沖縄電力(株)入社
2022年 7月 同 発電本部 発電部 部長
2024年 7月 同 発電本部 発電部長(現)
2025年 6月 同 執行役員 カーボンニュートラル推進本部副本部長(現)、発電本部 副本部長(現)

取締役会の多様性および規模に関する考え方

当社の取締役は、当社定款第19条で15名以内と定められており、現在の取締役の人数は11名です。取締役の構成については、社外取締役を4名選任しているほか、社内取締役は、それぞれ技術部門または事務部門での業務を通じて豊富な知識・経験・能力を有した人財をバランス良く選任しています。

取締役・監査役が有する専門性および経験

氏 名	① 企業経営・ 経営戦略	② 法務・ リスク管理	③ 財務・会計	④ 技術・開発	⑤ 販売戦略・ マーケティング	⑥ DX・IT	⑦ ESG	⑧ 国際性・ 地域振興・ 学術研究
本 永 浩之	●	●	●		●		●	
成 底 勇人	●	●	●		●		●	
横 田 哲	●	●		●		●	●	
上 間 淳	●		●			●	●	
仲 村 直将	●		●				●	●
仲 程 拓	●			●		●	●	
糸 数 昌英	●	●	●		●			
与 儀 達樹	●	●			●			
野 崎 聖子	●	●						●
長 峯 豊之	●	●						●
玉 城 絵美	●			●				●
恩 川 英樹	●	●	●					
古 荘 みわ		●	●					●
管 隆志	●				●	●		
神 谷 繁	●		●		●			

※ 対象者の専門性・経験の全てをあらわすものではありません。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性については、毎年、取締役および監査役にアンケートを実施し、取締役会において、その分析・評価結果を確認の上、実効性が概ね確保されていると評価しています。なお、2024年度を対象としたアンケートでは、経営計画の実現に向けた議論の深化や役員報酬におけるインセンティブの在り方に関するご意見等がありました。また、社外役員と代表取締役、監査役との意見交換会を開催し、情報交換や認識共有を行うことで議論の充実を図っています。今後も取締役会の更なる実効性向上に努めていきます。

取締役・監査役のトレーニングの方針

当社は、取締役に対し、当社の経営課題、財務・法令遵守に関する必要な知識等を習得させるため、各部門からの業務内容等の説明を適宜行うとともに、外部セミナー等の受講の機会を提供しています。

監査役に対しては、経営監督・監査機能が十分に発揮されるよう、会社法等の関係法令および財務会計の知識等を習得させるため、外部セミナー等の受講の機会を提供しています。

社外役員には、当社グループについての理解を深めるため、就任時および必要に応じて、各部門から事業・業務内容等の説明を行うほか、主要事業所を視察する機会を設けています。

また、当社は、各取締役・監査役の自己研鑽に必要な機会の提供・斡旋やその費用の支援を行っています。

役員報酬に関する説明

2024年度に係る取締役および監査役の報酬等の額につきましては、以下の通りです。

役員区分	金銭報酬		非金銭報酬		報酬額の総額
	固定報酬 (月額報酬)		業績連動型 株式報酬		
	員数	支給額	員数	支給額	
取締役 (社外取締役を除く)	7 名	239 百万円	7 名	18 百万円	257 百万円
監査役 (社外監査役を除く)	1 名	28 百万円			28 百万円
社外取締役	4 名	20 百万円			20 百万円
社外監査役	3 名	15 百万円			15 百万円

- (注) 1. 非金銭報酬として、取締役(社外取締役を除く。)に対して業績連動型株式報酬を支給しています。当該株式報酬は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。
2. 業績連動型株式報酬にかかる業績評価指標は、連結経常利益および配当の状況です。当該指標を選択した理由は財務目標として掲げていることおよび株主利益との連動性をより高めることなどです。なお、当該事業年度の連結経常利益は56億円、配当は一株につき年間20円でした。業績連動型株式報酬は、役位に応じたポイントのうち、50%を固定ポイント、残り50%を変動ポイントとし、目標達成時を支給率100%として、50~100%の範囲で決定しています。
3. 取締役の報酬限度額(金銭報酬)は、2006年6月29日開催の第34回定時株主総会において「年額3億10百万円以内」と決議しています。当該決議時点の対象となる取締役の員数は14名です。
4. 取締役の非金銭報酬(業績連動型株式報酬)の上限は、2021年6月29日開催の第49回定時株主総会において「3事業年度当たり10万ポイント以内、1億50百万円以内」と決議しています。当該決議時点の対象となる取締役の員数は8名です。
5. 取締役の個人別の報酬等については、人事・報酬委員会の助言・提言を踏まえ、取締役会で決定することとしており、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等についても、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであることを取締役会として確認しています。
- ※2025年4月8日開催の人事・報酬委員会、2025年4月30日開催の取締役会
6. 監査役の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第44回定時株主総会において「年額80百万円以内」と決議しています。当該決議時点の対象となる監査役の員数は5名です。
7. 監査役の報酬は、固定報酬のみとし、監査役の協議により決定しています。

●報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社は、2023年9月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の見直しを決議しています。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について独立社外取締役を主要な構成員とする人事・報酬委員会の助言・提言を踏まえています。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

- 取締役(社外取締役を除く)の報酬については、固定報酬および業績連動型株式報酬とする。また、社外取締役の報酬については、固定報酬のみとする。
- 固定報酬については、株主総会で決議された総額(年額3億10百万円)の範囲内で会社の業績や経営内容、経営環境等を総合的に勘案し、各取締役の職責に応じた金額を設定の上、毎月現金を支給する。
- 業績連動型株式報酬については、株主総会で決議された範囲内(3事業年度当たり10万ポイント、1億50百万円)で事業年度ごとに各取締役の役位に応じてポイント(固定ポイントおよび変動ポイント)を付与し、退任時にそれまで付与したポイントの累積値に応じて、1ポイント当たり当社普通株式1株を支給する。
 - ア) 当該報酬の指標
財務目標で掲げた連結経常利益および配当の状況とする。
 - イ) 数の決定方法
役位に応じたポイントのうち、50%を固定ポイント、残り50%を変動ポイントとし、目標達成時を支給率100%として、50~100%の範囲で決定する。
- 取締役(社外取締役を除く)の固定報酬および業績連動型株式報酬の報酬全体に占める支給割合は、目標達成時において、それぞれ8~9割程度、1~2割程度で、業績連動型株式報酬の5割が業績連動分となるよう設計する。
- 取締役の個人別の報酬額(固定報酬および業績連動型株式報酬)については、透明性・公正性の観点から、独立社外取締役を主要な構成員とする人事・報酬委員会の助言・提言を踏まえ、取締役会において決定する。

以上

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

電気事業に関する制度変更等について

電力システム改革については、電力広域的運営推進機関の設置、小売全面自由化に続き、2020年4月には送配電部門の一層の中立化を図るための法的分離が実施されているが、当社は小売電気事業、発電事業を営むことができる（認可一般送配電事業者）に位置付けられることにより、引き続き送送電一貫体制を維持している。

一方、国のエネルギー政策やそれに伴う電気事業に係る制度変更、環境規制の強化などの動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

電気事業以外の事業について

当社グループは、総合エネルギー事業をコアに、建設・不動産業、情報通信業、生活・ビジネスサポート事業を展開している。当社グループの業績は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、影響を受ける可能性がある。

販売電力量の変動について

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は気象状況（気温や台風等）や景気動向、省エネルギーの進展、他事業者との競争状況などによって変動することから、当社グループの業績はそれらの状況により影響を受ける可能性がある。

燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油・LNGであるため、燃料価格及び外国為替相場等の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動のリスク分散に努めている。

燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」については、当社グループの業績への影響を一定程度緩和しているものの、燃料価格等の著しい変動を全て織り込むことができない場合がある。

金融市場の動向について

当社グループの有利子負債残高は、2025年3月末時点で3,101億円であり、今後の市場金利動向や格付けの変更による調達金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられる。

また、当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されている。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、沖縄振興開発金融公庫から低金利による融資を受けている。

また、当社は、税法上の特別措置（固定資産税の軽減、石炭およびLNGに係る石油石炭税の免除）を受けているが、これによる特別措置額は、お客さまに還元されている。

当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

自然災害・トラブルの発生について

当社グループは、大規模な地震・津波、台風等の自然災害による設備被害や設備事故等のトラブルが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

このような自然災害・トラブル発生リスクを軽減するため、設備の点検・修繕・改良を計画的に実施し、設備の信頼性維持・向上に取り組み、エネルギーの安定供給に努めている。

また、被災時の早期復旧に備え、大規模地震・津波等により電力設備等が甚大な被害を受けたとの想定のもと、全社規模での総合防災訓練の実施および行政機関が実施している防災訓練にも参加している。

サイバー攻撃の発生について

サイバー攻撃による被害が発生した場合、電力の供給支障、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、対応に要する費用や損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

当該リスクに対しては、サイバー攻撃を早期検出・対応するための仕組みや体制の整備、セキュリティ教育や訓練の実施及び他事業者や関係機関との情報共有など、組織的・人的・技術的対策を推進し、サイバーリスクの低減に努めている。

なお、リスクが顕在化する可能性の程度や時期については、リスクの性質上、合理的に予見することが困難であるため、記載していない。

個人情報の流出について

当社グループは、事業を行うためにお客さまの個人情報（特定個人情報を含む）を取得・管理しており、漏えい事故が発生した場合には、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

当該リスクに対しては、以下の対策を図っている。

- 個人情報の保護に関する基本方針（プライバシーポリシー）を定め従業員へ周知するとともに、ホームページへの掲載を行っている。
- 適切な情報管理を行うために、個人情報保護に関する規定を制定し、社内体制を整備している。
- eラーニングによる研修の実施や、個人情報保護上問題のある事例の社内報への掲載等を通して個人情報保護に対する理解度の向上や意識の高揚に努めている。

なお、リスクが顕在化する可能性の程度や時期については、リスクの性質上、合理的に予見することが困難であるため、記載していない。

企業倫理に反する行為の発生について

企業倫理に反する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

当該リスクに対しては、以下の対応を図っている。

- 社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する規程の制定や、企業倫理に関する活動計画の策定などを行っている。
- 企業倫理に関する活動として、社長メッセージの発信や、法令遵守・企業倫理に関する講話等の開催、問題事例の社内報への掲載、協力企業に対する啓発活動等を実施し、企業倫理の徹底に努めている。
- また、企業倫理に関する事項の通報・相談を受け付ける「企業倫理相談窓口」を社内・社外に設置し、役職員に対する継続した周知活動を行うとともに、通報者の保護の徹底を図っている。

なお、リスクが顕在化する可能性の程度や時期については、リスクの性質上、合理的に予見することが困難であるため、記載していない。

リスクマネジメント

当社を取り巻く様々なリスクに迅速・的確に対応するため、リスク対応マニュアルを整備し、リスクを想定した訓練を適宜実施しています。

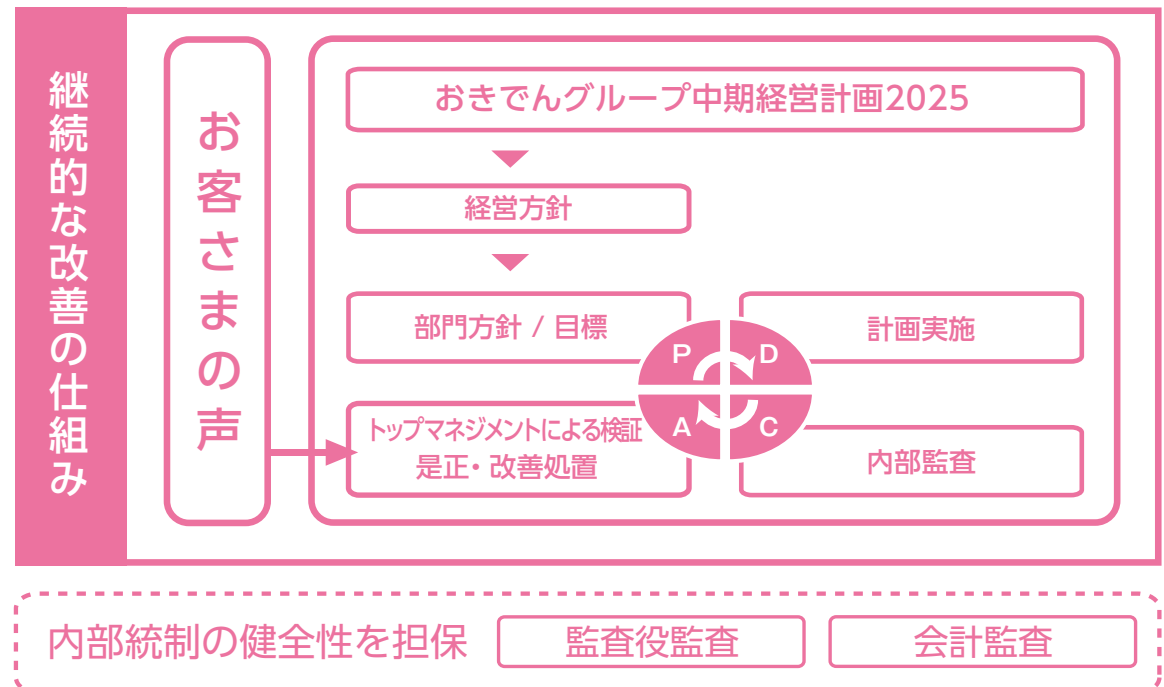
リスクマネジメント体制について

当社は、「リスクマネジメント基本要領」に基づき、各部門においてリスクの特定、分析、評価を行った上で、整備した対応マニュアル等の有効性を評価し、必要に応じて制改定を行っています。また、執行役員会にて、各部門におけるリスクマネジメントの取り組み状況および顕在化したリスクへの対応について報告しています。

さらに、当社を含めたグループ各社のリスク対策の状況を集約し、各社へのフィードバックや情報共有を図っています。なお、グループのリスク対策における重要な事案が発生した場合は、都度、沖電グループ最高経営会議へ報告することになっています。

品質マネジメント

当社は、業務効率化の積極的な推進およびお客さまの満足度向上を目的として、品質マネジメントシステム (Quality Management System : QMS) を構築しています。



企業倫理・法令遵守

当社グループは、法令遵守・企業倫理の徹底に向けて、各部門が業務に関連する法令の改正状況を注視し法令遵守に努めるとともに、関連規程・社内体制の整備に取り組み、役職員への周知・浸透を図っています。

規程類の整備

当社は、「沖縄電力倫理規程」、「贈答・接待の取り扱いに関する規程」をそれぞれ制定し、法令等の遵守に努めています。さらに、反社会的勢力の排除に関して、「反社会的勢力の対応要領」を定め、反社会的勢力との一切の関係を持たず、毅然とした態度での対応を徹底しています。

また、当社グループ企業を対象に「沖電グループ企業行動基準」の制定を行うなど、グループ全体としても法令遵守・企業倫理の強化に努めています。

企業倫理委員会の設置

「企業倫理委員会」を設置し、法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動の徹底を図っています。

構 成	
委員長	社長
副委員長	副社長
委員	副社長、総務担当取締役、総務部長、労働組合委員長
オブザーバー	常任監査役

企業倫理徹底に向けた取り組み

当社グループでは、企業倫理の徹底を図るため、以下の取り組みを行っています。

- ① 企業倫理に関するトップメッセージの発信
- ② 役職員を対象としたコンプライアンス研修の実施
- ③ 企業倫理相談窓口に関する周知
- ④ 役職員を対象とした企業倫理相談窓口等に関する研修の実施
- ⑤ 役員などを対象とした法令遵守・企業倫理に関する講演会の開催
- ⑥ 従業員を対象とした倫理講話の開催
- ⑦ 企業倫理に関する啓発記事の社内報（おきでん）掲載
- ⑧ 協力会社に対する企業倫理徹底の啓発活動の実施

企業倫理相談窓口の設置

業務上の法令違反や企業倫理に反する行為などの通報または相談を受け付けるため、当社および関係会社の役職員を対象とした「企業倫理相談窓口」を設置しています。また、2013年に外部窓口（弁護士に委嘱）を設置し、相談窓口の多様化を図っています。

通報または相談された内容（相談窓口利用者が特定される情報を除く）については、原則として企業倫理委員会に報告され、必要に応じて、調査、是正措置、再発防止策、社外への公表に関する対応を行うこととしています。

なお、通報または相談をしたことなどを理由に、不利益な取り扱いを受けることがないよう、相談窓口利用者保護の徹底を図っています。



▲「社内倫理講話の様子」

送配電部門の中立性・透明性の確保

送配電部門の中立性・透明性の確保を目的に、法令等に基づき、業務を行う役職員が遵守すべき行為規制の基本的事項を「一般送配電業務に関する公平性確保規程」に定め、新電力顧客情報の「目的外利用・提供の禁止」、送配電等業務における「差別的取扱いの禁止」に加え、「競争関係阻害行為の禁止」、「情報の適正な管理体制の整備」等の規制の遵守に向けてしっかり対応しています。

情報漏えい等不適切事案に対する当社の対応について

2022年12月、一般送配電事業者が管理する託送システムにおいて新電力顧客情報が当社小売部門から閲覧可能な状態に置かれていた事案や、一般送配電事業者の保有情報の不適切取扱い事案といった、電力システムにおける不可欠な基盤である一般送配電事業者の中立性に懸念を生じさせる事案が発生しました。

これを受け、当社は、以下の内容について取り組んでいます。

全役職員が、業務遂行の大前提として行為規制遵守の意識を高めるとともに、再発防止とさらなるコンプライアンスの徹底に努めていきます。

- ・小売部門と送配電部門で共用しているシステムの共用状態を解消する計画、ID等管理の徹底、現場を含めた行為規制の遵守の徹底、ならびに役職員の意識改革を図るための内部統制の抜本的強化策等に取り組んでいます。
- ・非公開情報の管理の用に供するシステムのアクセスログの解析を行い、不審なアクセスがないかログ解析の結果から確認しています。
- ・実効性のある体制の構築に向けた取り組みの一環として、他の一般送配電事業者との業界大相互チェックを行っています。

行為規制コンプライアンス委員会の設置

「行為規制コンプライアンス委員会」を設置し、送配電部門を含めた全社的な行為規制に関する法令遵守状況に関する監視・指導・助言等を行う仕組みを構築しています。

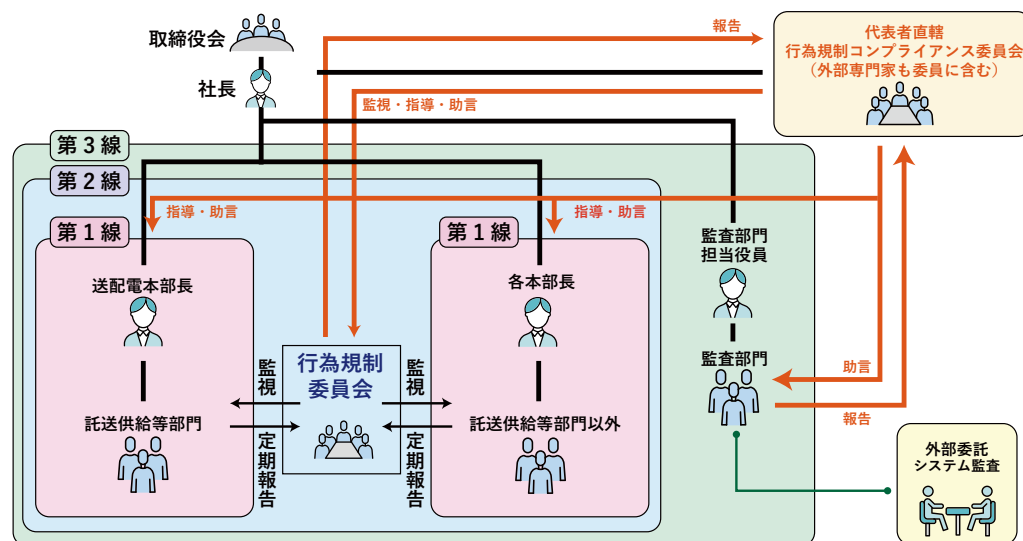
構 成	
委員長	社長
副委員長	副社長
社内委員	社内取締役（会長を除く）、総務担当執行役員
社外委員	外部専門家
オブザーバー	常任監査役、内部監査室長

行為規制委員会の設置

「行為規制委員会」において、情報管理体制・法令遵守体制等に関する事項および行為規制全般に係る方針や具体的対応策の検討を行い、必要に応じ対策を講じています。

また、不適切事案の再発防止と更なるコンプライアンスの徹底に努めるべく、原則、四半期に1回開催し、行為規制遵守状況を「行為規制コンプライアンス委員会」へ報告しています。

構 成	
委員長	送配電本部長
副委員長	送配電本部副本部長または委員長が指名する者
委 員	送配電本部の取締役、送配電本部の各部長



法令（行為規制）遵守体制（3層の複層的なリスク管理体制）

情報セキュリティ

当社では、情報資産の管理とサイバーリスクへの対応を重要な経営課題と位置づけ、クラウドシフトやAIの利活用が進む業務環境の変化に合わせて、セキュリティ対策の強化に取り組んでいます。グループ全体での体制整備と電力ISAC*などの情報共有ネットワークとの連携を通じて、技術的・組織的なセキュリティ基盤の高度化に努めています。

※サイバーセキュリティに関する情報を共有・分析し、対策を支援する組織。

沖縄電力株式会社
情報セキュリティ
基本方針



組織的対策

情報セキュリティ基本方針および情報セキュリティ要領類を策定するとともに、情報セキュリティ全般を統括する担当役員をトップとするセキュリティ管理推進体制ならびに事故対応体制を整備しています。また、各部門に情報セキュリティ責任者を置き、全社的な情報セキュリティ活動を推進しています。

人的対策

毎年、全従業員を対象に情報セキュリティに関する研修や自主点検を実施し、従業員の意識向上・理解浸透に努めています。

電力ISAC等を通じた外部連携

電力ISACをはじめとする業界横断的な情報共有ネットワークに参画し、他事業者や関係機関との連携を強化しています。これにより、脅威情報の早期把握と対応力の向上に努めています。

SOC・CSIRT*体制の整備

24時間体制で監視・分析を担うSOCを構築し、重大インシデント発生時にはCSIRTが初動対応から再発防止までを統括しています。グループ各社との連携を通じて、全体の対応力の底上げを図っています。

※SOC・CSIRTとは、サイバー攻撃の兆候把握や分析、セキュリティインシデント対応を担うセキュリティ監視体制。

グループ大の情報セキュリティ活動

情報セキュリティ全般を統括する担当役員を委員長とする沖電グループ情報化推進委員会を設置し、沖電グループ情報セキュリティ活動計画の策定・実施・評価・改善活動など、PDCAサイクルを構築しています。

個人情報保護

当社は、多くのお客さまの個人情報を取り扱う事業者として、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）に基づき、継続的改善を行いながら、個人情報の保護と適切な管理に努めていきます。

プライバシーポリシー

沖縄電力株式会社個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を定め、従業員へ周知するとともに、ホームページへの掲載を行うなど社外に公表しています。

個人情報保護方針



規程類の整備

「個人情報保護基本要領」などを策定し、社内における責任管理体制やルールを整備して、運用しています。

従業員の教育

全従業員を対象としたeラーニングによる研修の実施や、個人情報保護の観点から問題のある事例の社内報への掲載などを通して、個人情報保護に関する意識の高揚や、理解度の向上に努めています。

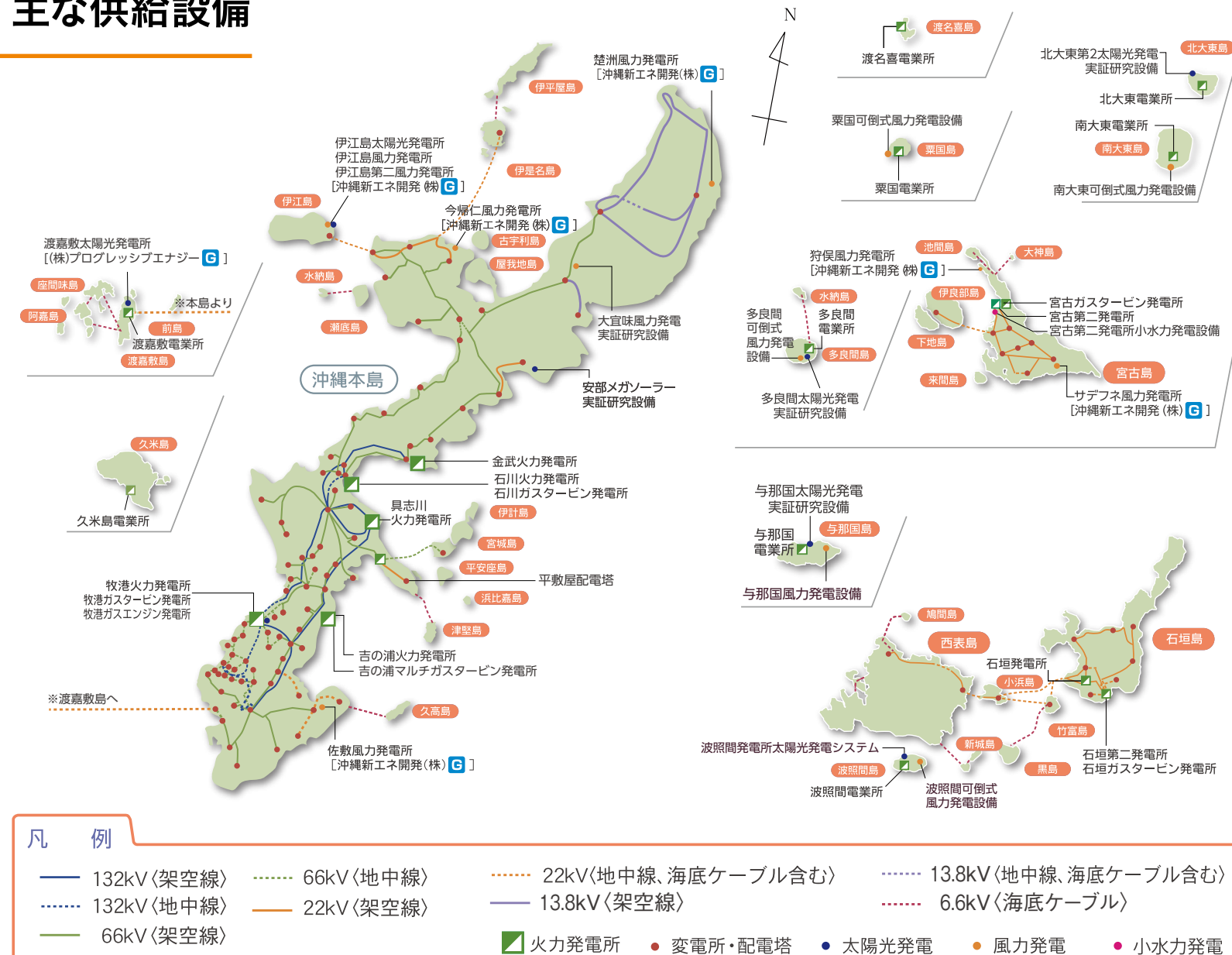
4 財務・会社情報



Contents

- 96 主な供給設備
- 97 電気事業主要データ
- 98 主要な経営指標等の推移
- 99 連結財務諸表

主な供給設備



■ 自社電力設備の状況

2025年3月31日現在
発電設備（事業用電気工作物）
合計出力（認可最大出力）
2,209,945kW
(28地点)

流通設備
変電設備総容量7,591,500kVA
(129カ所)

送電線路巨長 1,282 km
配電線路巨長 11,400 km
〔内訳〕10,789km(架空) 611km(地中)

■ 火力発電所名	
牧港火力発電所	125,000kW
石川火力発電所	250,000kW
具志川火力発電所	312,000kW
金武火力発電所	440,000kW
吉の浦火力発電所	502,000kW
合計	1,629,000kW

■ ガスタービン発電所名	
牧港ガスタービン発電所	163,000kW
石川ガスタービン発電所	103,000kW
吉の浦マルチガスタービン発電所	35,000kW
宮古ガスタービン発電所	15,000kW
石垣ガスタービン発電所	10,000kW
合計	326,000kW

■ 内燃機発電所名	
牧港ガスエンジン発電所	45,000kW
久米島電業所	16,500kW
渡嘉敷電業所	3,210kW
渡名喜電業所	780kW
粟国電業所	1,400kW
南大東電業所	2,540kW
北大東電業所	1,440kW
宮古第二発電所	79,000kW
多良間電業所	1,650kW
石垣発電所	20,000kW
石垣第二発電所	76,000kW
波照間電業所	800kW
与那国電業所	4,310kW
合計	252,630kW

■ 風力発電設備名	
与那国風力発電設備	600kW
波照間可倒式風力発電設備	490kW
大宜味風力発電実証研究設備	(4,000kW)
南大東可倒式風力発電設備	490kW
栗国可倒式風力発電設備	245kW
多良間可倒式風力発電設備	490kW
合計	6,315kW

■ 太陽光発電設備名	
多良間太陽光発電実証研究設備	(250kW)
与那国太陽光発電実証研究設備	(150kW)
北大東第2太陽光発電実証研究設備	(100kW)
安部メガソーラー実証研究設備	(1,000kW)
波照間発電所太陽光発電システム	(10kW)
合計	1,510kW

■ 水力発電設備名	
宮古第二発電所小水力発電設備	(65kW)
合計	65kW

※一般用・自家用電気工作物は()で設備容量を記載し、発電設備の認可最大出力には含まない。

電気事業主要データ

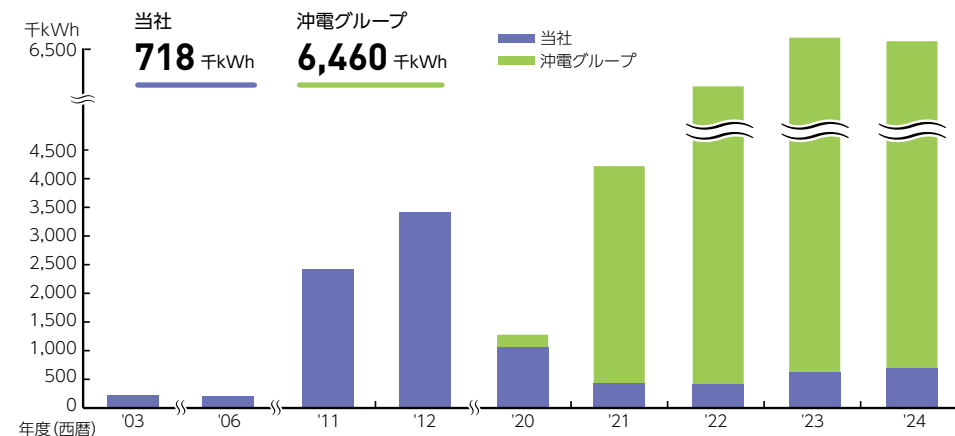
	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
販売電力量（百万 kWh）	7,649	7,813	7,761	7,453	7,316	7,137	7,033	7,073	6,965	7,341
電灯	2,953	3,115	3,140	2,960	2,946	2,983	2,895	2,842	2,714	2,963
電力	4,696	4,698	4,621	4,493	4,370	4,154	4,138	4,231	4,251	4,378
発電設備容量（千 kW）	2,155	2,153	2,148	2,147	2,147	2,147	2,166	2,166	2,211	2,210
火力発電	2,153	2,151	2,146	2,145	2,145	2,145	2,163	2,164	2,209	2,208
汽力発電	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629
ガスタービン発電	326	326	326	326	326	326	326	326	326	326
内燃力発電	198	196	191	190	190	190	208	209	254	253
新エネルギー発電	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
発電設備容量（千 kW）	7,984	8,109	8,055	7,743	7,613	7,421	7,276	7,349	7,214	7,636
自社発電	6,210	6,492	6,249	5,813	5,820	5,860	5,772	5,881	5,468	5,797
火力発電	6,208	6,490	6,247	5,812	5,819	5,858	5,770	5,880	5,467	5,796
新エネルギー発電	2	2	2	1	1	2	1	2	1	1
他社送受電	1,774	1,617	1,806	1,930	1,793	1,561	1,504	1,467	1,747	1,839
揚水式発電所の揚水用動力量	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
従業員数（人）	1,606	1,605	1,615	1,628	1,632	1,631	1,625	1,614	1,593	1,576

※ 1 発電設備容量は、年度末の数値。「α」は単位未満の数値。

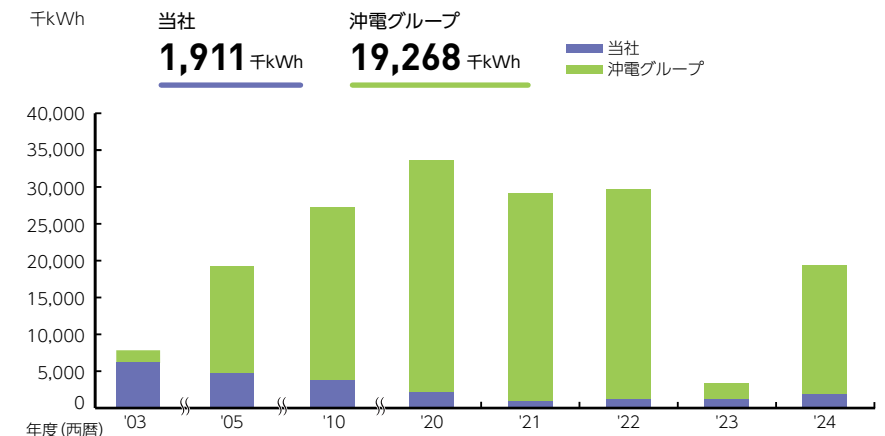
※ 2 発電電力量は、送電端の数値。

※ 3 従業員数は、正社員のための年度末在籍者の数値。

太陽光設備の発電電力量（送電端）



風力発電の発電電力量（送電端）



主要な経営指標等の推移

まえがき

イントロダクション

おきでんグループの価値創造に向けた取り組み

おきでんグループの価値創造を支える基盤

財務・会社情報

【連結経営指標等】

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高（営業収益）	（百万円）	190,520	176,232	223,517	236,394	236,540
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	11,335	2,717	△ 48,799	2,568	5,665
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	（百万円）	8,341	1,959	△ 45,457	2,391	4,322
包括利益	（百万円）	10,565	1,674	△ 45,146	4,612	5,546
純資産額	（百万円）	163,073	161,287	114,495	118,830	123,550
総資産額	（百万円）	427,031	446,519	480,546	498,671	500,411
1株当たり純資産額	（円）	2,966.84	2,936.44	2,073.44	2,150.50	2,234.49
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	（円）	153.29	36.05	△ 836.98	44.02	79.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率	（％）	37.8	35.7	23.4	23.4	24.3
自己資本利益率	（％）	5.3	1.2	△ 33.4	2.1	3.6
株価収益率	（倍）	10.1	38.2	—	26.6	11.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	31,686	17,328	△ 38,062	25,628	34,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 29,479	△ 34,932	△ 38,485	△ 32,000	△ 34,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,389	12,788	75,043	9,543	△ 3,438
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	25,190	20,374	18,869	22,040	18,641
従業員数（外、平均臨時雇用者数）	（人）	2,796 (504)	2,806 (519)	3,075 (276)	3,079 (257)	3,127 (240)

- (注) 1. 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行ったが、第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定している。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第50期の期首から適用しており、第50期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。
3. 当社は、第50期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、第50期以降の1株当たり純資産額の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。また、第50期以降の1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
4. 第49期、第50期、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
6. 第51期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。
7. 第51期より、従業員数については、嘱託および定年退職後の再雇用者(シニア社員)を加えている。
8. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第53期の期首から適用しており、第52期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。なお、2022年改正会計基準については第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用している。この結果、第53期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっている。

【提出会社の経営指標等】

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高（営業収益）	（百万円）	180,638	168,078	213,383	225,609	224,043
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	8,939	500	△ 50,245	387	3,956
当期純利益又は当期純損失（△）	（百万円）	6,953	694	△ 45,934	1,200	3,481
資本金	（百万円）	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586
発行済株式総数	（千株）	56,927	56,927	56,927	56,927	56,927
純資産額	（百万円）	142,180	138,984	91,786	93,538	96,737
総資産額	（百万円）	391,496	407,311	441,260	458,330	459,474
1株当たり純資産額	（円）	2,613.01	2,559.00	1,690.00	1,722.25	1,781.19
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）	（円）	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	— (—)	10.00 (5.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	（円）	127.78	12.77	△ 845.76	22.11	64.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率	（％）	36.3	34.1	20.8	20.4	21.1
自己資本利益率	（％）	5.0	0.5	△ 39.8	1.3	3.7
株価収益率	（倍）	12.1	107.9	—	52.9	14.3
配当性向	（％）	47.0	469.9	—	45.2	31.2
従業員数	（人）	1,536	1,532	1,536	1,504	1,503
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	（％）	85.4 (142.1)	79.4 (145.0)	63.5 (153.4)	68.9 (216.8)	56.5 (213.4)
最高株価	（円）	2,176 ※ 2,073	1,552	1,393	1,267	1,276
最低株価	（円）	1,802 ※ 1,357	1,366	921	1,025	875

- (注) 1. 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行ったが、第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定している。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第50期の期首から適用しており、第50期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。
3. 当社は、第50期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、第50期以降の1株当たり純資産額の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。また、第50期以降の1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
4. 第49期、第50期、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
6. 第51期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。
7. 第51期より、従業員数については、嘱託および定年退職後の再雇用者(シニア社員)を加えている。
8. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所(プライム市場)におけるものである。
9. ※印は株式分割による権利落後の株価を示す。
10. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第53期の期首から適用しており、第52期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。なお、2022年改正会計基準については第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用している。この結果、第53期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっている。

連結貸借対照表 (単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
固定資産	418,660	429,319
電気事業固定資産	320,680	325,995
汽力発電設備	88,854	83,211
内燃力発電設備	34,677	34,655
送電設備	54,306	58,279
変電設備	41,563	44,673
配電設備	86,886	91,176
業務設備	12,629	12,320
その他の電気事業固定資産	1,762	1,679
その他の固定資産	41,282	41,491
固定資産仮勘定	22,853	27,941
建設仮勘定及び除却仮勘定	22,853	27,941
投資その他の資産	33,844	33,890
長期投資	9,409	10,126
退職給付に係る資産	4,763	3,346
繰延税金資産	16,250	16,452
その他	3,469	3,999
貸倒引当金（貸方）	△ 48	△ 34
流動資産	80,010	71,091
現金及び預金	22,158	18,746
受取手形及び売掛金	13,912	14,732
棚卸資産	18,132	18,401
その他	25,929	19,613
貸倒引当金（貸方）	△ 122	△ 402
合計	498,671	500,411
負債及び純資産の部		
固定負債	294,832	274,306
社債	135,000	126,000
長期借入金	130,694	138,304
退職給付に係る負債	11,210	7,252
その他	17,927	2,748
流動負債	85,007	102,554
1年以内に期限到来の固定負債	26,727	43,643
短期借入金	5,221	2,496
支払手形及び買掛金	14,816	13,976
未払税金	2,204	3,960
その他	36,037	38,476
負債合計	379,840	376,860
株主資本	111,993	115,499
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,278	7,278
利益剰余金	102,522	106,029
自己株式	△ 5,393	△ 5,394
その他の包括利益累計額	4,803	5,857
その他有価証券評価差額金	3,234	3,817
繰延ヘッジ損益	108	54
退職給付に係る調整累計額	1,461	1,985
非支配株主持分	2,033	2,193
純資産合計	118,830	123,550
合計	498,671	500,411

連結損益計算書 (単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	236,394	236,540
電気事業営業収益	219,716	217,620
その他事業営業収益	16,677	18,919
営業費用	232,912	229,217
電気事業営業費用	217,429	211,271
その他事業営業費用	15,483	17,946
営業利益	3,481	7,322
営業外収益	1,186	1,075
受取配当金	202	246
受取利息	1	5
固定資産売却益	135	124
物品売却益	259	223
持分法による投資利益	241	222
その他	346	252
営業外費用	2,100	2,732
支払利息	1,660	1,926
貸倒引当金繰入額	-	280
その他	440	525
当期経常収益合計	237,581	237,615
当期経常費用合計	235,012	231,950
当期経常利益	2,568	5,665
税金等調整前当期純利益	2,568	5,665
法人税、住民税及び事業税	1,188	1,772
法人税等調整額	△ 1,162	△ 600
法人税等合計	25	1,172
当期純利益	2,542	4,493
非支配株主に帰属する当期純利益	151	170
親会社株主に帰属する当期純利益	2,391	4,322

連結包括利益計算書 (単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,542	4,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	797	582
繰延ヘッジ損益	71	△ 53
退職給付に係る調整額	1,201	524
その他の包括利益合計	2,070	1,053
包括利益	4,612	5,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,457	5,376
非支配株主に係る包括利益	155	170

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,586	7,278	100,403	△ 5,395	109,873	2,440	37	259	2,737	1,884	114,495
当期変動額											
剰余金の配当			△ 272		△ 272						△ 272
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,391		2,391						2,391
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分			△ 0	2	2						2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						793	71	1,201	2,066	148	2,214
当期変動額合計	-	-	2,118	1	2,120	793	71	1,201	2,066	148	4,335
当期末残高	7,586	7,278	102,522	△ 5,393	111,993	3,234	108	1,461	4,803	2,033	118,830

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,586	7,278	102,522	△ 5,393	111,993	3,234	108	1,461	4,803	2,033	118,830
当期変動額											
剰余金の配当			△ 816		△ 816						△ 816
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,322		4,322						4,322
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分					-						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						582	△ 53	524	1,053	160	1,214
当期変動額合計	-	-	3,506	△ 0	3,505	582	△ 53	524	1,053	160	4,720
当期末残高	7,586	7,278	106,029	△ 5,394	115,499	3,817	54	1,985	5,857	2,193	123,550

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,568	5,665
減価償却費	21,569	23,459
固定資産除却損	715	350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 454	60
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 176	△ 1,097
受取利息及び受取配当金	△ 203	△ 252
支払利息	1,660	1,926
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 391	△ 819
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,971	△ 218
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 1,985	△ 839
その他	2,867	8,502
小計	28,139	36,737
利息及び配当金の受取額	213	262
利息の支払額	△ 1,681	△ 1,837
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 1,043	△ 1,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,628	34,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 33,353	△ 41,117
固定資産の売却による収入	443	542
投融資による支出	△ 218	△ 566
投融資の回収による収入	207	226
その他	919	6,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,000	△ 34,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	9,973	19,933
社債の償還による支出	-	△ 10,000
長期借入れによる収入	15,890	22,128
長期借入金の返済による支出	△ 17,238	△ 15,120
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,001	△ 2,724
リース債務の返済による支出	△ 1,800	△ 16,823
配当金の支払額	△ 277	△ 819
その他	△ 5	△ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,543	△ 3,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,170	△ 3,398
現金及び現金同等物の期首残高	18,869	22,040
現金及び現金同等物の期末残高	22,040	18,641

地域とともに、地域のために



沖縄電力